

令和4年度 家庭福祉対策関係概算要求の概要

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課・虐待防止対策推進室・母子家庭等自立支援室

(令和4年度概算要求)

(令和3年度予算)

3, 7 2 3 億円+事項要求 (3, 5 1 4 億円)

- 支援対象世帯が多様になる中で、支援を要する子育て家庭に対する支援（家庭支援）の充実を図り、結果として虐待を未然に防止する仕組みの強化に向けて制度見直しを検討するとともに、モデル的に着手することが可能な事業への支援を創設する。また、ヤングケアラーへの支援について、令和4年度から3年間で「集中取組期間」とし、社会的認知度の向上、地方自治体による実態調査や研修、先進的な取組に対する支援、当事者団体や支援団体のネットワークづくりを支援する。
- 児童相談所や市区町村の子ども家庭支援体制の強化、特別養子縁組・里親養育への支援の拡充や児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の更なる推進など「児童虐待防止対策の抜本的強化について」（平成31年3月19日関係閣僚会議決定）等を踏まえた児童虐待防止対策の総合的・抜本的強化策を迅速かつ強力に推進する。
- 「子供の貧困対策に関する大綱」（令和元年11月29日閣議決定）及び「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本方針」（令和2年3月23日厚生労働省告示第78号）等に基づき、ひとり親家庭の就業による自立に向け、就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援などの総合的な支援の充実を図る。
- 様々な困難な問題を抱える女性に対して、婦人相談所等で行う相談、保護、自立支援等の取組を推進するとともに婦人保護事業の運用面のさらなる改善に向けた取組の充実を図る。
- 令和2年度補正予算に引き続き、児童養護施設等が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための支援や施設退所後の生活費や家賃の貸付を行う。

P 2～ ・ 令和4年度子育て家庭を包括的に支援する体制の構築、児童虐待防止対策・社会的養育関係概算要求の概要

P 66～ ・ 令和4年度ひとり親家庭等自立支援関係概算要求の概要

令和4年度子育て家庭を包括的に支援する体制の構築、 児童虐待防止対策・社会的養育関係概算要求の概要

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課・虐待防止対策推進室

- 支援対象世帯が多様になる中で、支援を要する子育て家庭に対する支援（家庭支援）の充実を図り、結果として虐待を未然に防止する仕組みの強化に向けて制度見直しを検討するとともに、モデル的に着手することが可能な事業への支援を創設する。
- ヤングケアラーへの支援について、令和4年度から3年間を「集中取組期間」とし、社会的認知度の向上、地方自治体による実態調査や研修、先進的な取組に対する支援、当事者団体や支援団体のネットワークづくりを支援する。
- 児童相談所や市区町村の子ども家庭支援体制の強化、「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」に基づく、特別養子縁組・里親養育への支援の拡充や児童養護施設等の小規模かつ地域分散化の更なる推進など家庭養育や児童虐待防止対策の総合的・抜本的強化策を迅速かつ強力に推進する。
- 令和2年度補正予算に引き続き、児童養護施設等が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための支援を行う。

（令和4年度概算要求）
1,906億円+事項要求

（令和3年度予算額）
（1,735億円）

概算要求の主な内訳は以下のとおり。

◇ 児童虐待・DV対策等総合支援事業	364億円+事項要求（	213億円）
◇ 里親委託費・児童入所施設措置費等	1,357億円（	1,356億円）
◇ 次世代育成支援対策施設整備交付金	67億円+事項要求（	64億円）
◇ 妊娠・出産包括支援事業	65億円（	62億円）
◇ 児童相談体制整備事業費	8.4億円（	2.3億円）
◇ 児童虐待防止対策推進事業委託費	2.1億円（	0.8億円）
◇ 里親制度等広報啓発事業	2.1億円（	2.1億円）
◇ 社会的養護魅力発信等事業（仮称）	0.2億円※新規	
◇ 特別養子縁組ネットワーク形成事業（仮称）	0.1億円※新規	
◇ ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業	0.1億円※新規	

※ 新型コロナウイルス感染症への対応に必要な経費については、別途、事項要求

※ 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」を踏まえ、財源と合わせて、予算編成過程で検討（事項要求）

※ 概算要求額には、デジタル庁計上分を含む。

※ 上記のほか、社会的養育関係予算として国立児童自立支援施設の運営に必要な経費を計上

子育て家庭を包括的に支援する体制の構築

児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進に関する概算要求のポイント

I 子育て家庭への包括的支援体制の構築等

支援対象世帯が多様になる中で、支援を要する子育て家庭に対する支援（家庭支援）の充実を図り、結果として虐待を未然に防止する仕組みの強化に向けて制度見直しを検討するとともに、モデル的に着手することが可能な事業への支援を創設する。また、ヤングケアラーへの支援について、令和4年度から3年間を「集中取組期間」とし、社会的認知度の向上、地方自治体による実態調査や研修、先進的な取組に対する支援、当事者団体や支援団体のネットワークづくりを支援する。

<要求内容>

- 支援対象世帯が多様になる中で、支援を要する子育て家庭に対する支援（家庭支援）の充実を図る観点から、**母子保健と児童福祉の一体的な支援体制を構築**するとともに、子どもらしい生活を送ることができないヤングケアラーや育児等に不安を抱える家庭に対する**相談支援、家事・育児の支援**や家庭や学校に居場所のない子どもに対する**居場所の提供、保護者へのカウンセリング**等を実施するための事業を創設する。
- ヤングケアラーについて、令和4年度から3年間を「集中取組期間」とし、**中・高校生の認知度5割を目指し社会的認知度の向上**に取り組むとともに、**自治体による実態調査や研修**を支援する。さらに、**コーディネーターの配置やピアサポート**など自治体の先進的な取組を支援する。また、**当事者団体や支援団体のネットワークづくり**を支援する。

II 児童虐待防止対策

児童虐待防止対策の総合的・抜本的強化策を迅速かつ強力に推進する。

<要求内容>

- 子ども食堂や子どもへの宅食等を行う民間団体等と連携した、**地域における子どもの見守り体制の強化**を支援する。
- 子どもの意見表明（アドボケイト）事業の**実施要件を柔軟化**するとともに、子どもや児童相談所等へ調査を行う**専任の職員の確保**を推進。
- 一時保護所の定員超過を解消するための整備等の**補助率高上げ**や、児童虐待防止対策体制総合強化プラン（新プラン）に基づく、子ども家庭総合支援拠点の**設置促進**を図る。
- SNSを活用した**全国一元的な相談支援体制**の構築等の強化、「要保護児童等に関する情報共有システム」に基づく自治体間の円滑な**情報共有のための体制整備**、**AIを活用した緊急性の判断に資するツール開発**の促進を図る。等

III 社会的養育支援

特別養子縁組・里親養育への支援の拡充や児童養護施設等の体制強化など更に推進する。

<要求内容>

- 「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」に基づく**補助率の高上げ**や、里親委託に意欲的に取り組む自治体が行う**先駆的な取組の支援**等を引き続き実施する。
- 新規の里親家庭に**経験豊富な里親を派遣**して養育支援を実施する。
- 児童養護施設等における**児童相談所OB等の雇上げ**や、児童養護施設等職員の**相談支援**を実施する。
- 児童養護施設等の魅力等を発信するため、**学生向けの広報啓発活動**や、**各施設等での職場体験**等を実施する。
- 特別養子縁組を行った**当事者同士や、あっせんを行った機関等の交流**を促進する事業を創設する。
- 施設退所者等（ケアリーバー）への支援を行う**コーディネーターの配置**や、都道府県等による**実態把握**等の補助制度を創設する。等

1. 子育て家庭を包括的に支援する体制の構築等

(1) 母子保健と児童福祉の一体的な支援体制の構築

① 子育て世帯訪問支援モデル事業の創設【新規・推進枠】

幼いきょうだいの世話等のため子どもらしい生活を送ることができないヤングケアラーや育児等に不安を抱える家庭に対して育児支援ヘルパーを派遣し、傾聴による相談支援、家事・育児支援等をモデル的に実施する事業を創設。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】 1時間当たり3千円+交通費等

【実施主体】市町村

【補助率】国1/2、市町村1/2

② 子どもの居場所支援モデル事業の創設【新規・推進枠】

家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもに対して、居場所を提供し、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供を行うとともに、必要に応じて子ども・家庭の状況をアセスメントし、子ども一人一人に寄り添った支援計画を策定する等、子どもの居場所に関する支援をモデル的に実施する事業を創設。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】 専門職を配置しない場合 1か所当たり 13,243千円（年額）

専門職を配置した場合 1か所当たり 17,231千円（年額）

賃借料加算分 1か所当たり 3,000千円（年額）

【実施主体】市町村

【補助率】国1/2、市町村1/2

③ 保護者支援モデル事業の創設【新規・推進枠】

親子分離を未然に防ぐため、NPO法人等に委託し、子どもの養育に不安や悩みを抱えた家庭等に対して、保護者への助言指導（親子の関係性や発達に応じた子どもとの関わり方を学ぶ等）やカウンセリングを実施する等、質が担保された保護者支援の取組をモデル的に実施する事業を創設。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】 基本分 1か所当たり 7,144千円（年額）

加算分 1か所当たり 支援回数年間 251～ 500回 4,274千円（年額）

支援回数年間 501～ 750回 8,548千円（年額）

支援回数年間 751～1,000回 12,822千円（年額）

支援回数年間 1,001回以上 17,096千円（年額）

資格取得支援分 1か所当たり 300千円（年額）

【実施主体】市町村

【補助率】国1/2、市町村1/2

(2) ヤングケアラーへの支援

① ヤングケアラー実態調査・研修推進事業【新規・推進枠】

地方自治体による実態調査や関係機関職員への研修を支援する。 【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

○実態調査

【補助基準額】都道府県1か所当たり5,415千円、市区町村1か所当たり2,977千円

【実施主体】都道府県、市区町村

【補助率】国1/2、都道府県・市区町村1/2

○関係機関職員研修

【補助基準額】都道府県1か所当たり3,089千円、市区町村1か所当たり2,046千円

【実施主体】都道府県、市区町村

【補助率】国1/2、都道府県・市区町村1/2

② ヤングケアラー支援体制構築モデル事業【新規・推進枠】

コーディネーターの配置、ピアサポートやオンラインサロンなど地方自治体の先進的な取組を支援する。
【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

○コーディネーターの配置

【補助基準額】都道府県1か所当たり8,679千円、市区町村1か所当たり6,801千円

【実施主体】都道府県、市区町村

【補助率】定額（国10/10相当）

○ピアサポート等相談支援

【補助基準額】都道府県1か所当たり7,030千円、市区町村1か所当たり3,276千円

【実施主体】都道府県、市区町村

【補助率】定額（国10/10相当）

○オンラインサロン運営支援

【補助基準額】都道府県1か所当たり3,563千円、市区町村1か所当たり2,061千円

【実施主体】都道府県、市区町村

【補助率】定額（国10/10相当）

③ ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業【新規・推進枠】

コーディネーターの配置、ピアサポートやオンラインサロンなど地方自治体の先進的な取組を支援する。
【ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業：0.1億円】

○実態調査

【実施主体】法人（公募により選定） 【補助率】定額（国10/10相当）

2. 児童虐待の発生予防・早期発見

(1) 地域における子どもの見守り体制の強化

① 支援対象児童等見守り強化事業【新規・推進枠】

要保護児童対策地域協議会の支援対象児童等として登録されている子ども等の居宅を訪問するなどし、状況の把握や食事の提供、学習・生活指導支援等を通じた子どもの見守り体制を強化する。

このほか周知・啓発や好事例の収集など事業の活用促進に向けた取組について、子ども食堂・子ども宅食、学習支援等を行う民間団体への財政支援を行う。
【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】 1か所当たり：9,729千円 【実施主体】市町村 【補助率】国：2/3、市町村：1/3

② 未就園児等全戸訪問事業

児童虐待の早期発見・早期対応を一層推進するため、市町村における地域とつながりのない未就園児等のいる家庭等を訪問する取組に必要な経費を補助する。
【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

・訪問費用	訪問回数×6千円 ※年2回目以降の訪問も補助対象
・事務職員雇上費	1日当たり：7,220円×事務職員数 ※複数名の雇上も可能
・民間団体へ委託する場合の事務費	564千円

【実施主体】市町村 【補助率】国：1/2、市町村：1/2

③ 乳児家庭全戸訪問事業（内閣府予算）

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う。
【子ども・子育て支援交付金（内閣府予算）：1,673億円の内数】

④ 養育支援訪問事業（内閣府予算）

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する。
【子ども・子育て支援交付金（内閣府予算）：1,673億円の内数】

⑤ 子育て支援訪問事業

支援が必要であるにも関わらず、行政機関や地域の支援につなげていない家庭など、継続的な関わりが必要な家庭に対し、家庭訪問等を通じて、育児用品を配布するなど、保護者が支援を受け入れやすくする取組に対する補助を行う。
【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

⑥ 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）の実施（内閣府予算）

保護者の疾病その他の理由により、家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。
【子ども・子育て支援交付金（内閣府予算）：1,673億円の内数】

(2) 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援

① 産後ケア事業の全国展開の推進等【一部拡充（推進枠）・一部新規（推進枠）】

- ・ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する子育て世代包括支援センターの設置促進を図る。
※「子育て世代包括支援センター」（運営費）については、重層的支援体制整備事業交付金及び子ども・子育て支援交付金（内閣府予算）を活用して実施（一部社会保障の充実）
- ・ 退院直後の母子に対して心身のケア等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制を確保する観点から、産婦健康診査事業等を実施するほか、産後ケア事業について、非課税世帯に対する利用料減免や、24時間365日の受入体制を整備することで、支援を必要とする産婦が適切な支援を受けられる体制整備を図る。また、安定した事業運営が行われるよう、補助単価の見直しを図る。
- ・ 若年妊婦などの低所得の妊婦を対象として、妊娠判定料の一部又は全部を補助することで、支援が必要な妊婦を早期に把握し、必要な支援につなげる。
- ・ 若年、経済的不安、生育歴、パートナー・家庭の状況から孤立した育児に陥るなど、育児が困難になることが予測される妊婦の家庭を訪問し、妊婦の状態を把握するとともに、健診の受診を促すために必要な費用の補助等を行う。

【母子保健医療対策総合支援事業：132億円の内数】

② 産前・産後母子支援事業

妊娠期から出産後の養育に支援が必要な妊婦、妊婦健診を受けずに出産に至った産婦といった特定妊婦等への支援を行う産前・産後母子支援事業を推進する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

・ 支援コーディネーターの配置等	1 か所当たり	7,234千円	・ 改修費・備品費等	1 か所当たり	8,000千円
・ 看護師の配置等	1 か所当たり	5,090千円	・ 賃借料	1 か所当たり	10,000千円
補助職員を配置する場合	1 か所当たり	1,125千円加算	・ 一般生活費	1 人当たり	1,706円（日額）

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2

(3) 児童虐待の発生予防・早期発見

① SNSを活用した相談支援の強化【新規・推進枠】

児童虐待防止の観点から、子どもや家庭がより相談しやすくなるよう、SNSを活用した全国一元的な相談支援体制の構築を図る。
※保守・運用経費を要求。【情報処理業務庁費：7.8億円の内数】

② 児童相談所体制整備事業【拡充・推進枠】

夜間・休日を問わず、児童相談所が通告・相談に応じられる体制整備や、SNSを活用した相談支援の体制整備を進めるため、児童相談所の体制強化を図る取組に対する補助を行う。【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

①スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業	511千円	
②市町村との連携強化事業	4,212千円	※東日本大震災被災地特別加算 4,565千円
③24時間・365日体制強化事業		
・24時間体制強化事業（時間外受付を22時まで実施）	5,271千円	※時間外受付を22時以降も実施：13,178千円
・365日体制強化事業	2,600千円	
④医療連携支援コーディネーター配置事業	4,436千円	
⑤SNS等相談事業	39,241千円	

※同一機関においてDV相談も併せて行う場合：29,541千円を加算

※SNSを活用した全国一元的な相談支援体制の構築のために外部委託等を行う場合：39,241千円を加算《拡充》

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市 【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

③ 児童虐待防止対策等推進広報啓発事業【拡充・推進枠】

体罰の禁止やヤングケアラーについて社会的認知度を高めるための広報啓発を推進する。

【児童虐待防止対策推進事業委託費：2.1億円】

④ 児童相談所虐待対応ダイヤル「189」・相談専用ダイヤル（0570-783-189）

児童相談所虐待対応ダイヤル「189」・相談専用ダイヤルの適切な運用を図る。

【児童相談支援事業委託費：0.7億円】

⑤ 児童虐待防止のための広報啓発事業

自治体における児童虐待の通告先の周知や意識啓発等の広報啓発を行う取組に対する補助を行う。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】1自治体当たり：13,482千円

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2 等

3. 児童虐待発生時の迅速・的確な対応

(1) 「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)の推進

「児童虐待防止対策体制総合強化プラン」(新プラン)(平成30年12月18日児童虐待防止対策に関する関係府省庁連絡会議決定)に基づき、①児童相談所については、児童福祉司3,240人体制から2,020人程度の増員、②市町村については、子ども家庭総合支援拠点の全市町村への設置等の体制強化に取り組む。

(2) 子どもの権利擁護の推進

① 子どもの権利擁護に係る実証モデル事業【拡充】

子どもの意見表明(アドボケイト)について、先進的な取組を行う自治体を支援する観点から、事業の実施要件を柔軟化するとともに、子どもや児童相談所等へ調査を行う専任の職員の確保を推進するため、補助基準額を引き上げる。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】1自治体当たり：10,000千円(令和3年度：8,175千円)《拡充》

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市 【補助率】定額(国：10/10相当)

② 評価・検証委員会設置促進事業【拡充】

児童相談所における第三者評価の受審の促進を図るため、第三者評価を受審した場合の費用の補助を創設する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】1自治体当たり 934千円 + 民間評価者に第三者評価を依頼する場合 934千円《拡充》

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市町村

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市・市町村：1/2

③ 一時保護機能強化事業【拡充】

一時保護所又は一時保護委託先と原籍校が離れていることを理由として、通学の制限が行われることがないよう、これまで行ってきた通学の際の付添員の配置支援に加え、一時保護所等から原籍校への送迎に要する費用の加算を創設する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

・学習指導協力員以外の者 児童相談所1か所当たり：2,725千円×実施事業数

(加算分) 児童相談所1か所当たり：1,384千円《拡充》

・学習指導協力員(基本分) 児童相談所1か所当たり：2,725千円×配置人数(上限：3名分)

(加算分) 児童相談所1か所当たり：1,429千円

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

(3) 一時保護の受け入れ体制の強化、児童相談所の設置促進

① 一時保護所の定員超過の改善【拡充・推進枠】

一時保護所の定員超過を解消するため、定員超過した自治体において「定員超過解消計画」（仮称）を策定させるとともに、計画を策定した自治体における一時保護所の整備等に当たっての補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を行う。

【次世代育成支援対策施設整備交付金：67億円＋事項要求の内数】

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

○次世代育成支援対策施設整備交付金

【補助基準額】基礎点6,467点 → 8,622点（2/3相当）《拡充》

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・中核市・特別区：1/2

（定員超過計画を策定する場合）国：2/3、都道府県・指定都市・中核市・特別区：1/3《拡充》

○一時保護専用施設改修費支援事業（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

【補助基準額】21,900千円

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・中核市・特別区：1/2

（定員超過計画を策定する場合）国：2/3、都道府県・指定都市・中核市・特別区：1/3《拡充》

○児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

【補助基準額】8,000千円

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・中核市・特別区：1/2

（定員超過計画を策定する場合）国：2/3、都道府県・指定都市・中核市・特別区：1/3《拡充》

② 一時保護等機能強化事業【拡充】（再掲）

一時保護所又は一時保護委託先と原籍校が離れていることを理由として、通学の制限が行われることがないよう、これまで行ってきた通学の際の付添員の配置支援に加え、一時保護所等から原籍校への送迎に要する費用の加算を創設する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

・学習指導協力員以外の者 児童相談所1か所当たり：2,725千円×実施事業数

（加算分）児童相談所1か所当たり：1,384千円《拡充》

・学習指導協力員（基本分）児童相談所1か所当たり：2,725千円×配置人数（上限：3名分）

（加算分）児童相談所1か所当たり：1,429千円

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

③ 一時保護所の環境改善

一時保護を必要とする子どもを適切な環境において保護し、安心・安全に、一人ひとりに応じた個別的な対応ができるよう、施設整備に係る費用及び職員体制の強化に係る必要を支援するとともに、一時保護所職員の処遇改善を図る。

【里親委託費・児童入所施設措置費等：1,357億円の内数】

【次世代育成支援対策施設整備交付金：67億円＋事項要求の内数】

(参考) 令和2年度における拡充内容

- 次世代育成支援対策施設整備交付金（一時保護所の整備費の拡充（定員増が図られる場合等））（補助率）国：1/2、設置者：1/2
 - ・一時保護所の基礎単価の引き上げ 定員1人当たり：540万円 → 約1,271万円
 - ・心理療法室整備加算の創設 児童相談所1か所当たり：約3,442万円
 - ・個別対応に対応するための整備を行った場合の加算上限の引上げ 定員1人当たり：最大180万円 → 最大279万円
- これらを合わせて、定員12人の施設整備を行う場合の上限額 約9,000万円 → 約2億円
- 児童入所施設措置費（補助率）国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2
 - ・職員の配置改善 子ども：職員 = 最大4：1 → 最大2：1
 - ・個別の対応が必要な子どもに対する支援体制の強化（利用児童数に応じた職員配置加算の創設）
 - ・アレルギー対応等が必要な子どもへの対応強化（利用児童の規模に応じて 調理員を加配するとともに、利用児童が一定数以上の一時保護所において栄養士を配置）等
- 一時保護所職員の処遇改善

＜児童入所施設措置費の事務費算定上における特殊業務手当の額＞

	令和元年度	令和2年度以降
保育士	7,800円	20,000円
心理療法担当職員	9,300円	20,000円
個別対応職員（児童指導員）	9,300円	20,000円
看護師	9,400円	20,000円

④ 児童相談所設置促進事業

中核市及び特別区における児童相談所の設置を促進するため、①増加する業務に対応するための補助職員の配置に係る費用、②児童相談所の業務を学ぶ間の代替職員の配置に要する費用、③児童相談所の設置を目指す中核市・特別区等へ職員を派遣する都道府県等における代替職員の配置に要する費用について補助を行う。 【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】 1自治体当たり：①2,172千円、②10,259千円、③6,839千円

【実施主体】 ①②中核市、施行時特例市、特別区 ③都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】 ①②国：1/2、中核市・施行時特例市・特別区：1/2 ③国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

(4) 児童相談所における専門人材の確保・資質向上の推進、専門的対応の強化

① 法的対応機能強化事業【拡充】

児童相談所における弁護士配置に係る費用の補助に加え、新たに弁護士業務の補助職員の配置に要する費用の補助を創設する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】児童相談所1か所当たり：15,644千円

(常勤職員の配置に向けた取組を実施しない場合：上限7,822千円(配置状況に応じて単価を見直し))

※法的対応事務職員を配置する場合3,597千円を加算《拡充》

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

② 児童虐待防止対策研修事業【拡充】

一時保護所職員の資質向上を図るため、児童福祉司等に対する新任時研修等に加えて、一時保護所職員向けの研修を実施する場合の加算を創設する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】(1都道府県(指定都市又は児童相談所設置市)又は1市町村当たり)

・児童福祉司任用前講習会等 3,118千円(児童福祉司任用前講習会の場合)

・児童福祉司任用後研修 3,118千円

・児童福祉司スーパーバイザー研修 2,313千円(自主開催の場合)

・要保護児童対策調整機関調整担当者研修 3,022千円

・児童相談所長研修 2,313千円(自主開催の場合)

・虐待対応関係機関専門性強化事業 307千円(協力体制の整備の場合)

・児童相談所及び市町村職員専門性強化事業 1,668千円(研修実施費用)※一時保護所職員向けの研修を実施する場合1,668千円を加算《拡充》

・医療機関従事者研修 1,840千円

・研修専任コーディネーターの配置 5,003千円 等

【実施主体】都道府県、指定都市、中核市、特別区

【補助率】国1/2、都道府県・指定都市・中核市・特別区：1/2

③ 虐待・思春期問題情報研修センター事業【拡充・一部推進枠】

児童相談所におけるOJTや演習等の研修に当たり、外部人材の活用促進が図られるよう、講師やアドバイザーを研修センターに登録し、児童相談所等に派遣等できる仕組みを創設する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】横浜市：727,344千円、明石市：162,599千円 ※拡充分を含む

【実施主体】横浜市、明石市

【補助率】定額(国：10/10相当)

④ 医療的機能強化事業

児童相談所等において、医学的判断・治療が必要となるケースに迅速かつ適切に対応するため、医師の配置等に係る費用の支援について、補助単価の見直しを行い、各児童相談所への配置が進むよう事業を拡充する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】 1自治体当たり：7,842千円（児童相談所においては、1か所当たり7,842千円）

（常勤職員の配置に向けた取組を実施しない場合：748千円）

【実施主体】都道府県、市町村 【補助率】国：1/2、市町村：1/2

⑤ 保護者指導・カウンセリング強化事業

児童相談所において、虐待を受けた子どもに対するケアや、保護者に対する指導を行う体制整備等を進めるため、①保護者指導支援員の配置、②専門機関が実施するカウンセリングやプログラム等の活用、③職員の保護者支援プログラムに係る資格取得を支援する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

①保護者指導支援員の配置

児童相談所 1か所当たり：3,528千円

②保護者指導支援カウンセリング事業

児童相談所 1か所当たり：11,707千円

③児童相談所等職員の保護者指導支援プログラム資格取得支援事業

児童相談所 1か所当たり：300千円

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

⑥ 官・民連携強化事業

児童相談所において、NPO法人等の民間団体との連携の強化や民間団体を活用した取組を推進するほか、児童相談所が行う児童福祉施設等への指導委託について必要となる費用を支援する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

①民間団体委託推進事業 1自治体当たり：3,202千円

②民間団体活動推進事業 1自治体当たり：1,140千円

③民間団体育成事業 1自治体当たり：1,253千円

④指導委託促進事業 1件当たり：82,490円（月額）

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

⑦ 児童福祉司任用資格取得支援事業

児童福祉司の人材確保に向けて、通信課程（１年）を活用した任用資格の取得を支援するため、当該課程の受講料等の補助を行う。
【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】 1人当たり：130千円

【実施主体】 都道府県、指定都市、児童相談所設置市（設置予定を含む。） 【補助率】 国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

⑧ 児童福祉司等専門職採用活動支援事業

児童福祉司の計画的な人材確保を進めるため、自治体が行う採用活動への支援について、今後、児童相談所を設置する予定の自治体や一部事務組合が補助対象となるよう、事業を拡充する。
【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】 基本分：4,182千円 ※複数の職種に係る採用活動を行う場合：3,528千円を加算

【実施主体】 都道府県、指定都市、児童相談所設置市 【補助率】 国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

⑨ 児童福祉司等の処遇改善

精神的・肉体的負担が大きい業務の性質や専門性を有する人材の確保が求められている児童相談所の児童福祉司等について、地方交付税における特殊勤務手当の積算単価を月額2万円まで引き上げることにより、処遇改善を図る。（令和2年度から実施）

(5) 市町村における取組の充実

① 市区町村子ども家庭総合支援拠点の機能強化【拡充】

市町村における相談支援体制の強化に向けて、引き続き、市区町村子ども家庭総合支援拠点の設置促進を図るため、立ち上げに知見を有する者をアドバイザーとして派遣する取組を行うとともに、職員体制等を踏まえた補助となるよう運用面の見直しを行う。

また、ICTの活用等による効果的・効率的な業務の実施を図る。【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

○市区町村子ども家庭総合支援拠点運営事業

【補助基準額】

・基礎単価（直営1か所当たり）

小規模A型 3,769千円

小規模B型 9,623千円

小規模C型 15,980千円

中規模型 21,350千円

大規模型 39,619千円 ※上乗せ配置単価 1人当たり 2,715千円

・開設準備経費 7,678千円

・夜間・土日加算 運営時間に応じて加算

・嘱託弁護士・医師等配置加算 360千円

・地域活動等推進加算

研修・広報啓発活動 1か所当たり 872千円

見守り活動等 1か所当たり 13,000千円

通訳業務 1か所当たり 1,560千円

【実施主体】市町村 【補助率】国：1/2、市町村：1/2

○市区町村子ども家庭総合支援拠点機能強化事業

【補助基準額】基本分単価：564千円 加算分単価 宿泊あり：1日当たり13,980円（1人） 宿泊なし：1回当たり5,500円（1人）

【実施主体】市町村 【補助率】国：1/2、市町村：1/2

○次世代育成支援対策施設整備交付金（子ども家庭総合支援拠点）

【補助単価（令和3年度）】8,696千円（1施設あたり）

【実施主体】指定都市、児童相談所設置市、市町村 【補助率】国：1/2、指定都市・児童相談所設置市・市町村：1/2

○児童相談所等におけるICT化推進事業（再掲）

【補助基準額】1か所当たり（児童相談所・一時保護所・市町村）：1,000千円

【実施主体】都道府県、市町村 【補助率】国：1/2、都道府県・市町村：1/2

※上記のほか、支援拠点の設置促進に向けたアドバイザー派遣に係る取組を虐待・思春期問題情報研修センター事業に計上。

② 市町村へのスーパーバイザーの配置

市町村において、児童相談所からの指導措置の委託を受けるケースなども含め、在宅での子どもの支援が適切に行われるよう、スーパーバイザーの配置に要する費用を補助する。【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

○市町村相談体制整備事業（市町村スーパーバイズ事業）

【補助基準額】

・児童相談所設置を目指す中核市、施行時特例市、特別区 1市区当たり 2,605千円

・その他市町村 1市町村当たり 1,303千円

【実施主体】指定都市、児童相談所設置市、市町村 【補助率】国：1/2、指定都市・児童相談所設置市・市町村：1/2

(6) ICTの活用促進

① AIを活用した緊急性の判断に資する全国統一のツールの開発促進【新規・推進枠】

児童相談所における一時保護の判断に当たり、AIを活用した緊急性の判断に資するツールの開発を促進する。

※設計・開発経費を要求。

【情報処理業務庁費：7.8億円の内数】

② 児童相談所等におけるICT化推進事業【新規・推進枠】

児童相談所及び市町村における①相談対応や状況確認を行う際のビデオ通話の活用、②関係機関との連絡調整等を行う際のテレビ会議の活用、③安全確認等を行う外出先でのタブレットの活用、④通信環境の整備等を進めるため、これらの取組を支援する。

また、児童養護施設等の職員の業務において負担となっている書類作成等の業務等について、タブレット端末の活用による子どもの情報の共有化やペーパーレス化等、施設のICT化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】1か所当たり：1,000千円

【実施主体】都道府県、市町村 【補助率】国：1/2、都道府県・市町村：1/2

(7) 関係機関間の連携強化等

① 要保護児童等に関する情報共有システムの整備【新規・推進枠】

「要保護児童等に関する情報共有システム」に基づく自治体間の円滑な情報共有のための体制整備の促進を図る。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

○虐待防止のための情報共有システム事業

【補助基準額】1自治体当たり 40,000千円（軽微な改修等は、3,000千円）【実施主体】都道府県、市町村

【補助率】国：1/2、都道府県・市町村：1/2

※本事業と併せて、情報共有システムの運用・保守経費を計上（虐待・思春期問題情報研修センター事業（全額国費））

② 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業（内閣府予算）

要保護児童対策地域協議会（子どもを守る地域ネットワーク）の機能強化を図るため、要保護児童対策調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組を実施する。

【子ども・子育て支援交付金（内閣府予算）：1,673億円の内数】

③ 児童の安全確認等のための体制強化事業

児童の安全確認等のための体制強化を図るため、児童相談所や市町村に子どもの状況確認を行うための職員を配置するための補助を拡充する。
【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

- ・児童相談所分 1 児童相談所当たり 25,015千円※
※警察OBを配置し、警察との連携強化を図る取組を行う場合（実施しない場合は20,0012千円）
- ・市町村分 1 市町村当たり 15,009千円

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市、市町村

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市・市町村：1/2

④ 要保護児童対策地域協議会の機能強化

要保護児童対策地域協議会の調整機関の専門職が義務研修を受講する間の代替職員の配置や支援内容のアドバイス等を行う虐待対応強化支援員等の配置に要する費用を補助する。
【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

○市町村相談体制整備事業（要保護児童対策地域協議会機能強化事業）

【補助基準額】

- ・代替職員 1 市町村当たり 68千円
- ・虐待対応強化支援員 1 市町村当たり 2,605千円

【実施主体】指定都市、児童相談所設置市、市町村

【補助率】国：1/2、指定都市・児童相談所設置市・市町村：1/2

⑤ 官・民連携強化事業（再掲）

官・民連携による効率的な運営を図るため、保護者指導を行う民間団体育成のためのアドバイザー派遣・実地訓練等に係る費用の補助等を行うとともに、児童相談所が行う児童福祉施設等への指導委託について、必要となる費用を支援する。
【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

- ①民間団体委託推進事業 1 自治体当たり：3,202千円
- ②民間団体活動推進事業 1 自治体当たり：1,140千円
- ③民間団体育成事業 1 自治体当たり：1,253千円
- ④指導委託促進事業 1 件当たり：82,490円（月額）

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

4. 虐待を受けた子どもなどへの支援

(1) 里親の開拓及び里親支援の拡充

① 里親養育包括支援（フォスタリング）事業【一部推進枠】

「概ね5年以内に3歳未満児の里親等委託率75%以上」等の目標の実現に向けて、里親養育包括支援（フォスタリング）事業の拡充を図る。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

- 令和6年度末までの集中取組期間における補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を行うほか、里親委託に意欲的に取り組む自治体が行う先駆的な取組をモデル的に支援し、効果的な取組事例の横展開等を実施（令和3年度からの取組を継続）
 - 新規に登録した里親が里親委託を受ける場合に、経験豊富な里親を派遣して養育を支援する取組を創設。
 - 里親家庭が一時的な休息（レスパイト）を取りやすくなるよう、フォスタリング機関が子どもの一時預かりを行うための支援を創設。
 - 企業が里親家庭を支援するため、従業員である里親に独自の育児休暇を取得させた場合、必要な費用を支援する取組を創設。
 - 自立支援担当職員による訪問支援等の活動が充実するよう、補助単価の見直し。
 - 障害児を養育する里親の支援体制構築のため、担当職員を配置した障害児施設と連携して支援を行う場合の加算を創設。
- ※ 乳児の一時保護を行う里親に対する一時保護委託費の上乗せ等、児童入所施設措置費等負担金での対応が必要なものは、「経済財政運営と改革の基本方針2021」を踏まえ、財源と合わせて、予算編成過程で検討する。

【補助基準額】					
①統括責任者加算	1か所当たり	5,865千円	⑥里親訪問等支援事業	1か所当たり	9,796千円
②市町村連携加算	1か所当たり	5,700千円	里親等委託児童数		
③里親制度等普及促進・里親リクルート事業			20人以上40人未満	1か所当たり	2,340千円加算
都道府県等が実施する場合	1自治体当たり	1,932千円	40人以上60人未満	1か所当たり	4,308千円加算
委託して実施する場合	1か所当たり	1,288千円	60人以上80人未満	1か所当たり	7,777千円加算
里親リクルーター配置加算	1か所当たり	5,736千円加算	80人以上	1か所当たり	10,496千円加算
新規里親登録件数			心理訪問支援員配置加算（常勤）	1か所当たり	5,098千円加算
15件以上25件未満	1か所当たり	1,306千円加算	心理訪問支援員配置加算（非常勤）	1か所当たり	1,552千円加算
25件以上35件未満	1か所当たり	1,862千円加算	里親家庭養育協力支援	1日当たり	4,860円「新規」
35件以上	1か所当たり	2,417千円加算	養育児童預かり支援		
④里親研修・トレーニング等事業			受入準備経費	1か所当たり	8,000千円「新規」
都道府県等が実施する場合	1自治体当たり	7,769千円	一時預かり（宿泊を伴うもの）	1日当たり	13,980千円「新規」
委託して実施する場合	1か所当たり	5,179千円	一時預かり（宿泊を伴わないもの）	1日当たり	5,500千円「新規」
里親トレーナー配置加算（常勤）	1か所当たり	5,431千円加算	⑦里親等委託児童自立支援事業「新規」		
里親トレーナー配置加算（非常勤）	1か所当たり	2,604千円加算	アフターケア対象者10人以上かつ		
研修代替要員費	1人当たり	38千円	支援回数120回以上の場合	1か所当たり	3,980千円「拡充」
⑤里親委託推進等事業	1か所当たり	6,476千円	アフターケア対象者20人以上かつ		
新規里親委託件数			支援回数240回以上の場合	1か所当たり	7,897千円「拡充」
15件以上30件未満	1か所当たり	1,126千円加算	⑧共働き家庭里親委託促進事業	1自治体当たり	3,749千円
30件以上45件未満	1か所当たり	2,882千円加算	※企業独自の里親向けの育児休暇に対し、育児休業制度と同額を補助		「新規」
45件以上	1か所当たり	3,947千円加算	⑨障害児里親等委託推進モデル事業	1か所当たり	2,800千円「拡充」
			⑩里親等委託推進提案型事業	1自治体当たり	10,000千円

令和6年度末までの「集中取組期間」において、以下の要件のいずれも満たす場合に補助率を嵩上げ（1/2 ⇒ 2/3）

- (1) 「3歳未満児の里親等委託率」及び「新規登録里親数」のいずれもが対前年度比で増加見込みであること
- (2) 里親委託・施設地域分散化等加速化プラン（仮称）を策定し、当該プランにおける計画値が以下の要件のいずれかに合致していること
 - i 令和6年度末時点の3歳未満児の里親等委託率75%以上を目指す自治体
 - ii 令和6年度末時点の3歳未満児の里親等委託率が令和元年度末と比較して3倍以上の増加を目指す自治体
- (3) 加速化プランにおける里親のなり手を増やすための方策として、以下の項目について、事後的に取組状況を検証可能とする具体的な取組内容を策定していること
 - i フォスタリング体制の構築
 - ii 里親リクルート
 - iii 研修・トレーニング
 - iv マッチング
 - v 委託後の相談支援

③ 里親への委託前養育等支援事業

子どもと里親の交流や関係調整を十分に行った上で里親委託が行うことができるよう、この間の一般生活費や施設等へ訪問するための費用等に対する補助を行う。 【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

・生活費等支援 5,200円（日額） ・研修受講支援 3,490円（日額）

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市 【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児相相談所設置市：1/2

④ 里親養育包括支援（フォスタリング）職員研修事業

包括的な里親養育支援体制の構築に向けて、児童相談所やNPO法人等の民間機関、乳児院・児童養護施設、里親会等の職員を対象とした研修事業を実施し、フォスタリング業務を担う職員の人材育成を進める。

【里親養育包括支援（フォスタリング）職員研修事業：0.3億円】

【実施主体】法人（公募により選定） 【補助率】定額（国：10/10相当）

⑤ 里親制度・特別養子縁組制度の普及促進

里親制度の普及促進のため、里親制度や特別養子縁組制度に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、制度に対する社会的認知度を高めその推進を図る。 【里親制度等広報啓発事業：2.1億円】

【実施主体】法人（公募により選定） 【補助率】定額（国：10/10相当）

⑥ 児童養護施設等体制強化事業

ファミリーホームの養育者の負担軽減を図り、家庭養育優先原則に基づく取組を推進するため、新たにファミリーホームに補助者を配置するための費用を補助する。 【虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

・指導員等を目指す者の配置 1人当たり 4,080千円 ・補助職員の配置 1か所当たり 4,080千円
・ファミリーホームへの補助職員の配置 1か所当たり 4,080千円

【実施主体】都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1/2

国：1/2、都道府県：1/4、市・福祉事務所設置町村：1/4（市及び福祉事務所設置町村が実施する場合）

(2) 特別養子縁組制度等の利用促進

① 養子縁組民間あっせん機関助成事業【一部推進枠】

年度ごとに補助事業者を採択する仕組みのモデル事業の一部を一般事業化することで、民間あっせん機関による取組の安定化を図るとともに、補助対象となる事業者数を拡大するほか、資質向上を図るモデル事業について、連携強化の観点から、児童相談所との定期的な事例検討会議等の実施を促すため、補助単価を上げる。 【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

① 養子縁組民間あっせん機関基本助成事業

i 養子縁組民間あっせん機関等職員研修参加促進事業	受講者1人当たり	55千円
ii 第三者評価受審促進事業	1か所当たり	321千円
iii 養子縁組民間あっせん機関体制整備支援事業	基本分	1か所当たり 10,931千円《新規》
	障害児等支援加算	1か所当たり 3,073千円《新規》
	心理療法担当職員配置加算	1か所当たり 6,171千円《新規》

② 養子縁組民間あっせん機関支援体制構築等モデル事業

i 高年齢児等への支援体制構築モデル事業	1か所当たり	3,354千円
ii 資質向上モデル事業	1か所当たり	1,954千円《拡充》
iii 子どもの出自を知る権利に関する支援体制整備モデル事業	1か所当たり	6,171千円

③ 養親希望者手数料負担軽減事業

1人当たり 400千円（上限）

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市 【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児相相談所設置市：1/2

② 養子縁組民間あっせん機関職員研修事業

特別養子縁組等に係る民間あっせん機関において養子縁組あっせんの業務に従事する者には、実父母と養子縁組希望者の事情を考慮し、児童の最善の利益を見通す専門性が求められることから、民間あっせん機関の職員等が受講する研修事業を実施する。

【養子縁組民間あっせん機関職員研修事業：0.2億円】

【実施主体】法人（公募により選定） 【補助率】定額（国：10/10相当）

③ 特別養子縁組ネットワーク形成事業（仮称）の創設【新規・推進枠】

特別養子縁組制度を推進する観点から、課題の把握や、好事例の共有、支援策の検討等を行うため、特別養子縁組を行った当事者同士や、特別養子縁組のあっせんを行った機関等の交流を促進する事業を創設する。

【特別養子縁組ネットワーク形成事業（仮称）：0.1億円】

【実施主体】法人（公募により選定） 【補助率】定額（国：10/10相当）

(3) 児童養護施設等の小規模かつ地域分散化等

① 児童養護施設等における小規模かつ地域分散化の推進

令和6年度末までの期間に限り、小規模かつ地域分散化された施設を整備する際の施設整備費等の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を行うとともに、定期借地権契約により土地を確保し、自己所有物件を整備する場合に必要な権利金や前払地代などの一時金の一部を補助する。

また、都道府県等による整備候補地の確保に向けた取組等を支援するとともに、本体施設の基幹職員が地域小規模児童養護施設等のバックアップ活動に専任できるよう、基幹職員の代替職員に係る人件費等を支援する。

【里親委託費・児童入所施設措置費等：1,357億円の内数】

【次世代育成支援対策施設整備交付金：67億円＋事項要求の内数】

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

○次世代育成支援対策施設整備交付金

①令和6年度末までの「集中取組期間」において、以下の要件のいずれも満たす施設の整備計画に対して補助率を嵩上げ（1/2→2/3）

- i 概ね10年程度で小規模かつ地域分散化を図るための整備方針（計画）を策定していること
- ii 地域分散化された施設の定員を増加させる整備計画であること
- iii 概ね10年程度でケアニーズが非常に高い子どもの養育のため集合する生活単位を除き、全て小規模かつ地域分散化させる整備計画を策定すること

②定期借地権設定のための一時金加算

定期借地権契約により土地を確保し、自己所有物件を整備する場合に必要な権利金や前払地代などの一時金の一部を補助

路線価に基づき相続税における評価額の算出方法により算出された額（※）の2分の1×補助率

（※）路線価が定められていない地域においては固定資産税評価額に国税局長が定める倍率を乗じた額

○児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業

【補助基準額】※1か所当たり

・児童養護施設等の環境改善事業：8,000千円

※里親、児童家庭支援センター及び母子家庭等就業・自立支援センター分は1,000千円

※児童家庭支援センター開設支援事業は3,000千円

※地域小規模児童養護施設及び本体敷地外の分園で原状復帰が必要となる場合も補助対象

・地域子育て支援拠点の環境改善事業：8,000千円

・児童相談所及び一時保護所の環境改善事業：8,000千円

・地域小規模児童養護施設及び本体敷地外の分園を賃借物件を活用し設置する際の改修期間中の賃借料：10,000千円

【実施主体】都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市町村 ※事業により一部異なる

【補助率】国：1/2（又は2/3）、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1/2（又は1/3）

国：1/2（又は2/3）、都道府県：1/4（又は1/6※「拡充」）、市・福祉事務所設置町村：1/4（又は1/6）

○児童養護施設等民有地マッチング事業

【補助基準額】

・土地等所有者と法人等のマッチング支援 1自治体当たり：5,900千円

・整備候補地等の確保支援 1自治体当たり：4,500千円

・地域連携コーディネーターの配置支援 1自治体当たり：4,400千円

【実施主体】都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置市町村

【補助率】1/2

② 乳児院等多機能化推進事業

乳児院等における育児指導機能の強化、医療機関との連携強化や特定妊婦等への支援を行うなど、多機能化に向けた取組を推進する。
【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

①育児指導機能強化事業	1 か所当たり	4,987千円
②医療機関等連携強化事業		
・連絡調整を担う職員	1 か所当たり	1,927千円
・連絡調整を担う職員が看護職員であって、直接支援も実施する場合		
医療的ケアが必要な児童が1人から5人以下の場合	1 か所当たり	2,129千円
医療的ケアが必要な児童が6人以上9人以下の場合	1 か所当たり	5,084千円
医療的ケアが必要な児童が10人以上の場合	1 か所当たり	6,349千円
③産前・産後母子支援事業		
・支援コーディネーターの配置等	1 か所当たり	7,234千円
・看護師の配置等	1 か所当たり	5,090千円
補助職員を配置する場合	1 か所当たり	1,125千円加算
・改修費・備品費等	1 か所当たり	8,000千円
・賃借料	1 か所当たり	10,000千円
・一般生活費	1 人当たり	1,706円（日額）

【実施主体】①・② 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村

③ 都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1/2

国：1/2、都道府県：1/4、市・福祉事務所設置町村：1/4（市及び福祉事務所設置町村が実施する場合）

③ 児童養護施設等体制強化事業【一部推進枠】

ケアニーズの高い子どもの対応等、業務負担の大きい児童養護施設等の職員の離職防止を図るため、施設において児童相談所のOB等を雇い上げ、職員が抱える悩み・ストレスを傾聴し、子どもの養育に関する相談支援等スーパーバイズの実施に必要な経費の支援を拡充するとともに、都道府県等において、児童養護施設等に従事する職員が悩み等を気軽に相談できる環境（当事者同士のピアサポートも含む）の整備の支援を拡充。
【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

・児童指導員等となる人材の確保	1 人当たり	4,079千円
・夜間業務等の業務負担軽減	1 か所当たり	4,079千円
・児童相談所OB等を活用したスーパーバイズの実施	1 か所当たり	547千円「拡充」
・児童指導員等の相談支援体制の整備	1 自治体当たり	5,068千円「拡充」

【実施主体】都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1/2

国：1/2、都道府県：1/4、市・福祉事務所設置町村：1/4（市及び福祉事務所設置町村が実施する場合）

④ 社会的養護従事者魅力発信事業（仮称）の創設【新規・推進枠】

児童養護施設等における人材確保に関する取組を強化するため、働く場所として児童養護施設等の魅力等を発信するため、学生向けの広報啓発活動や、各施設等での職場体験等を支援する「社会的養護従事者魅力発信事業（仮称）」を創設する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【実施主体】法人（公募により選定） 【補助率】定額（国：10/10相当）

⑤ 児童家庭支援センター運営等事業【一部推進枠】

児童家庭支援センター等の機関が行う子どもや保護者等への支援について、児童相談所の指導委託だけでなく、市町村等から依頼を受けて個別ケースの対応を行う場合にも補助対象とするとともに、法的な問題が絡む相談にも対応できるよう、事務費に「法的問題対応加算」を設け、弁護士等の嘱託費用等を補助する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

①児童家庭支援センター運営事業

常勤心理職配置の場合	1 か所当たり	11,796千円	※ 対応件数に応じて事業費等も補助
非常勤心理職配置の場合	1 か所当たり	7,854千円	
法的問題対応加算	1 か所当たり	360千円《新規》	

②児童養護施設退所児童等に対する自立促進事業

1 か所当たり 1,069千円

③指導委託促進事業

指導委託を受けたケース	1 件当たり	107,000円
主たる支援機関として支援を行うケース	1 件当たり	107,000円《新規》

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市 【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

⑥ 児童養護施設等の職員の資質向上のための研修等事業

児童養護施設等が高機能化及び多機能化・機能転換、小規模かつ地域分散化を進めるうえで、必要な人材を育成するための研修を開催するための費用など、児童養護施設等の職員向けの研修にかかる費用を補助する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

①短期研修	宿泊あり	1 人当たり	133,000円
	宿泊なし	1 人当たり	73,000円
②長期研修	送り出し施設	1 人当たり	1,052,000円
	受入施設（他施設職員受入）	1 人当たり	216,000円
	調整機関事務費	1 自治体当たり	2,992,000円
	受入施設（実習生受入）	実習 1 回当たり	86,200円
	受入施設（実習生等就職促進）	1 日当たり	3,760円
③研修開催費		1 自治体当たり（各施設種別単位）	2,543,000円

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市 【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

(4) 自立に向けた支援の強化

① 社会的養護自立支援事業等の充実【一部推進枠】

児童養護施設退所者等（ケアリーバー）への自立支援に関する取組を強化するため、社会的養護自立支援事業の拡充を図る。

- 自立支援を行う機関において、コーディネーターの配置を促進するため、取組状況に応じて補助員の配置等に要する費用の加算を創設するとともに、1つの自治体に複数名配置出来るよう補助単価を見直し。
- 医師の配置促進や、医療機関への同行支援等の取組の強化を促すため、医療連携支援に関する補助を拡充する。
- ハローワーク等の就労支援機関への同行支援等の取組を強化するため、就労相談支援に関する補助を拡充する。
- 都道府県等が各地域においてケアリーバーの実態調査やヒアリング、関係機関との連絡会議など、ケアリーバーの自立支援を行う上で必要な実態把握等を行うための補助制度を創設。
- 身元保証人確保に必要な保険料の補助について、対象を措置解除等から2年以内の者から措置解除等から5年以内の者まで拡大。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

○社会的養護自立支援事業等

【補助基準額】

①社会的養護自立支援事業

・支援コーディネーター配置	1か所当たり	6,224千円		
・居住費支援	1人当たり月額	397千円	（児童養護施設）	等
・生活費支援	1人当たり月額	52,120円	（就学・就労をしていない者）、11,360円（就学している者）	等
・生活相談支援	1か所当たり	10,196千円	（常勤2名以上配置）、6,975千円（左記以外）	
・就労相談支援	1チーム当たり	5,739千円	※就労支援機関への同行支援を行う場合、557千円を加算「新規」	
・学習費等支援				
（特別育成費）	基本額	1人当たり	24,420円	補習費
	資格取得等特別加算	1人当たり	57,610円	1人当たり
				20,000円
・医療連携支援	1か所当たり	7,842千円	「拡充」	※医療機関への同行支援を行う場合、557千円を加算「新規」
・退所後生活体験支援	1人当たり	53,700円		
・法律相談支援	1か所当たり	3,000千円		
・事務費（実態把握費用等の補助）	1か所当たり	3,000千円	「新規」	

②身元保証人確保対策事業

・就職時の身元保証	年間保険料	10,560円
・賃貸住宅等の賃借時の連帯保証	年間保険料	19,152円
・大学・高等学校等入学時の身元保証	年間保険料	10,560円
・入院時の身元保証	年間保険料	2,400円

【実施主体】①都道府県、指定都市、児童相談所設置市

②都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1/2

国：1/2、都道府県：1/4、市・福祉事務所設置町村：1/4（市及び福祉事務所設置町村が実施する場合）

○就学者自立生活援助事業

【補助基準額】

- ①生活費支援 1人当たり月額：11,360円
- ②特別育成費 基本額 1人当たり月額：24,420円、資格取得等特別加算 1人当たり：57,610円
- ③児童用採暖費 1人当たり月額：338円
- ④就職支度費 一般分 1人当たり：82,760円、特別基準分 1人当たり：198,530円
- ⑤大学進学等自立生活支度費 一般分 1人当たり：82,760円、特別基準分 1人当たり：198,530円
- ⑥補習費 1人当たり月額：20,000円、補習費特別分 1人当たり月額：25,000円

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

② 自立支援担当職員の配置

児童養護施設等に、進学・就職等の自立支援や退所後のアフターケアを担う職員を配置し、退所前後の自立に向けた支援を行う。また、新たに母子生活支援施設にも退所後のアフターケアや地域の母子家庭等への支援を担う職員を配置し、母子家庭の自立に向けた支援の充実を図る。

【里親委託費・児童入所施設措置費等：1,357億円の内数】

③ 社会的養護経験者ネットワーク形成事業

子どもの自立に向けた継続的・包括的な支援体制の構築に向け、民間団体において、自治体職員及び社会的養護経験者等を対象とした全国交流会を開催するための経費を補助する。

【社会的養護出身者ネットワーク形成事業：0.1億円】

【実施主体】法人（公募により選定）

【補助率】定額（国：10/10相当）

④ 未成年後見人支援事業

未成年後見人の確保を図るため、未成年後見人に対する報酬や損害賠償保険料の補助を実施する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額】

- ①未成年後見人の報酬補助事業 年額：240千円
- ②未成年後見人が加入する損害賠償保険料補助事業 未成年後見人：5,210円、被後見人：7,240円

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

⑤ 入所児童等の円滑な自立に向けた取組の強化

入所児童等の円滑な自立に向けた取組を強化するため、分園型自立訓練事業の対象施設を児童養護施設以外にも拡大するとともに、一人暮らし体験が可能となるよう貸物件等の賃借料も補助対象とする。

【里親委託費・児童入所施設措置費等：1,357億円の内数】

⑥ 自立援助ホームの体制強化

自立援助ホームの体制を強化し、自立に向けた取組を促進するため、管理宿直職員を配置し、指導員等の負担を軽減する。

【里親委託費・児童入所施設措置費等：1,357億円の内数】

⑦ 児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業【事項要求】

施設退所者等に対する貸付について、主に施設退所時に申請を行うものとしているが、申請時期を退所時に限定せず、退所後5年まで延長し、退所後の状況変化にも対応できるよう事業を拡充する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：事項要求】

【貸付対象者及び貸付額等】

(1) 就職者

- ① 就職により児童養護施設等を退所した者等であって、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者

【家賃支援費貸付】 貸付額：家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）、貸付期間：2年間

- ② 就職により児童養護施設等を退所した者等のうち、新型コロナウイルス感染症の影響による内定取消や休業等により収入が減少し、経済的に厳しい状況にある者

【家賃支援費貸付】 貸付額：家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）、貸付期間：3年間（求職期間を含む）

【生活支援費貸付】 貸付額：月額8万円、貸付期間：12か月間（求職期間を含む）

(2) 進学者

- ① 大学等への進学により児童養護施設等を退所した者等であって保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者

【家賃支援費貸付】 貸付額：家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）、貸付期間：正規修学年数

【生活支援費貸付】 貸付額：月額5万円、貸付期間：正規修学年数

- ② 大学等への進学により児童養護施設等を退所した者等のうち、新型コロナウイルス感染症の影響によるアルバイト休業等により収入が減少し、経済的に厳しい状況にある者

【家賃支援費貸付】 貸付額：家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）、貸付期間：正規修学年数

【生活支援費貸付】 貸付額：月額5万円（12か月間までは月額8万円とすることが可能）、貸付期間：正規修学年数

(3) 資格取得希望者（児童養護施設等に入所中の者、里親等に委託中の者、退所等から4年以内で大学等に在学中の者）

【資格取得支援費貸付】 貸付額：25万円

【返還免除の要件】 5年間（（3）は2年間）の就業継続を満たした場合は返還免除

【実施主体】 都道府県又は都道府県が適当と認める民間法人

【補助率】 定額（国：9/10相当） ※都道府県は、貸付実績に応じて1/10相当を負担

（５）児童養護施設等が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための支援【事項要求】

① 新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業

令和２年度に引き続き、事業継続が必要な児童養護施設等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費等）のほか、個室化に要する改修に必要となる経費等を補助する。

i 職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費

事業継続が必要な児童養護施設等において、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費等）を補助

ii 個室化に要する改修費等

事業継続が必要な児童養護施設等において、感染が疑われる者を分離する場合に備え、感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための個室化に要する改修費等（宿泊施設の借り上げ費用等を含む。）について補助

② 感染防止対策等のための相談・支援事業

児童養護施設の職員等が抱える感染症対策に関する不安や疑問等に対応するため、医療機関や感染症専門家等による適切な感染防止対策等に関する相談窓口の設置・派遣指導を行うほか、職員のメンタルヘルス相談窓口の設置等を支援する。

③ 一時保護所及び児童養護施設等における医療連携体制強化事業

濃厚接触者等の子どもの対応について、医療機関への一時保護委託の連絡調整等を行うほか、一時保護所や児童養護施設等で受け入れを行う際、健康観察等の個別的な対応の充実や、症状が出た場合の迅速な関係機関（保健所・医療機関等）との連携を図るために看護師等の配置・派遣等を支援する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：事項要求】

【補助基準額】

① 1施設等当たり：8,000千円（里親等：1,000千円）

② 1施設等当たり：11,860千円

③ 1施設等当たり：13,308千円

【実施主体】都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市町村

【補助率】

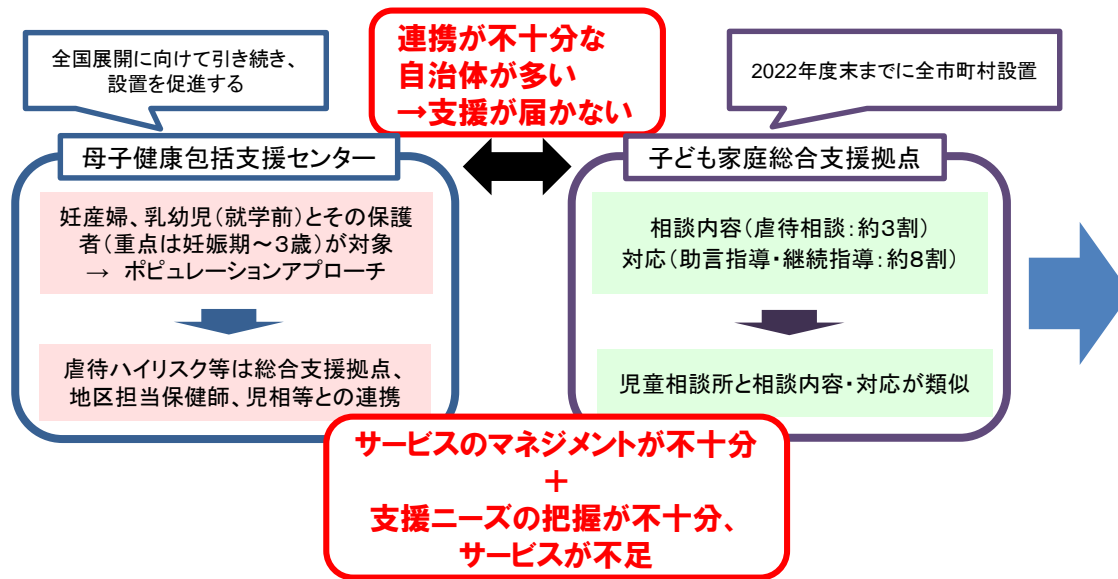
国：1/2、都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市町村：1/2

子育て家庭を包括的に支援する体制の構築等

支援対象世帯が多様になる中で、支援を要する子育て家庭に対する支援（家庭支援）の充実を図る観点から、母子保健と児童福祉の一体的な支援体制を構築するとともに、子どもらしい生活を送ることができないヤングケアラーや育児等に不安を抱える家庭に対する相談支援、家事・育児の支援や家庭や学校に居場所のない子どもに対する居場所の提供、保護者へのカウンセリング等を実施するための事業を創設する。

また、ヤングケアラーへの支援について、来年度から3年間を「集中取組期間」とし、社会的認知度の向上、地方自治体による実態調査や研修、先進的な取組に対する支援、当事者団体や支援団体のネットワークづくりを支援する。

母子保健と児童福祉の一体的な支援体制の構築



一体的な支援体制を構築

子育て世帯訪問支援モデル事業

ヤングケアラーや育児等に不安を抱えている家庭に対する相談支援、家事・育児支援等を実施

保護者支援モデル事業

親子分離を未然に防ぐため、NPO法人等に委託し、保護者への指導やカウンセリング等を実施

子どもの居場所支援モデル事業

家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもに対して、居場所を提供し、生活習慣の形成や学習のサポート等を実施

ヤングケアラーへの支援

- ・ヤングケアラーについて、来年度から3年間を「集中取組期間」として取り組む。
- ・中高生の認知度5割を目指し社会的認知度の向上に取り組むとともに、地方自治体による実態調査や研修、コーディネーターの配置やピアサポートなど地方自治体の先進的な取組を支援する（「**ヤングケアラー支援体制強化事業**」の創設）。
- ・当事者団体や支援団体のネットワークづくりを支援する（「**ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業**」の創設）。

1. 事業内容

身近に相談できる者がおらず、育児等に対して不安・負担を抱えている者、又は、幼いきょうだいの世話等のため子どもらしい生活を送ることができないヤングケアラー等に対して、育児支援ヘルパーを派遣し、不安や悩みを傾聴する相談支援や家事・育児の支援等をモデル的に実施することにより、家庭を支え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐための体制整備を推進する。

2. 実施主体

市区町村（NPO法人等に委託可）

3. 対象者（案）

- ・家事・育児に対して不安・負担を抱えている者
- ・特定妊婦や若年妊婦、ヤングケアラー等
- ・保護者自身の疾病、障害等により家事・育児の支援を必要とする者 等

4. 補助基準額

1時間当たり3,000円＋交通費等

5. 補助率

国1／2、市区町村1／2

6. 予算か所数

50自治体

7. 支援内容（例）

- ・家庭が抱えている不安や悩み等の傾聴及び相談支援
- ・家事・育児支援、保育所の送迎支援
- ・地域の子育て支援施策の情報提供や申請手続等の援助 等

支援イメージ



家事支援のイメージ



育児支援のイメージ

1. 事業内容

家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子どもに対して、居場所を提供し、生活習慣の形成や学習のサポート、進路等の相談支援、食事の提供を行うとともに、必要に応じて子ども・家庭の状況をアセスメントし、子ども一人一人に寄り添った支援計画を策定する等、子どもの居場所に関する支援をモデル的に実施する。

2. 実施主体

市区町村（NPO法人等に委託可）

3. 対象者（案）

家庭や学校に居場所がない学齢期以降の子ども

4. 補助基準額

専門職を配置しない場合 1 か所当たり 13,243千円
 専門職を配置した場合 1 か所当たり 17,231千円

賃借料加算 1 か所当たり 3,000千円

5. 補助率

国 1 / 2、市区町村 1 / 2

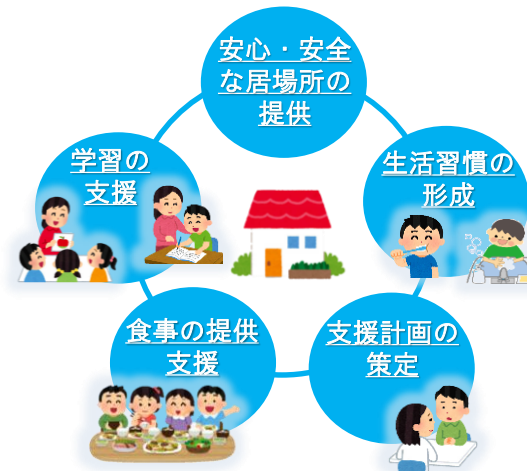
6. 予算か所数

100か所

7. 支援内容（例）

- ・安心・安全な居場所の提供
- ・生活習慣（手洗い・うがい、歯磨き）の形成
- ・学習（宿題の見守り等を含む）の支援
- ・食事の支援
- ・支援計画の策定 等

支援イメージ



中高生向けのフリースペースの様子



食事の支援の様子



専門職による面談の様子

1. 事業内容

親子分離を未然に防ぐため、NPO法人等に委託し、子どもの養育に不安や悩みを抱えた家庭等に対して、保護者への助言指導（親子の関係性や発達に応じた子どもとの関わり方を学ぶ等）やカウンセリングを実施する等、質が担保された保護者支援の取組をモデル的に実施する。

2. 実施主体

市区町村（NPO法人等に委託可）

3. 対象者（案）

子どもの養育に不安や悩みを抱えた家庭等

4. 補助基準額

基本分	1自治体当たり	7,144千円（年額）	
加算分	1自治体当たり	支援回数年間 251～ 500回	4,274千円（年額）
		支援回数年間 501～ 750回	8,548千円（年額）
		支援回数年間 751～1,000回	12,822千円（年額）
		支援回数年間 1,001回以上	17,096千円（年額）
資格取得支援分	1自治体当たり	300千円（年額）	

5. 補助率

国1／2、市区町村1／2

6. 予算か所数

50自治体

支援イメージ



ヤングケアラー支援体制強化事業【新規】 (ヤングケアラー実態調査・研修推進事業)

R4 概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

1. 事業内容

ヤングケアラー^(注)の支援体制を強化するため、実態調査又は福祉・介護・医療・教育等の関係機関（要対協構成機関も含む）職員がヤングケアラーについて学ぶための研修等を実施する地方自治体に対して、財政支援を行う。

(注)：本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども

2. 補助額等

※下記事業のいずれかを実施した場合に補助。事業委託も可。

(1) 実態調査・把握

①実施主体	都道府県、市区町村	
②補助基準額	都道府県 1 か所あたり	5,415千円
	市区町村 1 か所あたり	2,977千円
③負担割合	国 1 / 2、実施主体 1 / 2	

(2) 関係機関職員研修

①実施主体	都道府県、市区町村	
②補助基準額	都道府県 1 か所あたり	3,089千円
	市区町村 1 か所あたり	2,046千円
③負担割合	国 1 / 2、実施主体 1 / 2	

3. 事業イメージ

都 道 府 県
市 区 町 村

(2) 関係機関職員研修

関係機関（福祉・介護・医療・教育等）



ヤングケアラーの支援にあたっては、福祉・介護・医療・教育等関係機関職員によるアウトリーチが重要。ヤングケアラーに気付く体制を構築するため、以下に類する機関の職員に対し、ヤングケアラーの発見や支援策に係る研修等を実施。

- 福祉事務所
- 地域包括ケアセンター
- 市町村保健センター
- 児童相談所
- 児童福祉施設
- 社会福祉協議会
- 民生・児童委員
- 保健所
- 司法関係機関 等
- 学校
- 教育委員会
- スクールソーシャルワーカー
- スクールカウンセラー
- 病院
- 医療ソーシャルワーカー
- 訪問介護員
- その他関係機関
- 民間団体 等

ヤングケアラー



ヤングケアラーは、支援が必要であっても表面化しにくい構造。支援策を検討するため、まずは都道府県・市区町村単位での実態調査を実施。

(1) 実態調査・把握

ヤングケアラー支援体制強化事業【新規】 (ヤングケアラー支援体制構築モデル事業)

1. 事業内容

R4 概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

地方自治体におけるヤングケアラーの支援体制の構築を支援するため、

- ・ 地方自治体に関係機関と民間支援団体等とのパイプ役となる「ヤングケアラー・コーディネーター」を配置し、ヤングケアラーを適切な福祉サービスにつなぐ機能の強化（当該コーディネーターへの研修もセット）
- ・ ピアサポート等の悩み相談を行う支援者団体への支援
- ・ ヤングケアラー同士が悩みや経験を共有し合うオンラインサロンの設置運営・支援 等に財政支援を行う。

2. 補助額等

※下記事業のいずれかを実施した場合に補助

(1) ヤングケアラー・コーディネーターの配置

①実施主体	都道府県、市区町村	
②補助基準額	都道府県 1 か所あたり	8,679千円
	市区町村 1 か所あたり	6,801千円
③負担割合	国：10/10	

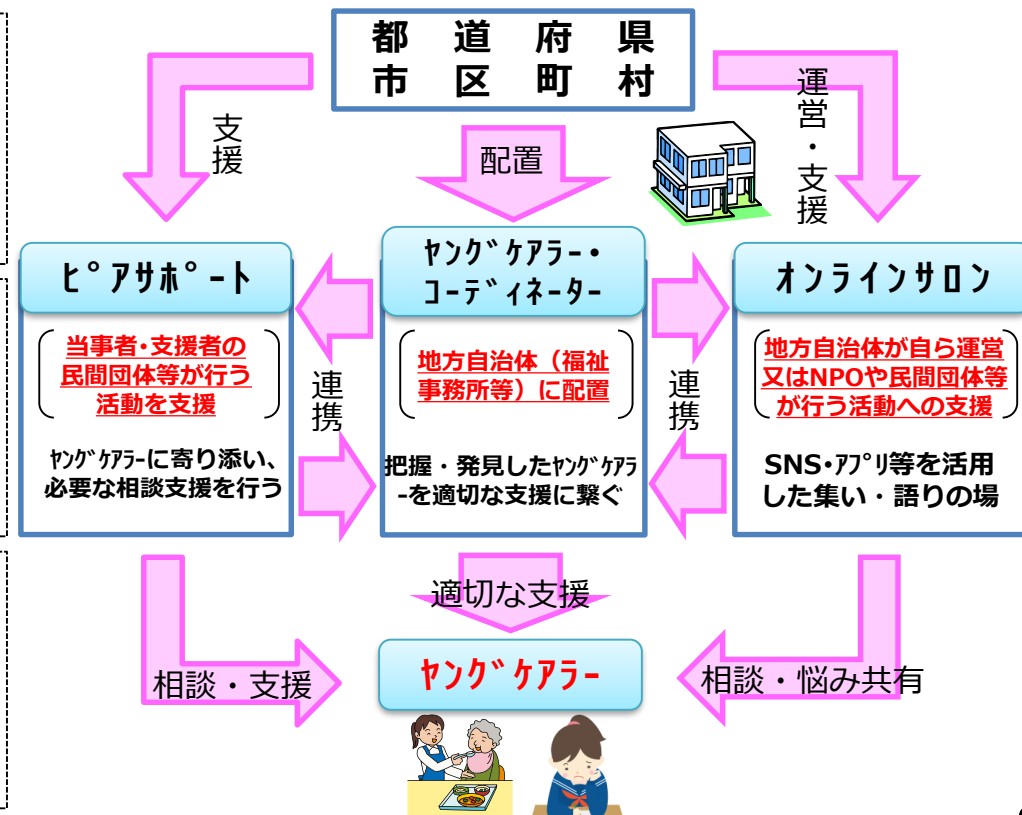
(2) ピアサポート等相談支援体制の推進

①実施主体	都道府県、市区町村	
②補助基準額	都道府県 1 か所あたり	7,030千円
	市区町村 1 か所あたり	3,276千円
③負担割合	国：10/10	

(3) オンラインサロンの運営・支援

①実施主体	都道府県、市区町村	
②補助基準額	都道府県 1 か所あたり	3,563千円
	市区町村 1 か所あたり	2,061千円
③負担割合	国：10/10	

3. 事業イメージ



ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業【新規】

R4 概算要求：0.1億円（ヤングケアラー相互ネットワーク形成推進事業）

1. 事業内容

表面化しにくいヤングケアラーの孤独・孤立を防ぎ、継続した相談・支援体制を構築するため、民間団体等で全国規模のイベントやシンポジウム等を開催し、地域ごとの当事者、支援者同士の相互交流を促すことにより、ヤングケアラーの相互ネットワークの形成を図る。

（内 容）

- ① 地方自治体に対するヤングケアラー支援に関する啓発
- ② 地方自治体、ヤングケアラー、支援者・当事者団体との相互交流・発展
- ③ ヤングケアラーに対する相談支援の推進、地方自治体による相談機能の強化 等

※ 民間事業者等の提案により具体的な内容を決定。

2. 実施主体

法人（公募により選定）

3. 補助率

国：定額（10／10相当）



R3 予算：0.8億円→R4 概算要求：2.1億円（児童虐待防止対策推進事業委託費）

1. 事業内容

- ① 198回通常国会において「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」が成立し、親権者等による体罰の禁止が法定化され、さらに、衆議院及び参議院の附帯決議において、体罰が子どもに与える影響について広く国民が理解できるよう啓発活動に努めることが定められた。これを受け、令和2年度から国民が「しつけのための体罰」を行わない子育てについて広く理解できるよう、体罰等によらない子育てについて様々な広告媒体を活用した広報啓発を行っているが、令和2年度の調査研究において、法改正により体罰が禁止されたことへの認知度は約2割に止まり、引き続きの広報啓発が求められることから、令和4年度においても体罰禁止の背景にある「なぜ、体罰は許されないのか」を伝えることで体罰の禁止についての社会的認知度をより一層高め、もって児童虐待防止対策の推進に寄与することを目的とする。
- ② ヤングケアラーについては、令和2年度「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」において、中高生の8割以上が「ヤングケアラーについて、聞いたことがない」と回答しており、子ども自身への認知度向上が必要とされているところであり、周囲の大人も含めヤングケアラーについて理解を深め、必要な支援につなげるためには社会的認知度の向上が極めて重要と考えられる。そこで「ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム」とりまとめ報告において、令和4年度から3年間を「集中取組期間」とし、ヤングケアラーの社会的認知度の向上に集中的に取り組むこととしており、年間を通じて、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行い、社会的認知度を高めることをもってヤングケアラーの普及推進に寄与することを目的とする。

（広報啓発内容）

- i ポスター・リーフレット等の製作・配付
- ii テレビCM、インターネット広告等を活用したより幅広い普及啓発
- iii 全国フォーラム/シンポジウムの開催等を通じた普及啓発

※ 事業者等の提案に基づき、事業実施予定。

2. 実施主体

国（公募により、委託事業者を選定）

支援対象児童等見守り強化事業【新規・推進枠】

R4概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

目的

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることを踏まえ、見守り体制を強化するなど、子育て世帯が孤立しないよう支援することが必要である。そのため、市町村の要保護児童対策地域協議会が中核となって、子ども食堂や子ども宅食等の支援を行う民間団体等も含めた様々な地域ネットワークを総動員し、支援ニーズの高い子ども等を見守り、必要な支援につなげることができる体制の強化を推進する。
- 本事業では、子ども食堂や子どもへの宅食等を行う民間団体等と連携して、食事の提供や学習支援等を通じた子どもの状況把握を行うことにより、地域における子どもの見守り体制の強化を支援する。

補助基準額

1 か所当たり：9,729千円

※民間団体等の支援スタッフの人件費、訪問経費など事業実施に係る経費

補助率

国：2/3

実施主体

市町村（特別区含む）



子どもの権利擁護に係る実証モデル事業【拡充】

R3予算：213億円の内数 → R4概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

【現状・課題】

児童相談所の一時保護等の措置に対して親権者等は異議申立てを行うことができるが、子ども自ら異議申立てを行うことは困難であり、また、児童相談所の支援を受ける子どもたちが、自らの意見を表明することも困難であることから、子どもの権利擁護の仕組みの構築が求められている。

【事業内容】

電話やハガキによる相談、第三者の訪問による聴取等の方法により、子どもの意見表明を受け止める体制の構築を図るためのモデル事業を創設する。事業実施後、子どもの権利擁護に係る体制構築に関する報告書を作成する。

【拡充内容】

子どもの意見表明（アドボケイト）について、先進的な取組を行う自治体を支援する観点から、事業の実施要件を柔軟化するとともに、子どもや児童相談所等へ調査を行う専任の職員の確保を推進するため、補助基準額を引き上げる。

【実施主体】 都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額案】 1自治体当たり：10,000千円（令和3年度：8,175千円）《拡充》

【補助率】 定額（国：10/10相当）

＜取組の一例＞

子ども

訴え・通報



（例）

- ・児童相談所に保護を求めたが、手続きを進めてくれない。
- ・一時保護中に、指導員の不適切な言動があった。

○子どもの権利擁護電話相談

子どもからの相談に対して相談内容に応じたアドバイスを実施。
必要に応じて権利擁護専門員による面接相談に引き継ぎ。

○子どもの権利擁護専門員による子どもとの面接

権利侵害の事実の調査、
助言・調整の実施

他機関紹介

協力

事例の協議、
対応結果報告

関係機関（児童相談所、福祉事務所、児童委員等）

調査

助言・調整

必要に応じ、
事案の付議

行政



施設



家庭

児童福祉審議会

全国的に子どもの権利擁護に係る体制の構築を進めるため、多様な仕組みのモデル的な実施を支援

児童相談所における第三者評価の実施促進【拡充】 (評価・検証委員会設置促進事業)

R3予算：213億円の内数 → R4概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

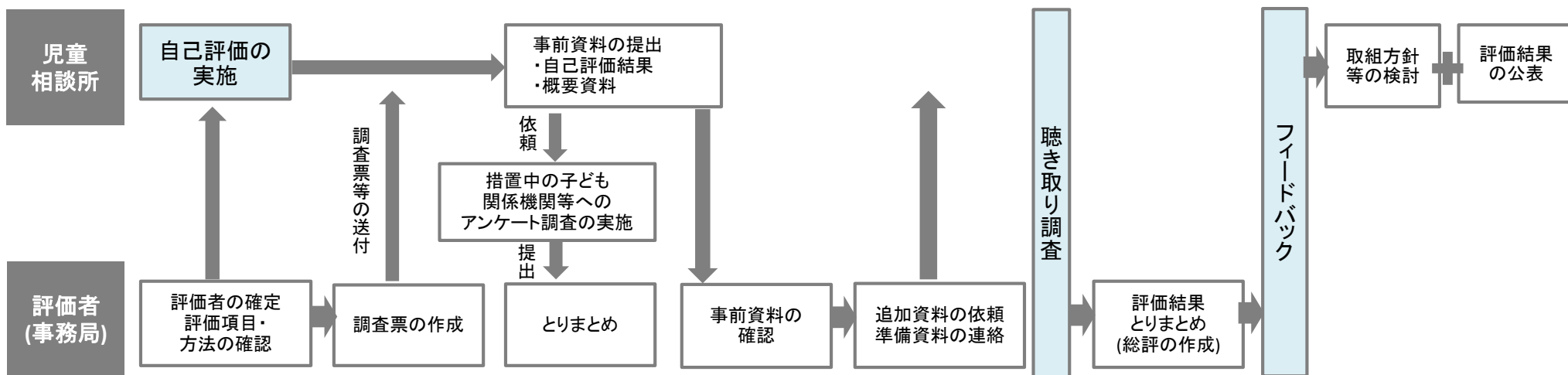
1. 目的

- 令和元年6月に成立した「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」（令和元年法律第46号）において「都道府県は、児童相談所の行う業務の質の評価を行うことにより、その業務の質の向上に努めるものとする」とされたことを踏まえ、児童相談所の第三者により質の評価の推進を図る。

2. 事業内容

- 児童相談所における第三者評価の受審の促進を図るため、第三者評価を受審した場合の費用を補助を行う。
《評価・検証委員会設置促進事業の拡充》
【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市
【補助基準額】1 都道府県等当たり 934千円 + 民間評価者に第三者評価を依頼する場合 934千円《拡充》
【補助率】国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2

<第三評価の業務フローイメージ>



児童相談所の第三者による質の評価の推進を図るため、評価基準案、ガイドライン案を参考とした自治体の取組を支援

一時保護機能強化事業【拡充】

R3予算：213億円の内数 → R4概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

1. 目的

- 一時保護所が担う行動観察や短期入所指導の機能を充実・強化するため、教員OB、看護師、心理に関する専門的な知識及び技術を有する者、警察官OB、児童指導員OB及び通訳などによる一時保護対応協力員の配置について、補助を行う。

2. 事業内容

- 次のいずれかの一時保護等対応協力員を配置する。
 - ① 学習指導協力員：保護している子どもの個々の学力に応じた学習指導や児童の原籍校との調整等を行う。
 - ② 障害等援助協力員：疾病や障害を有する乳幼児等に対する保健・医療面への対応や、心的外傷のある子どもに対する心理治療を行う。
 - ③ トラブル対応協力員：子どもの間でのトラブルや保護者とのトラブル等の軽減や夜間休日等における即時対応体制の強化を図る。
 - ④ 専門的ケア対応協力員：保護している子どもに対し、心理の専門家等が日常生活に寄り添い、個々の状況に応じた丁寧かつ専門的なケアを行う。
- ⑤ 一時保護委託付添協力員：児童養護施設等へ一時保護委託を行う場合の付添や、一時保護所等から学校に通う場合の付添を行う。
《拡充》 一時保護所又は一時保護委託先と原籍校が離れていることを理由として、通学の制限が行われることがないよう、加算として、一時保護所等から原籍校への送迎に要する費用について補助を行う。
- ⑥ その他（外国人対応協力員（通訳など）等）
：個々の保護している子どもが抱える問題（言語面等）を踏まえ、的確なアセスメントが行えるよう、児童指導員等の業務の補助を行う。



3. 実施主体等

【補助基準額】

- ・ 学習指導協力員以外の者 児童相談所1か所当たり：2,725千円×実施事業数
（加算分）児童相談所1か所当たり：1,384千円 《拡充》
- ・ 学習指導協力員（基本分）児童相談所1か所当たり：2,725千円×配置人数（上限：3名分）
（加算分）児童相談所1か所当たり：1,429千円

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助率】国：1/2、都道府県・指定都市・児童相談所設置市：1/2

一時保護所における定員超過の解消に向けた更なる支援について【拡充】

R4 概算要求：67億円＋事項要求の内数（次世代育成支援対策施設整備交付金）
364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

1. 概要

- 平均入所率が100%を超えている一時保護所がある自治体においては、一時保護所の新設や既存施設の改築等により、定員拡大を図ることが急務。
- このため、定員超過解消のための計画を策定した場合には、一時保護所の定員超過の解消を図る自治体を支援するため、一時保護所の整備等に当たっての補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を行う。

2. 実施主体等

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額案】

（次世代育成支援対策施設整備交付金）基礎点6,467点→8,622点（2/3相当）《拡充》

（児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業）1か所当たり800万円

（一時保護専用施設改修費支援事業）1か所当たり2,190万円

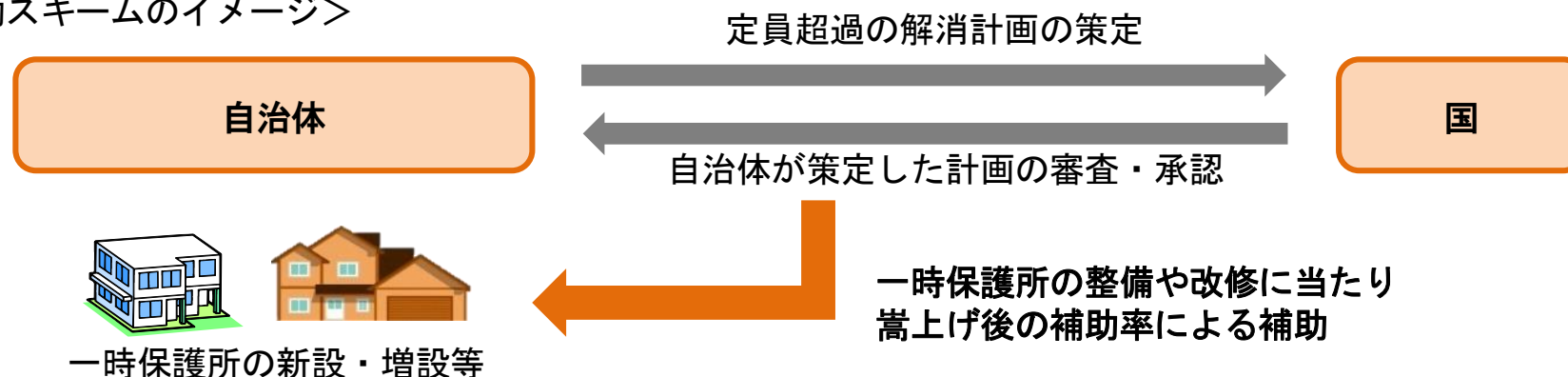
【補助率】

（次世代育成支援対策施設整備交付金）国2/3、都道府県等1/3 《拡充》

（児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業）国2/3、都道府県等1/3 《拡充》

（一時保護専用施設改修費支援事業）国2/3、都道府県等1/3 《拡充》

<補助スキームのイメージ>



研修の充実等による児童相談所の体制強化【拡充】

R3予算：213億円の内数 → R4概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

法的対応の更なる強化

- 児童相談所における弁護士配置に係る費用の補助に加え、新たに弁護士業務の補助職員の配置に要する費用の補助を創設する。
《法的対応機能強化事業の拡充》

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額】1 児童相談所当たり 15,644千円

（常勤職員の配置に向けた取組を実施しない場合：上限7,822千円（配置状況に応じて単価を見直し））

＋ 法的対応事務職員を配置する場合 3,597千円《拡充》

【補助率】国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2

一時保護所職員に対する研修の充実

- 一時保護所職員の資質向上を図るため、児童福祉司等に対する新任時研修等に加えて、一時保護所職員向けの研修を実施する場合の加算を創設する。
《児童相談所及び市町村職員専門性強化事業の拡充》

【実施主体】都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額】1 児童相談所当たり 1,668千円（参加促進の場合196千円）

【補助率】国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2

研修講師やアドバイザーの派遣事業の実施

- 児童相談所におけるOJTや演習等の研修に当たり、外部人材の活用促進が図られるよう、講師やアドバイザーを研修センターに登録し、児童相談所等に派遣等できる仕組みを創設する。
《虐待・思春期問題情報研修センター事業の拡充》

【実施主体】事業を実施する研修センター

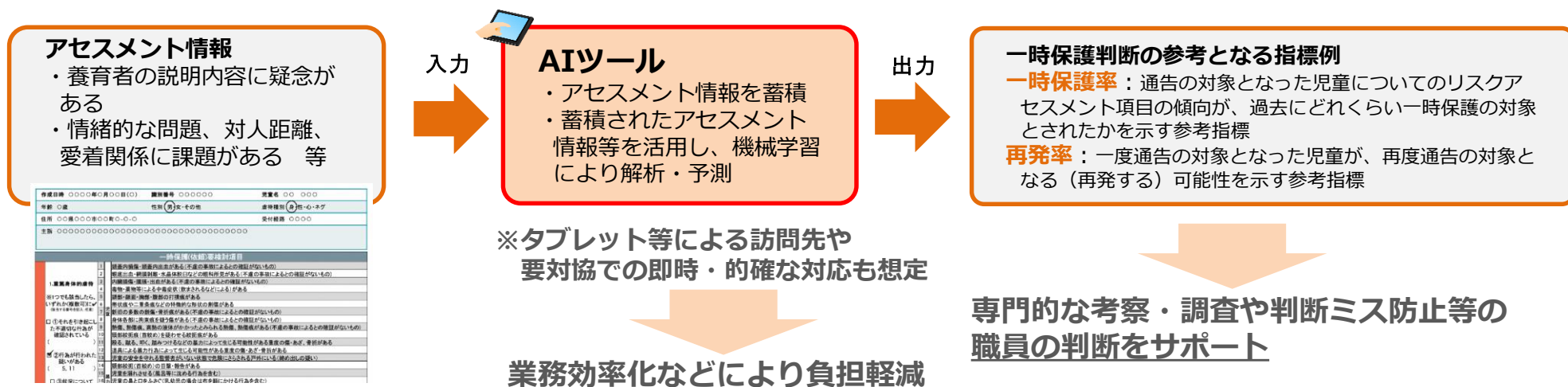
【補助率】10/10（定額）

R4概算要求：7.8億円の内数（情報処理業務庁費）
※デジタル庁計上分を含む

児童相談所における一時保護の判断に当たり、AIを活用した緊急性の判断に資するツールの開発を促進する。

- 通告の対象となった児童についてのリスクアセスメント項目の入力等によりアセスメント情報を蓄積。
- 蓄積された情報をAIが解析・予測することで、一時保護判断の参考となる指標の表示等を行い、職員の判断をサポートする。

※ 統計的なデータの分析を行うことで、職員が行う一時保護の判断のサポートが目的であり、職員に代わって判断するものではない。



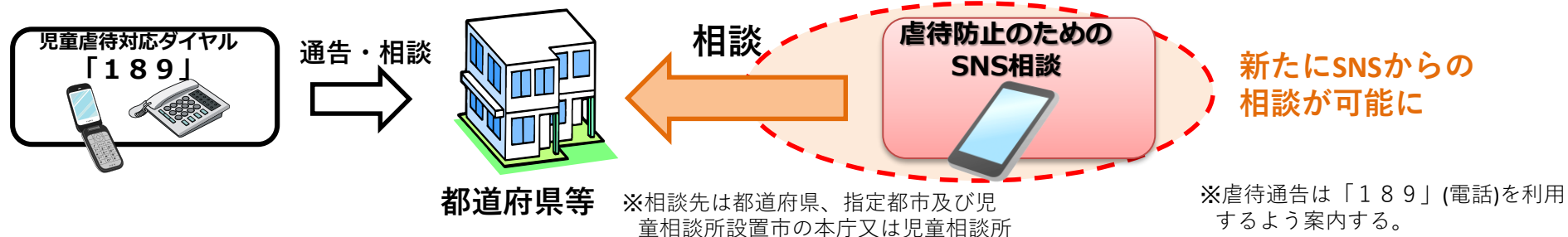
令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度～
仕様・要件定義の確定	設計・開発	開発・テスト	<div>学習・AI更新</div> <div>順次、運用開始、随時AIによる学習</div> <div>データ蓄積</div> <div>現場（児相）での活用・データ入力</div>

虐待防止のためのSNSを活用した全国一元的な相談の受付体制【新規】

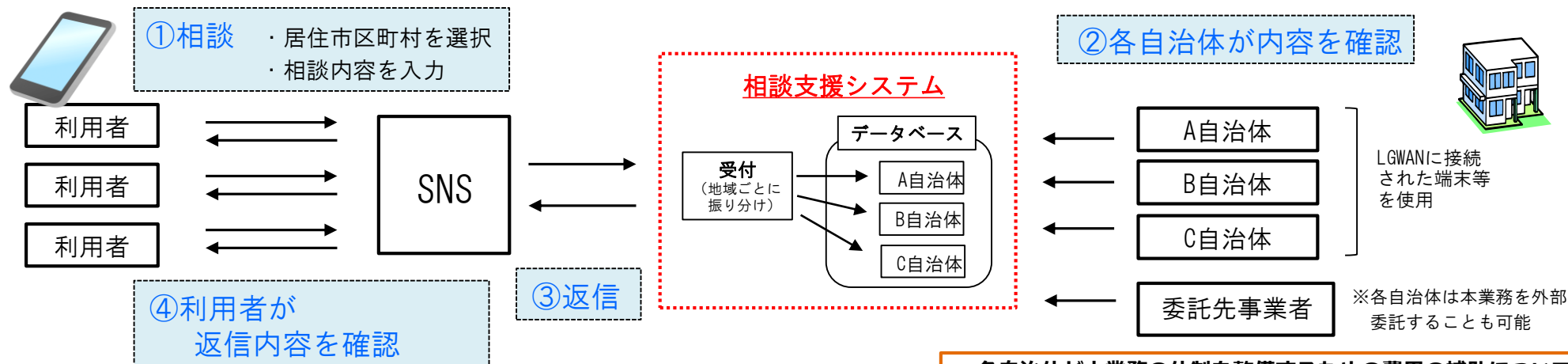
R4 概算要求：7.8億円の内数（情報処理業務庁費）
※デジタル庁計上分を含む

1. 概要

児童虐待防止の観点から、子どもや家庭がより相談しやすくなるよう、SNSによるアカウントを開設し、相談内容を各自治体（又は各児童相談所）に自動的に転送した上、相談に対応する仕組みを新たに構築する。



2. 虐待防止のためのSNS相談 システムイメージ



- （※）管轄地域以外のは閲覧不可（国は全ての相談内容について閲覧不可）。児童相談所単位ではなく、広域的な対応も可能。
- （※）本システムで相談を受け付けた場合、該当する自治体（又は児童相談所）に自動的に通知。
- （※）本システムの構築に併せて、相談対応を行う者が本システムに接続する際に使用する閉域網等を整備。
- （※）自治体は、原則としてLGWAN及び閉域網を経由して接続、委託先事業者は、専用端末から閉域網等を経由して接続。（本システムはクラウドサービスの活用を想定）

■各自治体の本業務の体制を整備するための費用の補助について は別途拡充要求

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

児童相談所体制整備事業

SNS等相談事業 1自治体当たり39,241千円

※SNSを活用した全国一元的な相談支援体制の構築のために外部委託等を行う場合：39,241千円を加算《拡充》

児童相談所等における ICT 化推進事業【新規・推進枠】

R4 概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

1. 事業内容

i 児童相談所等における ICT 化推進事業

児童相談所等（※）における①相談対応や状況確認を行う際のビデオ通話の活用、②関係機関との連絡調整等を行う際のテレビ会議の活用、③安全確認等を行う外出先でのタブレットの活用、④通信環境の整備等を進めるため、児童相談所等の ICT 化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助する。

（※）児童相談所、児童相談所一時保護所、婦人相談所、婦人相談所の一時保護所、市区町村、配偶者からの暴力等に関する相談や支援等を行う民間団体、児童家庭支援センター、児童養護施設退所者等からの相談や支援等を行う民間団体等

ii 児童養護施設等における業務負担軽減等のための ICT 化推進事業

児童養護施設等（※）の職員の業務において負担となっている書類作成等の業務等について、タブレット端末の活用による子どもの情報の共有化やペーパーレス化等、施設の ICT 化の推進に資する機器等の整備に要する費用を補助する。

（※）児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設、自立援助ホーム、ファミリーホーム

2. 実施主体

都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市・市及び福祉事務所設置町村・市町村

3. 補助率

i 国：1／2（都道府県・指定都市・児童相談所設置市・市町村：1／2）

ii 国：1／2（都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1／4、事業者：1／4）

国：1／2（都道府県：1／8、市及び福祉事務所設置町村：1／8、事業者：1／4）

4. 補助基準額

1か所当たり：100万円

①児童相談所等における ICT 化推進事業

・ビデオ通話を活用した相談対応や、関係機関とのオンライン会議による連絡・調整など、児童相談所等における ICT 化を推進する。



ビデオ通話等
による相談・
状況確認



相談支援機関



関係機関とのオンライン
会議等による連絡・調整

②児童養護施設等における業務負担軽減等のための ICT 化推進事業

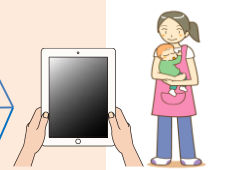
・タブレット端末の活用による子どもの情報の共有化やペーパーレス化等、施設における ICT 化を推進する。



自立支援計画の作成・共有

養育・支援の実施状況（家族情報（やりとりも含め）、身体測定、既往歴、性格、生活記録等）

日常記録（体温・食事摂取・排泄等の状況、疾病、過ごし方等）



児童養護施設等

テンプレートの活用やデータ連動・一括処理等により職員の業務負担を軽減

要保護児童等に関する情報共有システム【新規・拡充】 (虐待防止のための情報共有システム構築事業等)

R4 概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

1. 概要

「要保護児童等に関する情報共有システム」については、令和3年度より運用を開始したところであり、既に運用を開始している自治体から実情に即したシステムの改修要望も上がってきているところ、さらに、今後、運用開始自治体の増加に対応するため、研修の実施やFAQ対応窓口の拡充、開発業者との連携に必要な費用など運用に要する経費の増大も見込まれることから、令和4年度要求においては、運用経費及びシステム改修等開発経費に係る経費を要求する。

また、地方自治体における、既存システムと本システムとの連携のための改修経費や児童記録情報のCSV化のための比較的軽微な改修などの経費を併せて要求する。

運用経費

- 「要保護児童等に関する情報共有システム」については、令和4年度から市区町村など、運用を開始する自治体の増加が見込まれているところであり、これに伴い、研修の実施や問い合わせに適切に対応するための窓口の拡充など、運営・保守に要する経費を要求するもの（「虐待・思春期問題情報研修センター事業」の拡充）。

開発経費

- 令和3年度から運用開始している自治体から、業務の実情に即したシステム改修要望に対応するための経費を要求するもの。（「虐待・思春期問題情報研修センター事業」の拡充）

システム改修経費（地方自治体）

- 令和4年度末までに、本システムの全市区町村運用開始を促進していくため、令和4年度予算において941市区町村分の改修経費をカバーするもの。地方公共団体向け補助金に計上（「虐待防止のための情報共有システム構築事業」【新規】）。

※地方自治体向けシステム改修費用については、令和3年度予算までに800市区町村分を措置済み。（令和2年度に47都道府県は措置済み）

※既存のシステムの改修や機器の調達、データの取り込みなど、情報共有システムの利用に必要な費用全般が補助対象

家庭養育優先原則に基づく取組等の推進

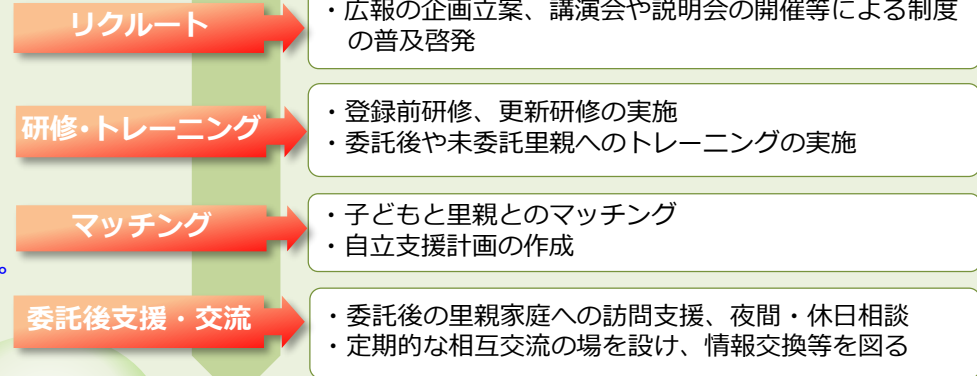
- ・ 児童入所施設措置費等1,357億円の内数＋事項要求
- ・ 児童虐待・DV対策等総合支援事業364億円の内数＋事項要求
- ・ 里親制度等広報啓発事業2.1億円
- ・ 里親養育包括支援（フォスタリング）職員研修事業0.3億円
- ・ 養子縁組民間あっせん機関職員研修事業0.2億円
- ・ 特別養子縁組ネットワーク形成事業（仮称）0.1億円
- ・ 社会的養護出身者ネットワーク形成事業0.1億円
- ・ 社会的養護魅力発信等事業（仮称）0.2億円

I 包括的な里親養育支援体制の構築

里親のリクルートから委託後支援・交流に至るまでの一貫した里親養育支援を総合的に実施する事業に要する費用を補助。

<要求内容>

- ・ 令和6年度末までの集中取組期間における補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を行うほか、里親委託に意欲的に取り組む自治体が行う先駆的な取組をモデル的に支援し、効果的な取組事例の横展開等を実施。
- ・ 新規登録里親へ経験豊富な里親を派遣して養育支援する取組を創設。
- ・ 里親家庭の一時的な休息（レスパイト）への支援の強化。
- ・ 企業独自の育児休暇制度への支援の創設 等



II 特別養子縁組の推進

民間養子縁組あっせん機関に対して、体制整備を進めるためのモデル事業や、養親希望者等の負担軽減を図る事業による支援の実施のほか、職員の研修や第三者評価受審費用等への助成等を実施。

<要求内容>

- ・ 年度ごとに補助事業者を採択する仕組みのモデル事業の一部を一般事業化し、取組の安定化を図るとともに、補助対象となる事業者数を拡大。
- ・ 特別養子縁組を行った当事者同士やあっせんを行った機関の交流等を支援する「特別養子縁組ネットワーク形成事業（仮称）」を創設。 等

里親

養子縁組

施設

III 施設の小規模かつ地域分散化、高機能化及び多機能化・機能転換等に向けた取組の推進

児童養護施設や乳児院等の施設において、「小規模かつ地域分散化」に向けた取組や、地域支援に関する取組強化を含めた、「高機能化及び多機能化・機能転換」に関する取組等を推進。

<要求内容>

- ・ 小規模かつ地域分散化に意欲的に取り組む自治体に対して、令和6年度末までの集中取組期間における整備費の補助率の嵩上げ（1/2→2/3）を実施。 等

IV 自立支援の充実

自立支援

里親等への委託や、児童養護施設等への施設入所措置が行われていた者で、18歳（措置延長の場合は20歳）に到達したことにより措置解除された者について、自立のための支援を継続して行うことが適当な場合に、22歳の年度末までの間、住まいの確保に関する支援や、生活相談・就労相談等による支援を実施。

<要求内容>

- ・ コーディネーターの配置に対する補助の拡充のほか、医療機関や就労支援機関への同行支援等を行うための補助を拡充。
- ・ 施設退所者等の実態調査やヒアリング、関係機関との連絡会議など、各地域で必要な実態把握等を行うための補助制度を創設。
- ・ 施設退所後の生活費や家賃の貸付について、申請時期を施設退所時に限定せず、退所後5年まで延長。 等

概要

- 令和2年度より、都道府県等における社会的養育推進計画に基づく里親等への委託の推進に向けた取組等を進めているが、「**里親委託・施設地域分散化等加速化プラン**」に基づき、引き続き、令和6年度末までの集中取組期間における**補助率の嵩上げ（1/2→2/3）**や、里親委託に意欲的に取り組む自治体が行う**先駆的な取組をモデル的に支援**し、効果的な取組事例の横展開等を実施するほか、**新規に登録した里親家庭への支援の充実や、里親家庭の一時的な休息（レスパイト）への支援の充実など、更なる取組の強化を図る。**

要求内容

【里親養育包括支援事業（拡充）】

<里親訪問等支援事業（拡充）>

- 里親家庭養育協力支援の創設（加算分に追加）

・新規に登録した里親が里親委託を受ける場合に、**経験豊富な里親を派遣して養育を支援する取組を創設** → **1回当たり：4,860円**
（経験豊富な里親の家庭に、新規に登録した里親が出向き、里親委託による養育を体験することも可能）

- 養育児童預かり支援の創設（加算分に追加）

・里親家庭が一時的な休息（レスパイト）を取りやすくなるよう、**フォスタリング機関が子どもの一時預かりを行うための支援を創設。**
→ **①受入準備経費：8,000千円、②宿泊を伴う一時預かり：13,980円（日額）、③宿泊を伴わない一時預かり：5,500円（日額）**

<共働き家庭里親委託促進事業（拡充）>

- 里親家庭育児休暇制度整備促進支援の創設

・企業が里親家庭を支援するため、**従業員である里親に独自の育児休暇を取得させた場合、必要な費用を支援する取組を創設。**
→ **①育児休暇取得支援：育児休業制度と同額まで補助、②育児休暇の取得に伴う代替職員の雇上げ支援：7,220円（日額）**

<里親等委託児童自立支援事業（拡充）>

- ・**自立支援担当職員による訪問支援等の活動が充実するよう、補助単価の見直しを行う。**

2,906千円（年額）→ 【要求】事務費 2,906千円、**事業費 1,801千円** ※対象者10人以上かつ支援回数120回以上の場合

<障害児里親等委託推進モデル事業（拡充）>

- ・障害児を養育する里親の支援体制構築のため、**担当職員を配置した障害児施設と連携して支援を行う場合、加算を行う。**

→ **里親支援担当職員配置加算：1自治体当たり 700,000円**

（※）このほか、自治体が行う先駆的な取組をモデル的に支援する提案型補助事業（里親等委託推進提案型事業）を実施（定額（国10/10相当））

（実施主体）都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ※委託可 （補助率）国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2

概要

- 家庭で適切な養育を受けられない子ども等に対し、家庭における養育環境と同様の養育環境を確保するため、里親等への委託を推進する必要があることから、里親委託等の推進に意欲的に取り組む自治体が行う先駆的な取組をモデル的に支援し、効果的な取組事例の横展開を図る。

事業内容

- 里親委託の推進に当たっては、都道府県等・児童相談所のみならず、市町村、里親会、児童養護施設・乳児院などの入所施設、フォスタリング機関はもとより、地域の商店やマスコミ等の多様な主体が連携した取組を行うことが必要。
- このため、従前の補助事業にとらわれない先駆的な取組について提案型で募集し、モデル的に支援するとともに、効果的な取組を全国の自治体等に横展開を図る。

【実施主体】 都道府県、指定都市、児童相談所設置市

【補助基準額】 1自治体当たり：10,000千円

【補助率】 定額（国：10／10相当）

<支援イメージ>

※ 地域の実情に応じ、多様な民間主体、入所施設やフォスタリング機関等と連携した効果的な取組を支援。

【フォスタリングチェンジ・プログラムでの
ファシリテーターと里親との様子】



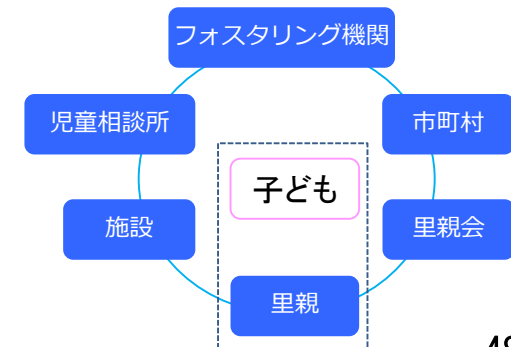
【ショッピングモールでの
制度説明会】



【里親サロンの様子】



【フォーラムの様子】



障害児の里親等委託の推進について（障害児里親等委託推進モデル事業）

事業内容

（里親養育包括支援（フォスタリング）事業）

- 「家庭養育優先原則」に基づき、障害児も含め里親等委託を推進しているところであり、里親・ファミリーホームに委託された子どもの中には障害児も多く含まれている。今後、さらに里親等委託が進展していくに伴い、障害児の受け入れを行う里親・ファミリーホームの割合は増加することが見込まれる。一方で、養育者である **里親等は障害児の養育について不安や負担を感じている** ことから、里親等に対する **支援体制の構築が課題** となっている。

（参考）障害等のある児童の割合（平成30年10月1日時点） 里親：24.9% ファミリーホーム：46.5%

- このため、里親等包括支援機関（フォスタリング機関）が、障害児やその養育者への支援に関して専門的なノウハウを有する **児童発達支援センター・障害児入所施設等と連携** し、障害児の養育を行う里親等を訪問して必要な支援を行うなど、**障害児養育に係る里親等の負担軽減に向けた支援体制の構築に向けたモデル事業を実施**。
- **令和4年度要求**では、**担当職員を配置した障害児施設と連携して支援を行う場合、加算**を行うことを盛り込んでいる。

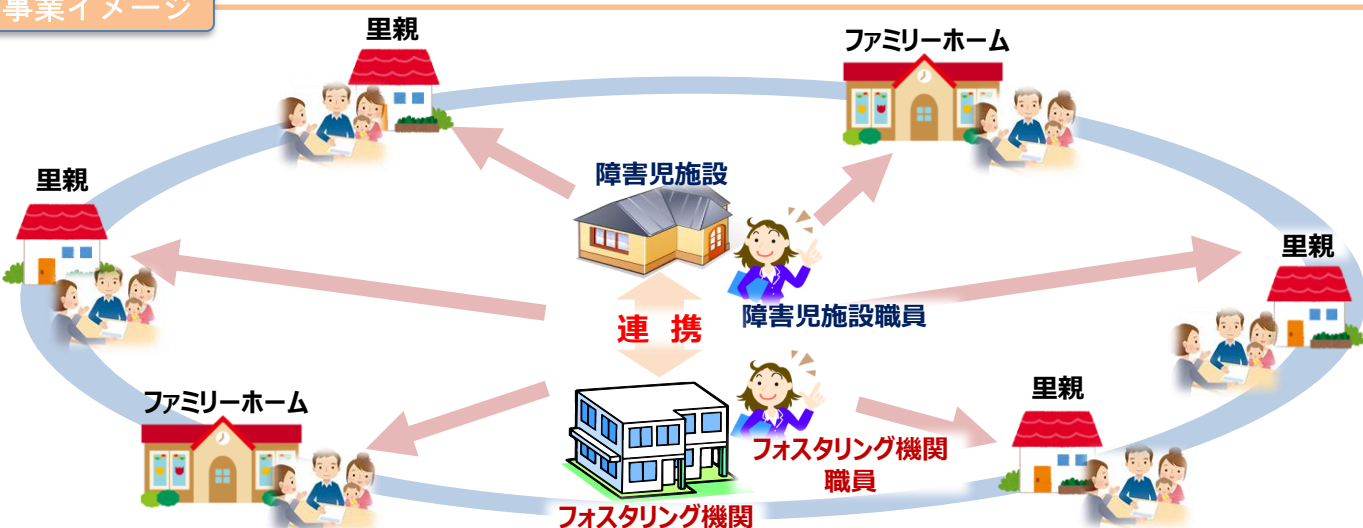
（参考）障害児入所施設の在り方に関する検討会報告書（令和2年2月10日）

- ・ 障害児においてもできる限り良好な家庭環境の中で特定の大人を中心とした継続的で安定した愛着関係の下で育ちを保障することでウェルビーイングの向上を目指す必要がある、より家庭的な環境として里親やファミリーホームの活用を一層推進するための検討をすべき。
- ・ 厚生労働省においては、提言を受けて関係部局で施策をさらに一層推進することが極めて重要であり、これに関して障害児支援を担当する障害保健福祉部は、社会的養護施策を担当する子ども家庭局と共に施策を進めるべきである。

補助額等

- （実施主体） 都道府県、指定都市、児童相談所設置市
- （補助基準額） 1 か所当たり：2,100千円 ※担当職員を配置した施設と連携する場合、700千円を加算
- （補助率） 国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2

事業イメージ

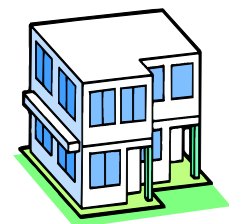


障害児施設職員の業務イメージ

- ① 障害児への専門的な支援の実施
- ② 里親等への養育に関する相談支援
- ③ 地域社会との交流支援
- ④ 他の障害福祉サービスとの連携支援
- ⑤ 障害児養育に知見のある里親のリクルート

フォスタリング機関職員の業務イメージ

- ① 支援ニーズの把握
- ② 障害児施設との連絡調整
- ③ 障害児施設職員との連携による支援
- ④ 他の児童福祉サービスとの連携支援

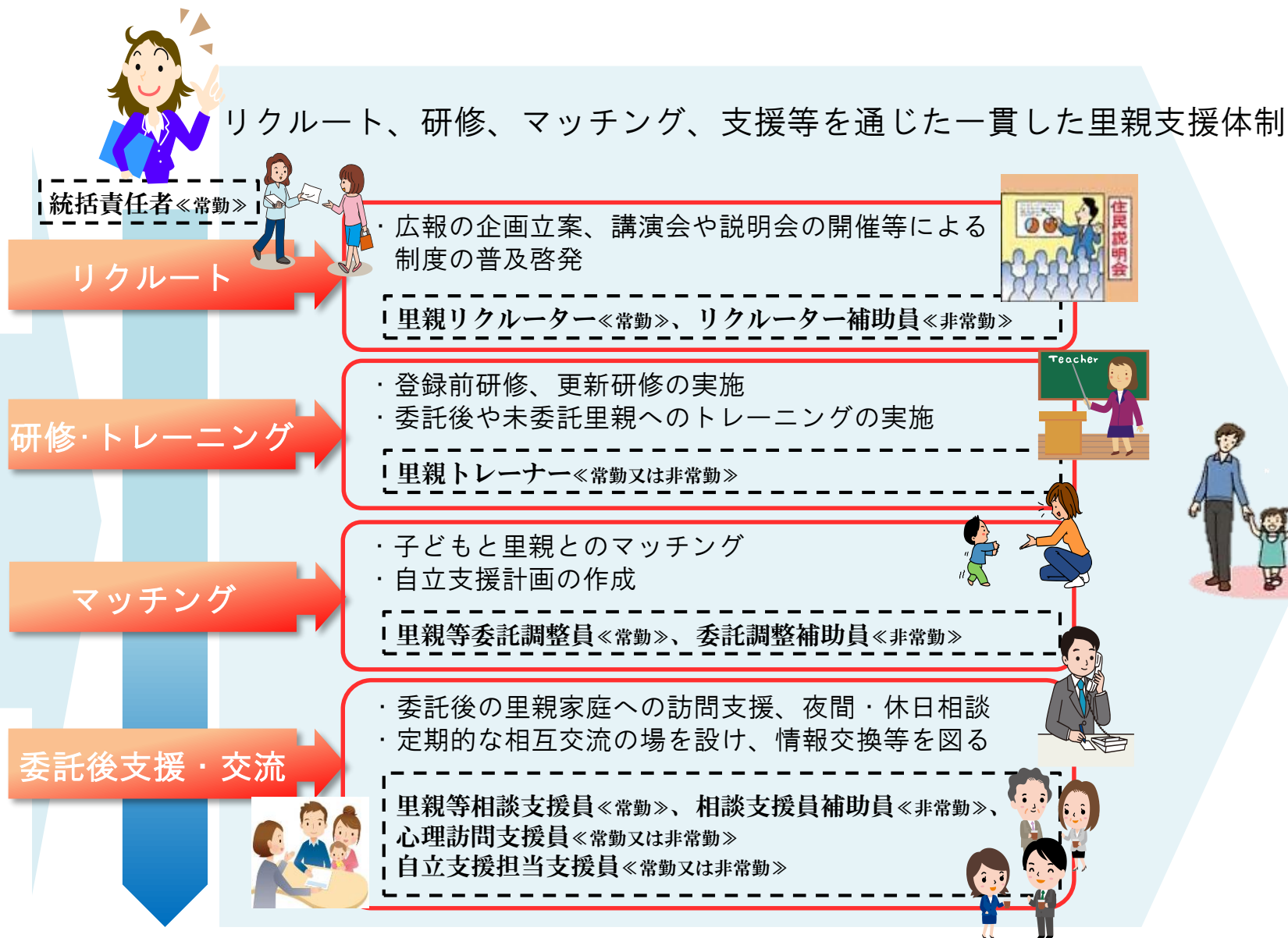


都道府県
(児童相談所)

事業の全部又は
一部を委託可能



社会福祉法人
NPO 等



「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」を策定し、里親委託を推進する自治体の取組を強力に支援するため、里親養育包括支援（フォスタリング）事業の補助率の嵩上げ等を行うとともに、施設と連携した里親養育への支援体制を強化する。

①補助率の嵩上げなど、里親養育包括支援（フォスタリング）事業の拡充

加速化プランに基づく里親委託に向けた取組を強力に推進するため、以下により自治体の取組を支援する。

①補助率の嵩上げ

令和6年度末までの「**集中取組期間**」において、以下の要件のいずれも満たす場合に**補助率を嵩上げ（1/2 ⇒ 2/3）**

（要件）

- (1) 「3歳未満児の里親等委託率」及び「新規登録里親数」のいずれもが対前年度比で増加見込みであること
- (2) 加速化プランにおける計画値が以下の要件のいずれかに合致していること
 - i 令和6年度末時点の3歳未満児の里親等委託率75%以上を目指す自治体
 - ii 令和6年度末時点の3歳未満児の里親等委託率が令和元年度末と比較して3倍以上の増加を目指す自治体
- (3) 加速化プランにおける里親のなり手を増やすための方策として、以下の項目について、事後的に取組状況を検証可能とする具体的な取組内容を策定していること
 - i フォスタリング体制の構築
 - ii 里親リクルート
 - iii 研修・トレーニング
 - iv マッチング
 - v 委託後の相談支援

②提案型補助事業の創設（里親等委託推進提案型事業〈新規〉）

意欲的に取り組む自治体が行う先駆的な取組をモデル的に支援し、効果的な取組事例の横展開を図る**提案型補助事業を創設**（定額（国10/10相当））

③市町村と連携した里親制度の普及促進等（市町村連携加算〈新規〉）

市町村との連絡調整に必要な連携コーディネーターの配置等の支援を行い、**市町村と連携した里親制度の普及促進や新規里親の開拓等を推進**

④障害児養育に係る里親等の負担軽減（障害児里親等委託推進モデル事業〈新規〉）

障害児やその養育者への支援に関して専門的なノウハウを有する児童発達支援センター・障害児入所施設等と連携し、障害児の養育を行う里親等を訪問して必要な支援を行うなど、**障害児養育に係る里親等の負担軽減に向けた支援体制の構築に向けたモデル事業を創設**

⑤自立支援担当職員の配置（里親等委託児童自立支援事業〈新規〉）

進学・就職等の自立支援や退所後のアフターケアを担う**自立支援担当職員を配置し、委託解除前から自立に向けた支援を行う事業を創設**

②施設と連携した里親養育への支援体制の強化

施設の専門性・ノウハウを活用し、施設と連携した里親養育への支援体制を強化するため、児童入所施設措置費を改善する。

①里親養育への支援の拡充

里親委託の推進に向けて意欲的に取り組む自治体において、施設と連携した里親養育への支援体制を強化するため、**里親養育への支援に積極的に取り組む乳児院・児童養護施設に対して、里親支援専門相談員を追加で配置**

②里親等への巡回支援の実施

施設の専門性・ノウハウを活用し、里親やファミリーホーム等への**巡回支援を行う児童養護施設等に対して、心理療法担当職員を追加で配置**

③ファミリーホームの養育負担の軽減

ファミリーホームの養育負担を軽減するため、児童養護施設等における**一時的な休息のための援助（レスパイト・ケア）の対象にファミリーホームを追加**

※その他、国の実施する里親制度の普及促進に向けた広報啓発費用について、大幅に拡充する。

里親委託・施設地域分散化等加速化プラン

概要

- 平成28年改正児童福祉法の理念のもと、「家庭養育優先原則」を徹底し、子どもの最善の利益を実現していくため、都道府県等が、里親委託や児童養護施設等の小規模かつ地域分散化等の推進に向けた「都道府県社会的養育推進計画」(※)を策定。
(計画期間：R2.4～R12.3)
※里親等委託率の数値目標や里親推進に向けた取組等を「見える化」し、レーダーチャートにて公表。
- 都道府県社会的養育推進計画の達成に向けて、意欲のある自治体の取組を強力に支援。

取組内容

- ① 「見える化」した結果も踏まえつつ、各都道府県等に対して、**国の財政面の支援の活用も含めた更なる取組や里親等委託率の目標値の引き上げ等について個別に助言等を実施。**
- ② 都道府県等の取組を強力に支援し、計画の加速化を促すため、令和6年度末(※)までの期間を「**集中取組期間**」として位置付け、毎年度、**「里親委託・施設地域分散化等加速化プラン」の提出を依頼。**
(※) 計画の中間年、かつ、愛着形成に最も重要な時期である3歳未満の里親等委託率の数値目標を概ね5年以内に75%以上と掲げている。
(※) プランの計画値と実績値に大幅な乖離が生じている場合、毎年度の提出時に併せて、要因分析させるとともに、対処方法を求める。
- ③ プランに基づく都道府県等の取組を促進するため、
 - i フォスタリング事業の拡充など、**補助メニューの拡充等**を図るとともに、
 - ii **集中取組期間における補助率の嵩上げ(1/2⇒2/3)**を実施することにより、自治体ごとの財政面での課題や用地確保等の課題等に対応し、**意欲のある自治体の取組を強力に後押し。**

採択実績 (R3.3時点)

- 73自治体中、**23自治体54施設(児童養護施設：51施設、乳児院：3施設)**の整備計画を財政支援の対象として採択。
- 採択施設(児童養護施設)における地域分散化の割合は、**令和元年度10.6%(実績)**から、**令和6年度末には38.2%に増加**する見込み。また、**概ね10年程度後には65.3%まで増加。**
※整備計画の追加等により「施設地域分散化等加速化プラン」の新規策定や見直しが生じた場合には、**追加で採択**を実施。

概要

【目的】

- ① 里親制度の普及促進を図るため、年間を通じて、また、毎年10月に実施される里親月間（里親を求める運動）においては、特に、集中的に、里親制度に関して様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うことにより、制度に対する社会的認知度を高め、もってその推進に寄与することを目的とする。
- ② 特別養子縁組制度の普及促進を図るため、年間を通じて、様々な広告媒体を活用した広報啓発を行うとともに、許可された民間あっせん事業者と協働した広報啓発を行うことにより、制度に対する社会的認知度を高め、もってその推進に寄与することを目的とする。

【広報啓発内容】

- i ポスター・リーフレットの作成・配付
 - ii インターネット広告を活用した普及啓発
 - iii 新聞広告を活用した普及啓発 等
- ※ 民間事業者等の提案により具体的な広報啓発内容を決定

【実施主体】 法人（公募により選定）

【補助率】 定額（国：10／10相当）

戦略的な広報

- ターゲット（関心層）を絞った広報
・SNSやインターネット広告等の活用

《LINEアプリ》

《インターネット広告》



- 広く国民に対して行う広報
・テレビCM等の活用

《テレビCM》



- 都道府県と連携した広報

概要

- 特別養子縁組の民間あっせん機関に対する助成事業について、年度ごとに補助事業者を採択する仕組みの**モデル事業の一部を一般事業化**することで、**民間あっせん機関による取組の安定化**を図るとともに、**補助対象となる事業者数を拡大**する。

要求内容

【養子縁組民間あっせん機関助成事業（拡充）】

- ・ 民間あっせん機関への補助について、モデル事業として、年度ごとに補助対象とする機関を採択する仕組みの見直しを行い、一部のモデル事業を一般事業化する。（下記参照）
- ・ 資質向上モデル事業により、民間あっせん機関同士の事例検討や人事交流等を支援しているが、連携強化の観点から、児童相談所との定期的な事例検討会議等の実施を促すため、補助単価を引上げ。

1 か所当たり 1,100千円（年額） → 【要求】 1 か所当たり 1,954千円（+854千円）

<一般事業への移行対象事業>

【現行（令和3年度）】

- 養子縁組民間あっせん機関支援体制構築モデル事業
※事業実施要件を満たすほか、毎年、対象事業者の採択を受けることが必要。
- ①養親希望者等支援モデル事業（1 か所：4,583千円）
- ②障害児等支援モデル事業（1 か所：3,070千円）
- ③心理療法担当職員の配置による相談支援体制構築モデル事業（1 か所：6,179千円）
- ④特定妊婦への支援体制構築モデル事業（1 か所：6,344千円）
- ⑤高年齢児等への支援体制構築モデル事業（1 か所：3,354千円）
- ⑥資質向上モデル事業（1 か所：1,100千円）
- ⑦出自を知る権利の支援体制モデル事業（1 か所：6,179千円）

【令和4年度要求】

- 養子縁組民間あっせん機関体制整備支援事業（仮称）
※事業実施要件を満たしていれば補助対象（一般事業）
- ・ 基本分（事務費）※現行の①+④に相当
- ・ 加算Ⅰ（障害児等支援加算）※現行の②に相当
- ・ 加算Ⅱ（心理療法担当職員配置加算）※現行の③に相当
- 養子縁組民間あっせん機関支援体制構築モデル事業
- ・ 高年齢児等への支援体制構築モデル事業
- ・ 資質向上モデル事業
- ・ 出自を知る権利の支援体制モデル事業

（実施主体） 都道府県、指定都市、児童相談所設置市

（補助率） 国：1／2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1／2

概要

- 特別養子縁組については、令和元年度に711件が成立しているが、令和6年度末までに年間1,000件の成立を目標としており、制度の普及啓発や民間あっせん機関への支援等に取り組んでいる。
- 更なる取組の強化を図るため、特別養子縁組を行った当事者同士や、特別養子縁組のあっせんを行った機関等の交流を促進することにより、課題の把握や、好事例の共有、支援策の検討等を行う。

要求内容

○「特別養子縁組ネットワーク形成事業」（仮称）の創設

【想定される事業内容（例）】

<全国フォーラムの開催>

- ・当事者の体験談の発表（子どもへの告知等）
- ・民間あっせん機関からの事例発表（縁組成立後の支援等） 等

<特設サイトの開設、運営>

- ・特別養子縁組制度の概要や体験談、あっせん機関等の周知を行うとともに、当事者同士の交流を促す仕組み（オンラインサロン等）を作る観点から、特設サイトを開設する。

【実施主体】 法人（公募により選定）

【補助率】 国：定額（10／10相当）

<全国フォーラム> ※オンラインでの開催を想定



民間あっせん機関
からの事例発表
（縁組成立後の支援等）



当事者の体験談
の発表
（子どもへの告知等）

<特設サイト>



特別養子縁組制度
に関する情報提供



オンラインサロン等
の交流の場の提供

1. 事業内容

乳児院や児童養護施設等の高機能化及び多機能化・機能転換等を図るため、育児指導機能の強化や医療機関との連携強化、特定妊婦等への支援体制の強化等に係る事業の実施に要する費用を補助。

①育児指導機能強化事業

乳児院等における保護者等への支援のため、施設に育児指導を行う者を配置し、子どもの発達段階に応じた子育て方法を一緒に行いながら伝えること等により、親子関係の強化や親子関係再構築のための育児指導機能の充実を図る。

②医療機関等連携強化事業

乳児院等における医療機関との連携強化を図るため、医療機関との連絡調整等を担う職員を配置することにより、医療的ケアが必要な児童等の円滑な受入を促進する。

③産前・産後母子支援事業

妊娠期から、出産後の養育への支援が必要な妊婦等への支援体制を強化するため、乳児院や母子生活支援施設、産科医療機関等にコーディネーターや看護師を配置し、妊娠期から出産後までの継続した支援を提供する。

- ・ コーディネーターによる相談支援、支援計画の策定、関係機関との連絡調整等
- ・ 看護師による専門性を活かした自立に向けた支援等
- ・ 特定妊婦等を受け入れた場合の生活費や居場所づくりに係る賃借料の支援

2. 実施主体

- ①・② 都道府県、指定都市、中核市、児童相談所設置市、市及び福祉事務所設置町村
- ③ 都道府県、指定都市、児童相談所設置市

3. 補助率

国：1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1/2

国：1/2、都道府県：1/4、市・福祉事務所設置町村：1/4（市及び福祉事務所設置町村が実施する場合）

4. 補助基準額

①育児指導機能強化事業

4,987千円

③産前・産後母子支援事業

②医療機関等連携強化事業

- i 連絡調整を担う職員 1,927千円
- ii 連絡調整を担う職員が看護職員であって、直接支援も実施する場合
 - ア 医療的ケアが必要な児童が1人から5人以下の場合 2,129千円
 - イ 医療的ケアが必要な児童が6人以上9人以下の場合 5,084千円
 - ウ 医療的ケアが必要な児童が10人以上の場合 6,349千円

- i 支援コーディネーターの配置等 1か所当たり 7,234千円
- ii 看護師の配置等 1か所当たり 5,090千円
- 補助職員を配置する場合 1か所当たり 1,125千円加算
- iii 改修費・備品費等 1か所当たり 8,000千円
- iv 賃借料 1か所当たり 10,000千円
- v 一般生活費 1人当たり日額 1,706円

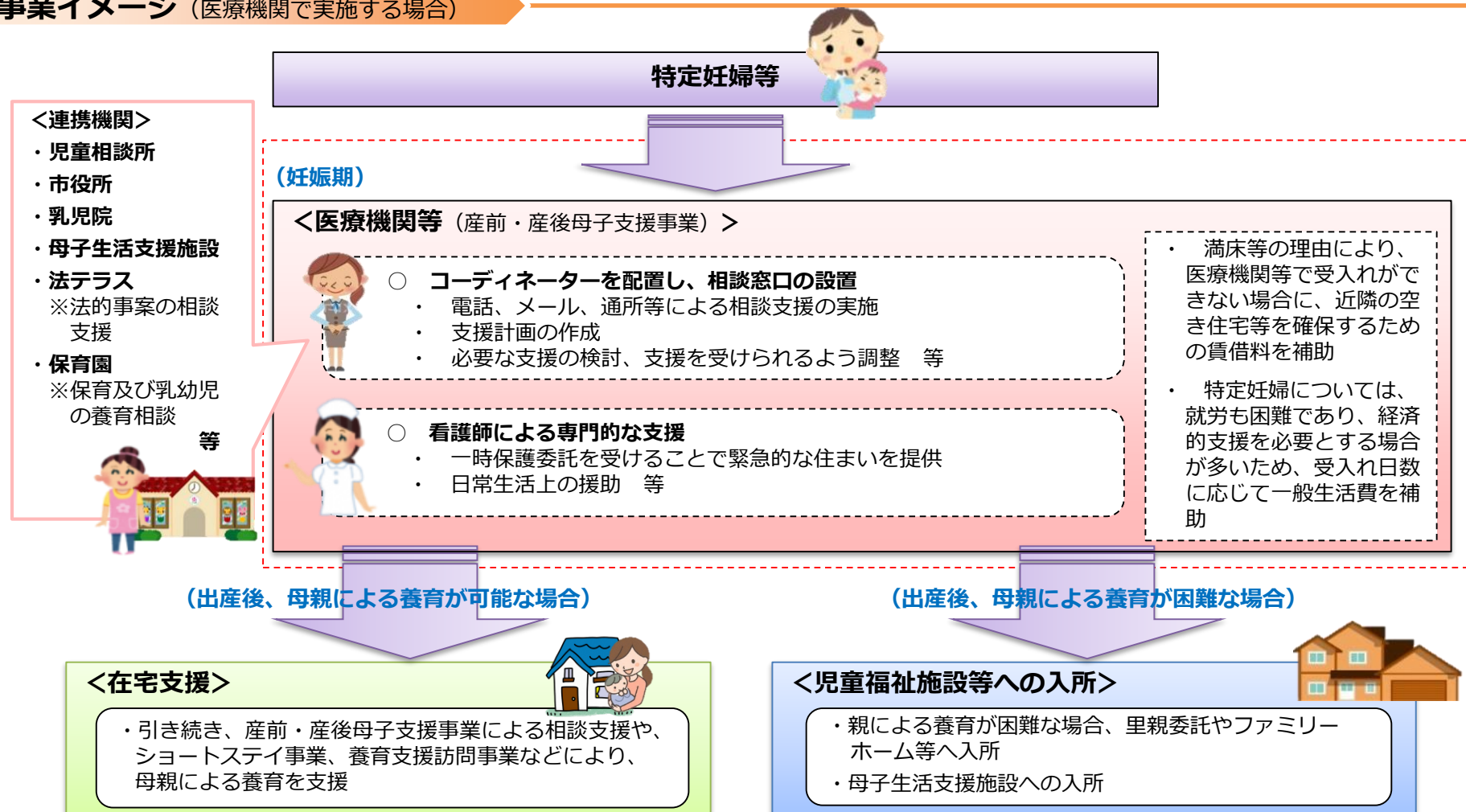
産前・産後母子支援事業の実施イメージ

事業目的

特定妊婦等へ支援体制を強化するため、母子生活支援施設や産科医療機関等にコーディネーターや看護師を配置し、妊娠期から出産後までの継続した支援を実施。

- ・ コーディネーターによる相談支援、支援計画の策定、関係機関との連絡調整等
- ・ 看護師による専門性を活かした自立に向けた支援等

事業イメージ（医療機関で実施する場合）



児童入所施設措置費等国庫負担金

(令和3年度)

(令和4年度要求)

対前年度増減額

135,564百万円

→

135,742百万円+事項要求

(+178百万円)

※ 児童虐待防止対策・社会的養育の迅速かつ強力な推進については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」を踏まえ、財源と合わせて、予算編成過程で検討する。

1. 予算額の推移

(単位：百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度予算	令和3年度予算	令和4年度要求
予算額	126,647	131,657	135,480 【135,273】	135,564	135,742

※ 【 】内は補正後予算額等

2. 事業の目的

- 児童入所施設措置費等は、都道府県等が児童福祉法に基づき児童養護施設等へ入所等の措置を行った場合、又は母子生活支援施設、助産施設及び児童自立生活援助事業（自立援助ホーム）の利用を希望する者の申し込みにより都道府県等と契約して入所した場合等に、その措置等に要する費用及び母子保護の実施、助産の実施若しくは児童自立生活援助の実施等に要する費用として、都道府県等が支弁した経費の一部を国が負担するものである。

3. 補助根拠

法律補助（児童福祉法第53条）

4. 補助率

国1/2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市1/2

国1/2、都道府県1/4、市及び福祉事務所設置町村1/4※

※ 市及び福祉事務所設置町村が市町村立・私立の母子生活支援施設及び助産施設に入所させる場合。市（指定都市、中核市含む）町村において保育の措置を実施する場合は市町村。

児童養護施設等体制強化事業【拡充・一部推進枠】

1. 事業内容

R3予算：213億円の内数 → R4概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

児童養護施設等（ファミリーホームを含む。以下同じ。）において、児童指導員等の補助を行う者を雇い上げるにより、児童指導員等の業務負担を軽減し、離職防止を図るとともに、児童指導員等の人材の確保を図ることを目的とする。

（１）児童指導員等となる人材の確保

児童指導員、母子支援員、児童自立支援専門員、児童生活支援員、指導員の資格要件を満たすことを目指す者を補助者として雇上げ、将来的に児童指導員等となる人材の確保を図る。指導員等を目指す者の複数雇用を可能とする。

（２）夜間業務等の業務負担軽減

児童養護施設等において、補助者等を雇上げ、施設内における性暴力への対応や、外国人の子どもへの対応、夜勤業務対応などへの体制を強化するとともに、児童指導員等の業務負担軽減を図る。

（３）児童相談所ＯＢ等を活用したスーパーバイズの実施《拡充》

児童養護施設等において児童相談所ＯＢ等を雇い上げ、職員が抱える悩み・ストレスを傾聴し、子どもの養育に関する相談支援等スーパーバイズを実施する。

（４）児童指導員等の相談支援体制の整備《拡充》

都道府県等において、児童養護施設等に従事する職員が悩み等を気軽に相談できる環境（当事者同士のピアサポートも含む）の整備を図る。

2. 実施主体

都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市・市及び福祉事務所設置町村

3. 補助基準額

・児童指導員等となる人材の確保	1人当たり	4,079千円
・夜間業務等の業務負担軽減	1か所当たり	4,079千円
・児童相談所ＯＢ等を活用したスーパーバイズの実施	1か所当たり	547千円《拡充》
・児童指導員等の相談支援体制の整備	1自治体当たり	5,068千円《拡充》

4. 補助率

国：1／2、都道府県・指定都市・中核市・児童相談所設置市：1／2

国：1／2、都道府県：1／4、市及び福祉事務所設置町村：1／4（市及び福祉事務所設置町村が実施する場合）

概要

- 児童養護施設退所者等（ケアリーバー）への自立支援のため、コーディネーターの配置や支援計画の作成により、個々の状況に応じた、生活・就労に関する相談への支援等に取り組んでいるが、更なる取組の強化を図るため、各自治体に複数名のコーディネーターの配置を可能とするほか、医療機関や就労支援機関への同行支援を促すための補助単価の拡充等を行う。

要求内容

【社会的養護自立支援事業（拡充）】

＜支援コーディネーターの配置＞

- ・ 取組状況に応じた加算を創設（コーディネーターが20ケース以上に対応している場合、**補助員の配置等に要する費用を加算**）
- ・ 複数名を配置できるよう補助単価を見直し（1自治体1名分 → 児童相談所当たり1名分に拡充）

1か所当たり 6,224千円 → 【要求】 1か所当たり 6,224千円 + 2,009千円（加算）

※複数名配置している自治体は、児童相談所の設置数を乗じて得た額を補助基準額とすることが可能

＜都道府県等による退所者等の実態把握（新設）＞

- ・ 都道府県等が各地域においてケアリーバーの実態調査やヒアリング、関係機関との連絡会議など、ケアリーバーの自立支援を行う上で **必要な実態把握等を行うための補助制度を創設**

→ **事務費：1自治体当たり 3,000千円**

＜医療連携支援（拡充）＞

- ・ 自立支援を行う機関における医師の配置促進を行うとともに、医療機関への同行支援等の取組の強化を促すため、補助単価を引上げ

1か所当たり：5,900千円（年額） → 【要求】 **1か所当たり：7,842千円（+1,942千円）**

※医療機関への同行支援を行う場合、557千円を加算

＜就労相談支援（拡充）＞

- ・ ハローワーク等の就労支援機関への同行支援など、取組の強化を促すため、事業費を創設 → **事業費：557千円**

（実施主体）都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ※委託可 （補助率）国：1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1/2

【身元保証人確保対策事業（拡充）】

- ・ 身元保証人確保に必要な保険料の補助について、対象を措置解除等から2年以内の者から、**措置解除等から5年以内の者まで拡大**する。

（実施主体）都道府県・市・福祉事務所設置町村 （補助率）国：1/2、都道府県・市・福祉事務所設置町村：1/2

概要

- 都道府県等が各地域においてケアリーバーの実態調査やヒアリング、関係機関との連絡会議など、ケアリーバーの自立支援を行う上で必要な実態把握等を行うための補助制度を創設。

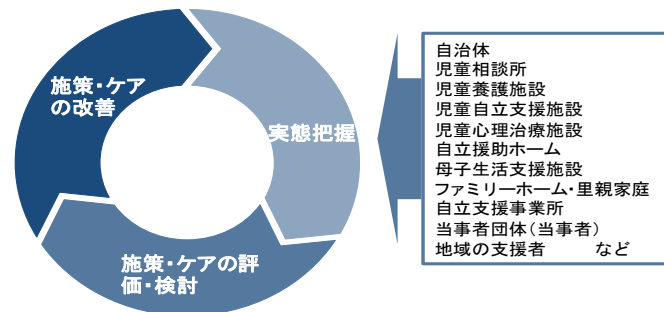
要求内容

【社会的養育自立支援事業（拡充）】

＜ケアリーバーの実態把握＞

- ケアリーバーへの支援を適切に実施するためには、退所者の実態把握を各都道府県等ごとに実施し、地域の実情に応じた支援ニーズを把握することが必要。
- ※ 「児童養護施設等への入所措置や里親委託等が解除された者の実態把握に関する全国調査報告書」より
 - ・ 本来、実態把握調査は単独で行うものではなく、調査実施を契機として、社会的養護及び自立支援に向けた取組を評価・改善するPDCAサイクルを回すことが期待されている。
 - ・ 生活実態については経年で把握する意義が大きいことから、国が制度下することで、国や措置自治体が5年、10年といった定期的なスパンで継続的に実態把握を行うとともに、制度・政策、支援の在り方を検証し、改善・創設する体制構築が求められている。
- このため、児童養護施設等の入所施設、ケアリーバーへの支援事業者などと連携し、地域に居住するケアリーバーの実態と支援ニーズを把握する事務費を補助する制度を創設。自治体ごとに必要な支援策につなげる。

＜実態把握と施策・ケアのサイクル＞



(出所)「自治体による施設退所者等の実態把握のための手引き」
(三菱UFリサーチ&コンサルティング株式会社)

(実施主体) 都道府県、指定都市、児童相談所設置市 ※委託可

(補助基準額) 事務費 (社会的養育自立支援事業) 1自治体当たり: 3,000千円 (補助率) 国: 1/2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市: 1/2

<児童相談所等>



①支援コーディネーター（全体を統括）

- ※ 児童の措置解除前に、支援担当者会議を開催し、退所後の生活等を考慮した継続支援計画を作成
- ※ 関係機関と連携しながら、継続支援計画に基づく支援状況を把握し、生活状況の変化などに応じて計画を見直し

<民間団体への委託等>



②生活相談支援担当職員（生活相談支援）

- ※ 居住、家庭、交友関係・将来への不安等に関する生活上の相談支援
- ※ 対象者が気軽に集まる場を提供する等の自助グループ活動の育成支援
⇒ 自助グループが特定日に児童養護施設等へ赴いて入所児童の自立に向けた相談支援を行う場合に必要となる経費を補助
- ※ 安定した退所後の生活を確保するため、退所後の一人暮らし体験の支援 等

③就労相談支援担当職員（就労相談支援）

- ※ 雇用先となる職場の開拓 ・ 就職面接等のアドバイス
- ※ 事業主からの相談対応を含む就職後のフォローアップ 等

④嘱託医等（医療連携支援）

- ※ 嘱託医等と契約するなど、医療的な支援が必要な者に対する支援を行う

⑤弁護士等（法律相談支援）

- ※ 弁護士等と契約し、法律相談が必要となるケース（金銭・契約トラブル等）への対応を行う



措置解除

対象者の状況に応じて必要な支援を実施

（家庭復帰又は自立した児童）



- ※ 家庭復帰・自立した者の家賃・生活費については、「自立支援資金貸付事業」の活用が可能



（引き続き施設等に居住する児童）

⑥住居費支援（里親・施設の住居費費を支援）

⑦生活費支援（大学進学者等の生活費を支援）

⑧学習費等支援（進学希望者の学習塾費等を支援）

- ※ 措置解除後も特に支援の必要性が高く、施設等において居住の場を提供する場合、措置費に準じて居住費等を支給。

※措置費による自立支援

- 進学・就職等の自立支援や退所後のアフターケアを担う職員を配置し、退所前後の自立に向けた支援を拡充【令和2年度～】

【1か所当たり約580万円】

- 就職の際に必要な被服類等や大学進学等の際に必要な学用品等の購入費等の支援【児童1人当たり最大約28万円】

22歳

概要

- 働く場所として児童養護施設等の魅力等を発信するため、学生向けの広報啓発活動や、各施設等での職場体験等を支援する「社会的養護従事者魅力発信事業（仮称）」を創設することにより、人材確保に関する取組の強化する。

要求内容

○「社会的養護魅力発信等事業」（仮称）の創設

【想定される事業内容（例）】

- ・ 養成校等の学生向けに行う **広報啓発に活用するコンテンツの作成**
- ・ **特設サイトの開設**や、SNSも含めた **インターネット広告等**による **児童養護施設等の職場の魅力発信**（養成校等への情報提供を含む）
- ・ 特設サイトでは、施設従事者同士のピアサポート（悩み等を抱える者の相談支援）を行う機能も設ける。

【実施主体】 法人（公募により選定）

【補助率】 国：定額（10／10相当）

＜広報啓発＞

- ・ 特設サイトやインターネット広告等で活用するコンテンツの作成



＜職場体験の情報提供＞

- ・ 養成校の学生等が情報収集を行いやすいよう、各施設等での職場体験の機会について、特設サイト等を通じて情報提供



＜施設従事者同士のピアサポート＞

- ・ 仕事の悩みを抱える施設従事者に対する相談支援の場を設けるため、オンラインでのピアサポートを実施



児童家庭支援センター運営等事業【拡充・一部推進枠】

R3予算：213億円の内数 → R4 概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

概要

- 児童家庭支援センター等の機関が行う子どもや保護者等への支援について、児童相談所の指導委託だけでなく、市町村等から依頼を受けて個別ケースの対応を行う場合にも補助対象とするとともに、法的な問題が絡む相談にも対応できるよう、「法的問題対応加算」を設け、弁護士の嘱託費用等を補助する。

要求内容

【児童家庭支援センター運営事業（拡充）】

- ・ 児童家庭支援センターにおいて、法的な問題が絡む相談にも対応できるよう、事務費に「法的問題対応加算」を設け、弁護士の嘱託費用等を補助する。
→ 「法的問題対応加算」：1 か所当たり 360,000円

【指導委託促進事業（拡充）】 ※「指導委託促進等事業」に名称変更

- ・ 児童相談所からの指導委託に基づき、児童家庭支援センター等の機関が行う子どもや保護者等への支援に対して補助を行っているが、児童相談所の指導委託だけでなく、市町村等から依頼を受けて個別ケースの対応を行う場合（当該機関が要対協で主たる支援機関とされたケースに限る。）にも補助対象とする。

指導委託を受けたケース 1 件当たり：107,000円

→ 【要求】 指導委託を受けたケース：1 件当たり：107,000円

主たる支援機関として支援を行うケース：1 件当たり：107,000円（新規）

（実施主体） 都道府県、指定都市、児童相談所設置市

（補助率） 国：1／2、都道府県、指定都市、児童相談所設置市：1／2

児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業【事項要求】

R4 概算要求：事項要求（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

概要

- 児童養護施設退所者等が住居や生活費など安定した生活基盤を確保することが困難な場合等において、家賃相当額の貸付や生活費の貸付、資格取得費用の貸付を行うことにより、これらの者の円滑な自立を支援する。

要求内容

- 施設退所者等に対する貸付について、主に施設退所時に申請を行うものとしているが、**申請時期を退所時に限定せず、退所後5年まで延長**し、退所後の状況変化にも対応できるよう事業を拡充する。

（参考）貸付額・貸付期間等

（1）就職者

- ① 就職により児童養護施設等を退所した者等であって、保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者

【家賃支援費貸付】貸付額：家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）、貸付期間：2年間

- ② 就職により児童養護施設等を退所した者等のうち、新型コロナウイルス感染症の影響による内定取消や休業等により収入が減少し、経済的に厳しい状況にある者

【家賃支援費貸付】貸付額：家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）、貸付期間：3年間（求職期間を含む）

【生活支援費貸付】貸付額：月額8万円、貸付期間：12か月間（求職期間を含む）

（2）進学者

- ① 大学等への進学により児童養護施設等を退所した者等であって保護者がいない又は保護者からの養育拒否等により、住居や生活費など安定した生活基盤の確保が困難又はそれが見込まれる者

【家賃支援費貸付】貸付額：家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）、貸付期間：正規修学年数

【生活支援費貸付】貸付額：月額5万円、貸付期間：正規修学年数

- ② 大学等への進学により児童養護施設等を退所した者等のうち、新型コロナウイルス感染症の影響によるアルバイト休業等により収入が減少し、経済的に厳しい状況にある者

【家賃支援費貸付】貸付額：家賃相当額（生活保護制度における当該地域の住宅扶助額を上限）、貸付期間：正規修学年数

【生活支援費貸付】貸付額：月額5万円（12か月間までは月額8万円とすることが可能）、貸付期間：正規修学年数

- （3）資格取得希望者（児童養護施設等に入所中の者、里親等に委託中の者、退所等から4年以内で大学等に在学中の者）

【資格取得支援費貸付】貸付額：25万円

※5年間の就業継続を満たした場合には貸付金は返還免除（資格取得貸付は2年間の就業継続で返還免除）

（実施主体）都道府県又は都道府県が適当と認める民間法人（補助率）定額（国：9/10相当）※都道府県は、貸付実績に応じて1/10相当を負担

令和4年度ひとり親家庭等自立支援関係概算要求の概要

厚生労働省子ども家庭局家庭福祉課
母子家庭等自立支援室

- 「子供の貧困対策に関する大綱」（令和元年11月29日閣議決定）及び「母子家庭等及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本方針」（令和2年3月23日厚生労働省告示第78号）等に基づき、ひとり親家庭の就業による自立に向け、就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援などの総合的な支援の充実を図る。
- 様々な困難な問題を抱える女性に対して、婦人相談所等で行う相談、保護、自立支援等の取組を推進するとともに婦人保護事業の運用面のさらなる改善に向けた取組の充実を図る。
- 令和2年度補正予算に引き続き、放課後児童クラブ等の終了後の居場所等において、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくための支援を行う。

（令和4年度概算要求）
2, 181億円の内数＋事項要求
※ 他部局計上分を含む 3,881億円の内数

（令和3年度予算額）
（1, 992億円の内数）
（3,827億円の内数）

概算要求の主な内訳は以下のとおり。

・母子家庭等対策総合支援事業	164億円＋事項要求	（158億円）
・児童扶養手当	1,605億円	（1,576億円）
・母子父子寡婦福祉資金貸付金	19億円	（21億円）
・婦人保護施設措置費	26億円	（23億円）
・児童虐待・DV対策等総合支援事業	364億円の内数	（213億円の内数）

など

※ 新型コロナウイルス感染症への対応に必要な経費については、別途、事項要求

ひとり親家庭等の自立支援及び困難な問題を抱える女性への支援等の推進に関する概算要求のポイント

I ひとり親家庭等自立支援

「子供の貧困対策に関する大綱」等に基づき、ひとり親家庭の就業による自立に向け、就業支援を基本としつつ、子育て・生活支援、学習支援などの総合的な支援の充実を図る。

<要求内容>

- ひとり親家庭が必要な支援につながり、自立に向けた適切な支援を受けられるよう、**ICT活用等による「ワンストップ化」、「プッシュ型」支援**の実現など、自治体のひとり親**相談窓口の機能強化**を図る。
- ひとり親が就労し安定した収入を得て自立することを支援するため、訓練中の生活費を支援する高等職業訓練促進給付金の対象資格の拡充・訓練期間の緩和を**次年度以降も継続**するとともに、訓練経費を支援する自立支援教育訓練給付金の**給付割合・上限額の引上げ**を図る。
- ひとり親家庭の親の学び直しを支援し、より良い条件での就職や転職、大学や養成機関等での更なる訓練等を通じたステップアップの可能性を広げるため、高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の**支給率の拡充**等を実施する。
- 養育費に関する相談支援や面会交流支援などの自治体の取組を支援するとともに、自治体が養育費の履行確保等に資するものとして実施する**先駆的な取組に対して支援**を行う離婚前後親支援モデル事業を実施する。

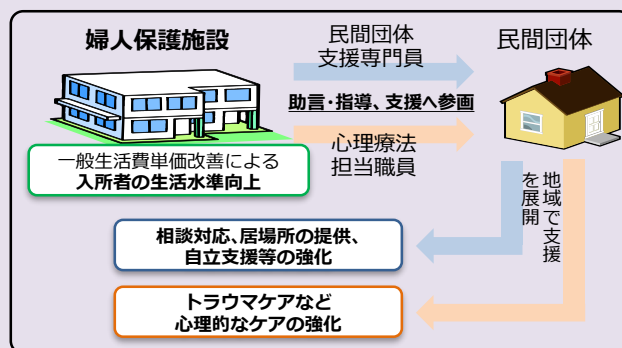
II 困難な問題を抱える女性への支援

様々な困難な問題を抱える女性に対する相談から保護、自立に至るまでの支援の強化を図る。

婦人保護施設の機能強化

<要求内容>

- 婦人保護施設の専門性・ノウハウを活かし、地域のNPO等民間団体による若年女性等への支援の強化を図るため、婦人保護施設に**民間団体支援専門員を新たに配置**するとともに、トラウマケアなどを行う**心理療法担当職員を追加で配置**する。また、婦人保護施設入所に係る**一般生活費の基準単価を改善**し、施設入所者の生活水準の向上を図る。



婦人相談員の処遇改善

<要求内容>

- 婦人相談員手当に**経験年数に応じた加算**を設定するとともに、**期末手当を支給**するなど婦人相談員の適切な処遇の確保を図る。

民間団体による支援、官・民連携の強化

<要求内容>

- 「困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業」において、自治体が設置する地域協議会に、自治体職員に専門的・技術的な助言・指導等を行う**スーパーバイザーを配置**する。
- 自治体が、多様な相談対応や自立に向けた支援を展開する**NPO法人等を育成し、官・民の協働による困難な問題を抱える女性への支援体制づくり**を全国各地域において推進するための「民間団体支援強化・推進事業（仮称）」を創設する。
- 「若年被害女性等支援事業」について、相談対応の質の向上や、より安全・安心な居場所の提供に向けて、事業の実施を受託する民間団体における**相談対応職員の研修受講**の促進、特に配慮を要する若年女性を受け入れる場合の**個別対応職員の加配**等を行う。
また、関係機関の連携・協働による支援をより円滑に提供するため、事業受託民間団体に、他機関による支援内容等に精通した者を**コーディネーターとして配置**するとともに、**補助率の引上げ（1/2→3/4）**を図る。

I.ひとり親家庭等の自立支援の推進

1. 子育て・生活支援

(1) 自治体窓口のワンストップ化の推進

① 就業支援専門員の配置等【拡充・一部推進枠】

ひとり親家庭の相談窓口において、母子・父子自立支援員に加えて、就業支援専門員を配置することにより、子育て・生活に関する内容から就業に関する内容まで、ワンストップで個々のひとり親家庭が抱える課題に対応した寄り添い型支援を行うことができる体制を整備する。

また、児童扶養手当の現況届の提出時期（毎年8月）等に、子育て・生活、就業、養育費など、ひとり親が抱える様々な問題をまとめて相談できる体制の構築を図る。

さらに、ひとり親家庭が抱える問題が多様化する中で、専門的な総合相談窓口において、相談者のニーズをワンストップで正確に把握し、一人一人に合った的確な支援に繋げることを可能とするため、母子・父子自立支援員が、弁護士や臨床心理士等の専門職種のバックアップを受けながら相談支援を行える体制づくりに必要な費用の補助等を行い、相談支援体制の強化を図る。 【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

○ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口強化事業

【補助基準額（案）】 就業支援員の配置等： 1か所当たり 5,000千円
集中相談の実施： 1か所当たり 3,100千円
弁護士・心理療法士等による相談対応支援等： 1か所当たり 8,118千円【新規】

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市・市（特別区含む以下同じ。）・福祉事務所設置町村

【補助率】 国 1/2、都道府県等 1/2

② IT機器等を活用した相談支援体制の強化【新規・推進枠】

ひとり親家庭が必要な支援に繋がり、自立に向けた適切な支援を受けられるよう、SNSによる相談支援などIT機器等の活用を始めとしたひとり親のワンストップ相談及びプッシュ型支援体制の構築・強化を図る。

【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

○ひとり親家庭等相談支援体制強化事業

【補助基準額（案）】 1自治体当たり 80,000千円

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市・市・福祉事務所設置町村

【補助率】 定額（国10/10相当）

(2) ひとり親家庭への相談支援体制の充実

ひとり親家庭等に対する相談支援について、地域の民間団体の活用等による出張・訪問相談、同行支援や継続的な見守り支援等を実施する。

【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

○ひとり親家庭等生活向上事業（ひとり親家庭等生活支援事業）

【補助基準額（案）】

① 1か所当たり最大 11,494千円

② 地域の民間団体の活用等による出張・訪問相談、同行支援、見守り支援を行う場合に①に加算する額 4,343千円

【実施主体】都道府県・市町村

【補助率】国 1/2、都道府県・指定都市・中核市 1/2

国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4

(3) 母子・父子自立支援員等の専門性の向上

① 研修受講の促進

母子・父子自立支援員等のひとり親家庭の相談対応に従事する職員の専門性の向上を図る観点から、国、地方自治体等が実施する各種研修を積極的に受講できるよう、研修派遣のための旅費や派遣中の代替職員の配置に必要な経費の補助を行う。

【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

○母子家庭等就業・自立支援センター事業（相談関係職員研修支援事業）

【補助基準額（案）】1センター当たり 2,771千円

【実施主体】都道府県・指定都市・中核市・市・福祉事務所設置町村

【補助率】国 1/2、都道府県等 1/2

② 母子・父子自立支援員等の専門性の向上

母子・父子自立支援員等がひとり親家庭の個々の状態に応じて、適切な支援へ繋ぐことができるよう、タブレット等を活用した相談対応ツールや、動画による研修ツールなどを作成し、専門性の向上及び相談支援体制の充実を図る。

【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

○ひとり親家庭に対する相談支援体制強化事業

【補助基準額（案）】1か所当たり 2,200千円

※ 市内の区役所・支所など、母子・父子自立支援員等を配置して相談支援を行っている場所毎に補助単価を適用することが可能。

【実施主体】都道府県・指定都市・中核市・市・福祉事務所設置町村

【補助率】国 1/2、都道府県等 1/2

（４）ひとり親家庭等日常生活支援事業の実施

ひとり親家庭の親が修学や疾病、冠婚葬祭などにより、一時的に家事援助や保育等のサービスが必要となった際に、家庭生活支援員を派遣し、又は家庭生活支援員の居宅等において支援を行う。

【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

【補助基準額（案）】

1 事務費分	1か所当たり	4,059千円
2 派遣手当分	1時間当たり	
①子育て支援	(深夜、早朝以外9:00～18:00)	900円
	(深夜、早朝)	1,120円
	(講習会会場)	1,350円
	(宿泊分)	4,480円
	(移動時間)	1,860円
②生活援助	(深夜、早朝以外9:00～18:00)	1,860円
	(深夜、早朝)	2,320円
	(移動時間)	1,860円

【実施主体】都道府県・市町村

【補助率】国 1/2、都道府県・指定都市・中核市 1/2

国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4

(5) ひとり親家庭等生活向上事業の実施

① ひとり親家庭等生活支援事業（親の学び直し支援）

ひとり親家庭の親を対象にして、ファイナンシャルプランナー等の専門家を活用した家計管理等の講習会の実施、高等学校卒業程度認定試験の合格支援などの学習支援、ひとり親家庭同士のネットワークづくり等を行う。
【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

○ひとり親家庭等生活向上事業（ひとり親家庭等生活支援事業）

【補助基準額（案）】1か所当たり最大 11,494千円

【実施主体】都道府県・市町村

【補助率】国 1/2、都道府県・指定都市・中核市 1/2

国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4

② 子どもの生活・学習支援事業【一部新規・一部事項要求】

放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭の子どもの生活習慣の習得・学習支援や食事の提供等を行うことが可能な居場所づくりを実施する。

また、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費等）を補助する。
【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数＋事項要求】

【補助基準額（案）】

集合型で実施：(1)、(2)、(4)、(5)の合計、派遣型で実施：(1)、(3)、(5)の合計、左記記いずれも実施：(1)～(5)の合計

(1) 事務費 1実施主体当たり 2,731千円

(2) 事業費（集合型）

① 1実施主体当たり 7,687千円

② 加算する額 105～156日：3,844千円、157～208日：7,687千円、209日以上：11,531千円

(3) 事業費（派遣型）

① 1回の訪問が1日の場合 10,200円 × 訪問延回数

② 1回の訪問が半日以内の場合 6,590円 × 訪問延回数

(4) 実施準備経費（1実施場所当たり）

① 改修費等 4,000千円

② 礼金及び賃借料（実施前月分） 600千円

(5) 新型コロナウイルス感染拡大防止 500千円【新規】

【実施主体】都道府県・市町村

【補助率】国 1/2、都道府県・指定都市・中核市 1/2

国 1/2、都道府県 1/4、市町村 1/4

(6) 生活困窮世帯等の子どもの学習・生活支援事業の推進

「貧困の連鎖」を防止するため、生活保護受給世帯の子どもを含む生活困窮世帯の子どもを対象に、各自治体が地域の実情に応じ、創意工夫をこらし学習支援や居場所づくり、親への養育支援等を通じて子どもの将来の自立に向けた包括的な支援を行う。

(母子家庭の母等以外の者の分を含め社会・援護局予算に計上。)

(7) 子育て短期支援事業（ショートステイ・トワイライトステイ）の実施（内閣府予算）

保護者の疾病その他の理由により家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行う。

【子ども・子育て支援交付金：1,673億円の内数】

【補助基準額（案）】

1 運営費

(1) 短期入所生活援助（ショートステイ）事業

ア 2歳未満児、慢性疾患児	年間延べ日数	×	8,650円 (4,200円)
イ 2歳以上児	年間延べ日数	×	4,740円 (2,100円)
ウ 緊急一時保護の母親	年間延べ日数	×	1,200円 (600円)
エ 居宅から実施施設等の間や、 通学時等の児童の付き添いの実施	実施日数	×	1,860円

(2) 夜間養護等（トワイライトステイ）事業

ア 夜間養護事業			
(ア) 基本分	年間延べ日数	×	900円 (400円)
(イ) 宿泊分	年間延べ日数	×	900円 (400円)
イ 休日預かり事業	年間延べ日数	×	2,010円 (1,000円)
ウ 居宅から実施施設等の間や、 通学時等の児童の付き添いの実施	実施日数	×	1,860円

※ () は、ひとり親家庭等の優先的な利用を進め、その利用料減免を実施する場合に補助単価に加算する額

2 開設準備経費（改修費等） 4,000,000円

【実施主体】市町村

【補助率】国 1/3、都道府県 1/3、市町村 1/3

(8) 生活困窮者に対する住居確保給付金の支給

離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれのある者に対して家賃相当額を支給することにより、住居の確保と就労機会の確保に向けた支援を行う。

(母子家庭の母等以外の者の分を含め社会・援護局予算に計上。)

(9) ひとり親家庭に対する住居費支援

母子・父子自立支援プログラムに沿って、就業等に向け、意欲的に取り組むひとり親家庭に対して、家賃の全部又は一部の貸し付けを行うことにより、生活基盤の安定を図り、自立に向けた取組を促進する。

【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

○ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業（ひとり親家庭住宅支援資金貸付）

【貸付額（案）】1世帯当たり 入居している住宅の家賃の実費（上限4万円）

【貸付期間】12月

【実施主体】①都道府県又は指定都市

②都道府県又は指定都市が適当と認める民間法人（都道府県等が貸付に当たって必要な指導・助言を行う場合に限る。）

【補助率】①の場合：9/10（国9/10、都道府県又は指定都市1/10）

②の場合：定額（9/10相当）

※都道府県又は指定都市は、貸付実績に応じて1/10相当を負担

(10) その他

① 子供の貧困対策に資する調査研究等事業の推進

今後の子供の貧困対策の推進に資するよう、子供の貧困に関する調査研究等を実施する。

【保健福祉調査委託費：0.6億円】

② 母子家庭等自立支援対策費

母子・父子自立支援員の全国研修会の開催等を通じて、ひとり親家庭等の自立支援を推進する。

【母子家庭等自立支援対策費：3百万円】

③ ひとり親家庭等自立促進基盤事業の実施

母子・父子福祉団体等の民間団体が全国的・広域的に行うひとり親家庭等の自立支援に資する事業への財政支援を通じ、ひとり親家庭等の自立促進に向けた基盤整備を図る。

【ひとり親家庭等自立促進基盤事業：9百万円】

2. 就業支援

(1) 就職に有利な資格の取得支援

① 母子家庭等自立支援給付金事業の推進

・高等職業訓練促進給付金の支給【拡充・一部推進枠】

ひとり親家庭の親が、看護師等の資格を取得するため養成機関で修業する場合に、修学期間中の生活費負担を軽減するために支給する高等職業訓練促進給付金について、令和3年度に限り実施している対象資格の拡充及び期間の緩和の措置を令和4年度以降も継続する。

【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

○母子家庭等自立支援給付金事業（高等職業訓練促進給付金等事業）

【支給内容】支給対象期間：修業する期間（6月以上修業する場合。上限48月）

支給額（月額）：住民税非課税世帯 100,000円（最終1年間は140,000円）

住民税課税世帯 70,500円（最終1年間は110,500円）

【実施主体】都道府県・指定都市・中核市・市区・福祉事務所設置町村

【補助率】国3/4、都道府県等1/4

・自立支援教育訓練給付金の支給【拡充・一部推進枠】

ひとり親家庭の親が、雇用保険の教育訓練給付の対象となる講座及びこれに準じて地方自治体が指定した教育訓練講座を受講し、修了した場合にその経費の一部を支給する自立支援教育訓練給付金について、給付割合及び上限額を引き上げる。

【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

○母子家庭等自立支援給付金事業（自立支援教育訓練給付金事業）

【対象講座】①雇用保険の一般及び特定一般教育訓練給付の対象となる講座

② “ 専門実践教育訓練給付の対象となる講座（専門資格の取得を目指すものに限る）

③上記①、②に準じ地方自治体が地域の実情に応じて指定する講座

【支給内容】上記対象講座①は受講料の10割相当額、上限は80万円

上記対象講座②は受講料の10割相当額、上限は修学年数×80万円、最大320万円

※ただし、12,000円を超えない場合は支給しない

【実施主体】都道府県・指定都市・中核市・市区・福祉事務所設置町村

【補助率】国3/4、都道府県等1/4

② 母子家庭等就業・自立支援事業の実施【拡充】

母子家庭等就業・自立支援センター等で、就業相談から就業支援講習会、就業情報の提供に至るまでの一貫した就業支援サービス等を提供する。

【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

【補助基準額（案）】

1. 母子家庭等就業・自立支援センター事業

次により算出された額の合計額。なお、(1)～(3)及び(5)の各事業については、事業毎の金額に次の率を乗じて得られた額の合計額。
・ 1又は2事業を実施：0.9 ・ 3事業を実施：0.95 ・ 4事業を実施：1.0

(1)就業支援事業 1センター当たり

- | | | | |
|---------------|------------|----------------------|------------|
| ① 週5日以下の実施の場合 | 6,502,000円 | ② 週5日以下（土日を含む）の実施の場合 | 7,180,000円 |
| ③ 週6日実施の場合 | 7,857,000円 | ④ 週7日実施の場合 | 9,212,000円 |

(2)就業支援講習会等事業 1センター当たり 9,200千円 又は 14,099千円（※）

※平日夜間・土日祝日の開催や市街地のほか郊外において就業支援講習会等を実施する場合

(3)就業情報提供事業 1センター当たり 2,763千円

(4)在宅就業推進事業 1センター当たり 2,000千円

※なお、在宅就業コーディネーターを配置して、在宅就業推進事業を行う場合、年度当たりの支援対象者数に応じて以下のア～ウに定める額を加算する。ただし、支援対象者の報酬月額（平均）が1万円未満の場合は、以下の額に0.9を乗じる。

ア 5人以上15人未満：3,000千円 イ 15人以上30人未満：6,000千円 ウ 30人以上：9,000千円

(5)相談関係職員研修支援事業 1センター当たり 2,771千円

(6)広報啓発・広聴、ニーズ把握活動等事業 1センター当たり 2,300千円

(7)心理カウンセラー配置 1センター当たり 3,000千円

2. 一般市等就業・自立支援事業

(1) ① 就業支援関係事業を行う場合 2,000千円

② 養育費等支援関係事業（弁護士を配置して事業を行う場合を除く。）を行う場合 2,000千円

③ 広報啓発等関係事業を行う場合 1,000千円

(2)在宅就業コーディネーターを配置して、在宅就業推進事業を行う場合、年度当たりの支援対象者数に応じて以下の①～③に定める額を加算する。（ただし、支援対象者の報酬月額（平均）が1万円未満の場合は、以下の額に0.9を乗じる。）

① 5人以上15人未満：3,000千円 ② 15人以上30人未満：6,000千円 ③ 30人以上：9,000千円

【実施主体】都道府県・指定都市・中核市・市区・福祉事務所設置町村

【補助率】国1/2、都道府県等1/2

(2) ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の推進【拡充・一部推進枠】

ひとり親家庭の親及びその子どもの学び直しを支援することにより、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、安定した雇用につなげて行くため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給するひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業について、支給率及び上限額を拡充する。
【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

【支給内容】 受講開始時給付金：受講費用の5割（上限20万円）
 受講修了時給付金：受講費用の3割（上限12万円）
 合格時給付金 ：受講費用の2割（受講開始時給付金及び受講修了時給付金と合わせて上限40万円）

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市・市区・福祉事務所設置町村

【補助率】 国 3/4、都道府県等 1/4

(3) ひとり親家庭の親の就労支援 ～ハローワークのひとり親全力サポートキャンペーン～

① 生活保護受給者等就労自立促進事業の推進

生活保護受給者や児童扶養手当受給者、生活困窮者に対するより効果的な自立支援のため、ハローワークと地方自治体が一体となった就労支援を推進する。

【生活保護受給者等就労自立促進事業費等：74億円の内数】
（母子家庭の母等以外の者の分を含め職業安定局予算に計上。）

② マザーズハローワーク事業の推進

マザーズハローワーク事業について、関係機関と連携したひとり親への就職支援を推進する。

【マザーズハローワーク事業推進費等：40億円の内数】
（母子家庭の母等以外の者の分を含め職業安定局予算に計上。）

③ トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）の活用

安定的な就職が困難な求職者を、常用雇用へ移行することを目的に、一定期間試行雇用する事業主に対して助成する「トライアル雇用助成金」の活用により、母子家庭の母等の早期就職の実現や雇用機会の創出を図る。

【トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）：4億円の内数】
（母子家庭の母等以外の者の分を含め職業安定局予算に計上。）

④ 特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）の活用

母子家庭の母等の就職困難者をハローワーク等の紹介により、継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対して助成金を支給する。

【特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース）： 360億円の内数】
（母子家庭の母等以外の者の分を含め職業安定局予算に計上。）

⑤ キャリアアップ助成金の活用

非正規雇用労働者の正社員化や処遇改善を実施した事業主を支援する「キャリアアップ助成金」の活用により、母子家庭の母等を含む有期雇用労働者等の正規雇用労働者への転換等を推進する。

【キャリアアップ助成金： 517億円の内数】
（母子家庭の母等以外の者の分を含め雇用環境・均等局予算に計上。）

（４）ひとり親家庭の親が利用しやすい職業能力開発の推進

① 母子家庭の母等に対する職業訓練等の実施

・ 託児サービスを付加した職業訓練、準備講習付き職業訓練の実施

母子家庭の母等の再就職が円滑に進むよう、公的職業訓練において、育児等による時間的制約のある方向けの短時間訓練コースの設定や、託児サービス支援の提供を推進する。

また、「母子・父子自立支援プログラム」の対象者等に対しては、母子家庭の母等の職業的自立を促すための方策として、「職業訓練」に先立ち、就職の準備段階としての「準備講習」を行う準備講習付き職業訓練を実施する。
（母子家庭の母等以外の者の分を含め人材開発統括官予算に計上。）

・ 母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースの実施

公共職業訓練において、配偶者からの暴力（DV）被害者である母子家庭の母等の特性に応じた訓練コースを実施する。
（母子家庭の母等以外の者の分を含め人材開発統括官予算に計上。）

・ ジョブ・カード制度の推進を通じたキャリアコンサルティングの普及促進

個人のキャリアアップや多様な人材の円滑な就職等を促進することを目的として、労働者がジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを受けられる機会を提供するとともに、企業内で定期的にキャリアコンサルティングを受ける仕組みの導入支援等の取組を実施する。

（母子家庭の母等以外の者の分を含め人材開発統括官予算に計上。）

② 公共職業訓練におけるeラーニングコースの実施

通所の方法によっては訓練の提供が困難であると考えられる、ひとり親等の家庭的制約を抱える者及び公共職業訓練を利用できない離島・僻地等の求職者を対象として、eラーニングによる職業訓練機会の提供を行う。

【離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラム推進事業：0.4億円の内数】
(母子家庭の母等以外の者の分を含め人材開発統括官予算に計上。)

(5) 母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施

ハローワークや母子家庭等就業・自立支援センターと緊密に連携しつつ、個々のひとり親家庭の実情に応じた自立支援プログラムを策定する。

また、自立支援プログラムで設定した目標を達成した後も、達成後の状況を維持するとともに、更なる目標が設定できるよう、アフターケアを実施する。

なお、母子・父子自立支援プログラム策定員等が適切な支援方針の提示とともに効果的な資格取得を助言することができるよう、キャリアコンサルタントの養成講習を受講する経費を補助する。

【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

【補助基準額（案）】 1プログラム当たり20千円（アフターケアを実施した場合20千円を加算）
講習受講経費 1実施主体当たり97千円

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市・市区・福祉事務所設置町村

【補助率】 国：定額（10/10相当）

(6) 母子家庭等就業・自立支援センターの感染症対策【新規・事項要求】

母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費（かかり増し経費等）や感染が疑われる者同士のスペースを空間的に分離するための施設の個室化に要する改修に必要な経費を補助する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額（案）】 1センター当たり1,000千円等

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市・市町村

【補助率】 国：1/2 都道府県等 1/2

3. 養育費確保支援

(1) 養育費等相談支援センター事業の実施

養育費等相談支援センターにおいて、養育費相談に対応する人材の養成のための研修や、養育費の取り決めや面会交流の支援に関する困難事例への対応等を行うことにより、ひとり親家庭の自立の支援を図る。

【養育費確保支援事業委託費：0.8億円】

【実施主体】民間団体（法人格を有するものに限る。）（公募により選定）

【補助率】国：定額（10/10相当）

(2) 養育費等支援事業の推進

母子家庭の母等の養育費の確保のため、身近な地域での養育費の取り決めなどに関する専門知識を有する相談員等による相談対応や、継続的な生活支援を必要としている家庭への支援を行う。

また、SNSによるオンライン相談などアクセスしやすい多様な方法による相談支援等を行う。

【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

【補助基準額（案）】

① 弁護士による養育費等に関する法律相談を行う場合	1センター当たり	6,634千円
② ①以外の事業を行う場合		
ア 週5日以下の実施の場合		4,627千円
イ 週5日以下（土日を含む）の実施の場合		4,852千円
ウ 週6日実施の場合		5,079千円
エ 週7日実施の場合		5,534千円
③ 弁護士会等との連携による個別相談支援を行う場合		1,491千円
④ SNSなどアクセスしやすい多様な方法により相談支援を行う場合		11,709千円

【実施主体】都道府県・指定都市・中核市・市区・福祉事務所設置町村

【補助率】国1/2、都道府県等1/2

(3) 離婚前後親支援モデル事業の推進

養育費や面会交流の取り決めに促進する観点から、離婚協議の前後から、父母が子どもの福祉を念頭に置いて離婚後の生活等を考えるための「親支援講座」を行うモデル事業を実施する。

さらに、戸籍・住民担当部署との連携強化や、離婚の前段階からの支援体制の強化を図るとともに、地方自治体が養育費の履行確保等に資するものとして先駆的に実施する事業に対する補助を行う。

【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

【補助基準額（案）】1か所当たり：15,000千円

【実施主体】都道府県・指定都市・中核市・市区・福祉事務所設置町村

【補助率】国1/2、都道府県等1/2

(4) 面会交流支援事業の実施

面会交流が子どもの健やかな育ちを確保する上で有意義であること、養育費を支払う意欲につながるものであるため、継続的な面会交流の支援を行うことにより、面会交流の円滑な実施を図る。

【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

【補助基準額（案）】

1センター当たり 1,830千円

事前相談・支援計画書の作成・面会交流援助の実施件数に応じて以下の①～⑥に定める額を加算

① 251件以上300件以下：361千円 ② 301件以上350件以下：722千円 ③ 351件以上400件以下：1,083千円
④ 401件以上450件以下：1,444千円 ⑤ 451件以上500件以下：1,805千円 ⑥ 501件以上：2,166千円

【実施主体】都道府県・指定都市・中核市・市区・福祉事務所設置町村

【補助率】国1/2、都道府県等1/2

(1) 児童扶養手当

① 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当の支給を行う。

【児童扶養手当給付費負担金等：1,605億円】

【手当額（案）】

第1子	全部支給	43,200円	一部支給	43,190円～10,190円
第2子加算額	全部支給	10,200円	一部支給	10,190円～ 5,100円
第3子以降加算額	全部支給	6,120円	一部支給	6,110円～ 3,060円

【支給主体】都道府県・市・福祉事務所設置町村

【補助率】国 1/3、都道府県・市・福祉事務所設置町村 2/3

② 社会保障・税番号制度に係る情報連携体制整備事業

受給者情報（年金の受給情報等）の円滑な把握（一括情報照会等）や、毎年6月に実施されるデータ標準レイアウトの改訂に対応するため、児童扶養手当システム等の改修を行うことにより、マイナンバー制度を活用した情報連携を推進する。

【母子家庭等対策総合支援事業：164億円の内数】

【実施主体】都道府県・市・福祉事務所設置町村

【補助率】国 2/3、都道府県・市・福祉事務所設置町村 1/3

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付金

ひとり親家庭等の自立を促進するため、子どもの修学に必要な資金等の貸付けを行う。

【母子父子寡婦福祉資金貸付金：19億円】

【実施主体】都道府県・指定都市・中核市

【補助率】国 2/3、都道府県・指定都市・中核市 1/3

Ⅱ. 困難な問題を抱える女性への支援の充実・強化

1. 婦人保護事業費補助金の拡充【拡充・一部推進枠】

婦人保護施設の専門性・ノウハウを活かし、若年女性を主な対象とした民間団体による支援の強化を図るため、婦人保護施設に民間団体支援専門員及び心理療法担当職員を追加で配置する。また、入所者に係る一般生活費の単価を引き上げる。

【婦人保護事業費補助金：17億円】

①民間団体支援専門員の配置加算

民間団体によるアウトリーチからの相談対応、居場所の提供、自立支援などの支援機能の総合的な強化に向けた指導・助言や、実際の支援への参画による実践的指導を担当する職員について、民間団体支援専門員として新たに婦人保護施設に配置した場合に加算する。

②心理療法担当職員の配置加算

性被害によりもたらされたトラウマや、精神疾患を抱えた者など、心理的なケアにおいて特に配慮を必要とする者に係る民間団体による支援を強化するための指導・助言や、民間団体における実際の支援現場で実践的な指導を行う心理療法担当職員を追加で婦人保護施設に配置した場合に加算する。

③一般生活費に係る基準単価の改善

婦人保護施設入所者に係る一般生活費の単価を改善し、施設入所者の生活水準の向上を図る。

【補助基準額（案）】

①民間団体支援専門員の配置加算：1施設当たり年額（人件費・管理費） 予算積算額 6,289,488円

②心理療法担当職員の配置加算：1施設当たり年額（人件費・管理費） 予算積算額 6,289,488円

③一般生活費に係る基準単価の改善

・要保護女子等分：月額 59,300円 → 71,460円

・乳児分：月額 41,600円 → 60,390円

・幼児分：月額 46,800円 → 60,390円

【実施主体】都道府県・婦人相談所を設置している指定都市

【補助率】国5/10、都道府県・婦人相談所を設置している指定都市5/10

2. 婦人相談員活動強化事業【拡充・一部推進枠】

婦人相談員について、適切な処遇の確保に向けて、婦人相談員手当に経験年数に応じた加算を新設するとともに、期末手当を新たに支給する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

◆経験年数5年目（研修修了者）の婦人相談員における処遇改善例

年収ベース：237.2万円 → 303.9万円（66.6万円増）

(月額ベース： 197,700円 → 211,200円 (13,500円増))

【補助基準額（案）】

①経験年数加算

・経験年数 3 ～ 9 年の者 研修修了者 : 月額 4,500 円 × (経験年数 - 2 年) を加算

研修未修了者：月額 3,500円 × (経歴年数 - 2年) を加算

・経験年数10年以上の者 研修修了者 : 月額 4,500円 × 10年 を加算

研修未修了者：月額 3,500円 × 10年 を加算

②期末手当加算：1人あたり年額（手当基本額の2.55か月分）

研修修了者：年額 50,130円、研修未修了者：年額 392,440円

【実施主体】 都道府県・婦人相談所を設置している指定都市

【補助率】国1/2、都道府県・婦人相談所を設置している指定都市1/2

3. 困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業【拡充・一部推進枠】

婦人相談員を配置している市区単位で、婦人相談所等の都道府県の機関や市区の関係機関、民間団体の参画による横断的な連携・協働の下、困難な問題を抱える女性への支援を展開するためのネットワークとして設置する地域協議会に、市区担当職員に対する専門的・技術的な助言・指導等を行う職員（スーパーバイザー）を新たに配置するとともに、調整機関に配置される調整担当者の研修受講機会の確保等を図る。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額（案）】 1自治体当たり 8,519千円 → 12,612千円

【実施主体】 婦人相談員を設置している市（特別区含む）

【補助率】 国：定額（10/10相当）

4. 民間団体支援強化・推進事業【新規・推進枠】

女性が抱える困難な問題において、多様化・複合化、複雑化が見られる現在の状況に対応するため、婦人相談所や婦人保護施設、婦人相談員とともに、特色や強みを活かしながら、多様な相談への対応や自立に向けた支援を担う民間団体による地域における取組みを推進するための自治体に対する補助事業を推進する。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額（案）】 1自治体当たり 11,555千円

【実施主体】 都道府県・市区町村

【補助率】 国 1/2、市区町村 1/2

5. 若年被害女性等支援事業【拡充・推進枠】

相談対応の質の向上や、より安全・安心な居場所の提供に向けて、相談対応職員の研修受講の促進や、居場所支援における夜間の適切な支援体制確保のための生活支援員の増員や警備体制の確保、特に配慮を必要とする若年女性を受け入れるための個別対応職員の新たな配置等を行う。

また、事業実施主体の地方自治体や、事業の実施を受託する民間団体、その他の関係機関の連携・協働による対応が円滑に進むよう、事業受託NPO法人等に、若年女性支援のノウハウや他機関による支援内容等に精通したコーディネーターを新たに配置する。

さらに、事業の本格実施後の全国普及を加速するため、国による補助率の引上げ（1/2→3/4）を図る。

【児童虐待・DV対策等総合支援事業：364億円の内数】

【補助基準額（案）】 1か所当たり 26,743千円 → 48,240千円《拡充》（①～④を全て実施）

<内訳>

①アウトリーチ支援（必須） 16,489千円 → 16,823千円《相談対応職員の研修受講の促進》

②関係機関連携会議（必須） 762千円 → 3,368千円《コーディネーターの配置》

③居場所の確保（任意） 3,798千円 → 20,626千円《生活支援員の増員、個別対応職員の配置等》

④自立支援（任意） 5,694千円 → 7,423千円《自立支援員の増員等》

【実施主体】 都道府県・指定都市・中核市・市区

【補助率】 国 3/4、都道府県・指定都市・中核市・市区 1/4

相談支援体制の強化（ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業の拡充）

R3予算：158億円の内数→R4 概算要求：164億円の内数（母子家庭等対策総合支援事業）

背景

- ひとり親家庭等の支援ニーズには、ひとり親家庭になった理由や、年齢、同居家族の状況、就業状況等により多様なものがあり、また、DVなど多様な課題を抱えている場合もあるため、こうした個別のニーズに対応できる支援制度が必要であるとともに、それらをひとり親家庭の事情に応じて適切に組み合わせて提案する相談支援が重要。
- しかし、ひとり親家庭が抱える問題が多様化する中で、相談対応を行う自治体窓口等においては、
 - ・ 母子・父子自立支援員にとって特に難易度の高い、法的な支援が必要な相談対応にあたり、支援員へのサポートが少ない。
 - ・ 精神疾患を抱える相談者や外国人相談者への適切な対応が難しい。
 - ・ 正規職員、非正規職員ともに貸付金関連の業務負担が大きく、相談支援業務に割ける時間が少ない。
 - ・ ひとり親は就業している割合が高い中で、土日や夜間の時間帯に相談対応を行っている自治体が少ない。といった状況にあることから、相談支援体制を強化するための支援が必要。

目的

- ひとり親家庭が抱える問題が多様化する中で、専門的な総合相談窓口において、相談者のニーズをワンストップで正確に把握し、一人一人に合った的確な支援に繋げることを可能とするため、様々な角度から相談支援体制の強化を図る。

支援の内容

○ 弁護士・心理療法士等による相談対応支援

母子・父子自立支援員が、弁護士や臨床心理士等の専門職種のバックアップを受けながら相談支援を行える体制づくりに必要な費用の補助を行う。

○ 補助職員配置支援

母子・父子自立支援員が相談支援に重点を置いた業務を行うことができるよう、相談支援以外の事務的な業務を補助する者の配置に必要な費用の補助を行う。

○ 夜間・休日対応支援

ひとり親の就労時間外の相談ニーズに対応できるよう、土日や夜間に相談対応を行った場合に追加的に係る費用の補助を行う。

母子・父子自立支援員による相談体制の充実

相談機会の確保・充実

**ひとり親支援の
総合相談窓口**
（福祉事務所設置自治体の相談窓口）
の強化

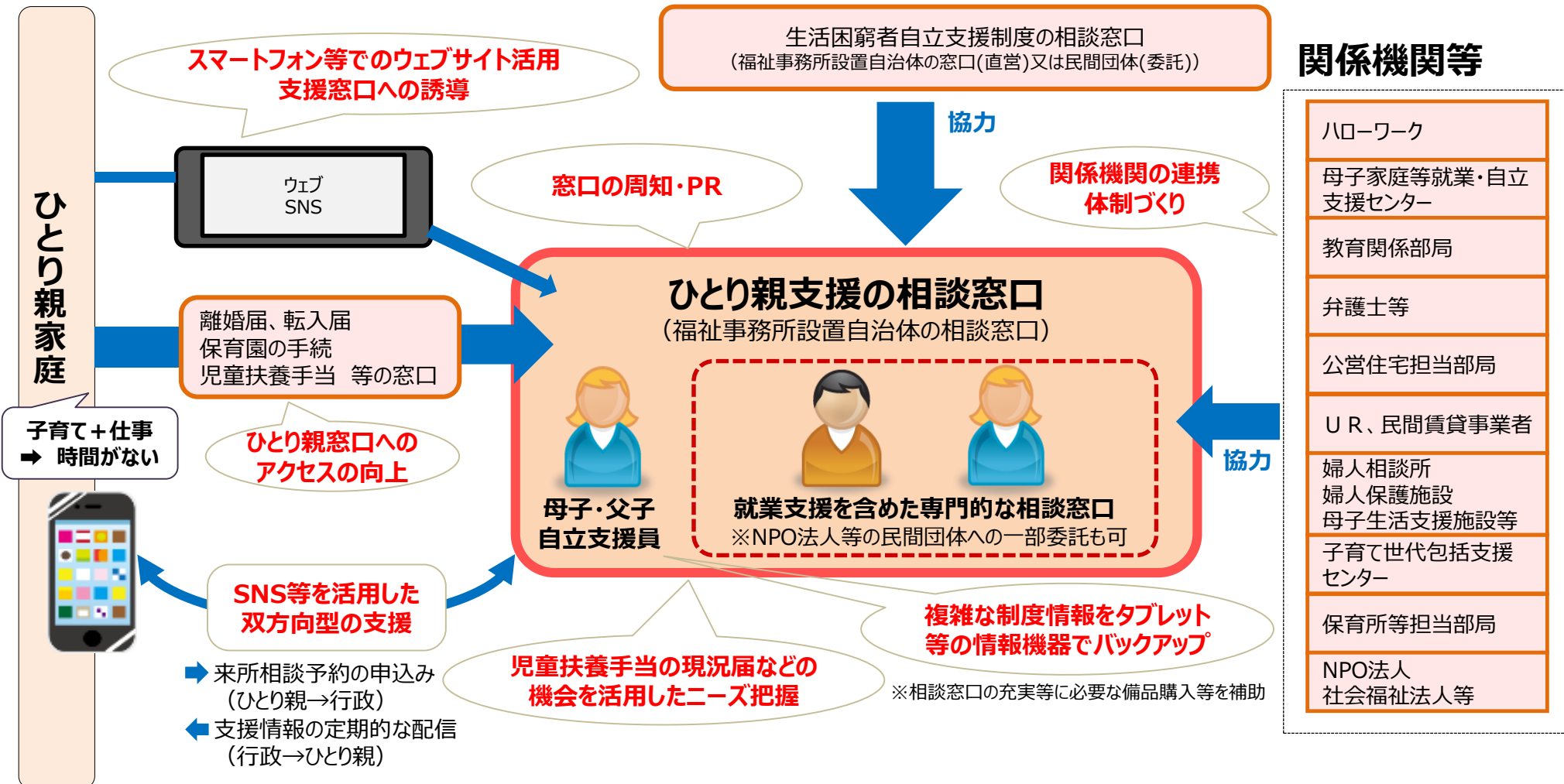


補助単価等

対 象	補助率	補助基準額	実施主体
○ 母子家庭等対策総合支援事業におけるひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業を実施する自治体（委託先団体を含む。）	国 1 / 2	1 か所当たり 8,118千円	都道府県・市・ 福祉事務所設置町村

自治体の窓口のワンストップ化の推進

支援を必要とするひとり親が行政の相談窓口要切实につながるよう、分かりやすい情報提供や相談窓口への誘導の強化を行いつつ、ひとり親家庭の相談窓口において、実情を踏まえた、**ワンストップで寄り添い型支援**を行うことができる体制を整備



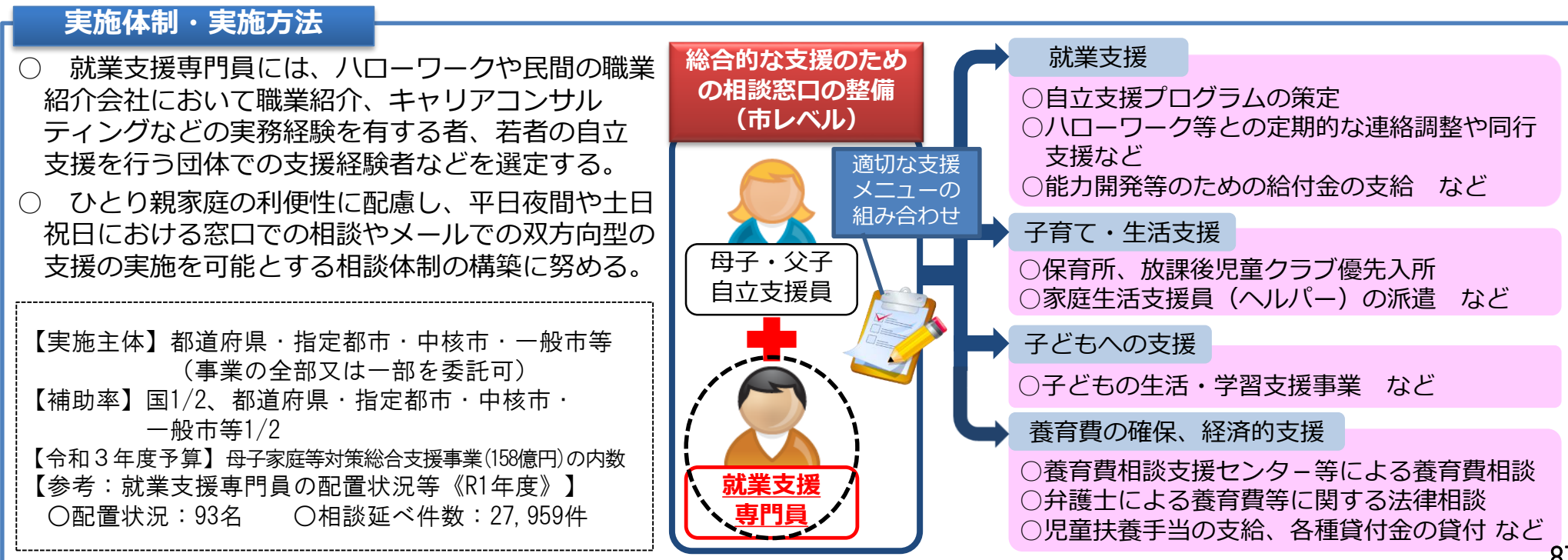
ひとり親家庭への総合的な支援のための相談窓口の強化事業【拡充・一部推進枠】

目 的

※平成26年度から実施

- ひとり親家庭に対する総合的な支援体制を構築・強化するため、地方自治体の相談窓口にて、就業支援を担う「就業支援専門員」を配置し、就業支援の専門性と体制の確保や、母子・父子自立支援員と連携することで、相談支援体制の質・量の充実を図るとともに、ひとり親家庭が抱える様々な課題について相談できる集中相談事業を実施し、適切な支援メニューにつなげられるような体制の整備を図ることを目的とする。

- 事業内容
- 就業支援に関する専門的な知識を有する専任の「就業支援専門員」を配置し、母子・父子自立支援員と連携・協力して相談支援に当たること、①自治体の規模、支援サービスの状況など地域の実情に応じた相談窓口のワンストップ化を推進、②就業を軸とした的確かつ継続的な支援の提供、③SNS等を活用した支援施策に関する周知などを行う。
 - 児童扶養手当の現況届の提出時期（8月）等に、ハローワーク職員、公営住宅・保育所・教育関係部局職員、母子家庭等就・自立支援センター職員、婦人相談所職員、弁護士等を相談窓口にて配置して、様々な課題に集中的に対応できる相談の機会を設定する。



ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業【新規・推進枠】

背景

R3予算：158億円の内数→R4 概算要求：164億円の内数（母子家庭等対策総合支援事業）

- ひとり親家庭に対する支援について、①地方公共団体における窓口が統一されておらず、各種制度をよく知る人も希少であること、②多様な状況に応じた様々な制度が用意されるも、実際の活用にはハードルがあることから、**ひとり親家庭が数々ある制度にたどりつくことができていないかが課題**となっているところ
- 母子・父子自立支援員等、職員配置の拡充が難しい中、**I T 機器等を活用したひとり親のワンストップ相談体制の強化が必須**。

目的

- ひとり親家庭が必要な支援に繋がり、自立に向けた適切な支援を受けられるよう、I T 機器等の活用を始めとしたひとり親のワンストップ相談体制の構築・強化をモデル的に実施し、その取組の横展開を図ることを目的とする。

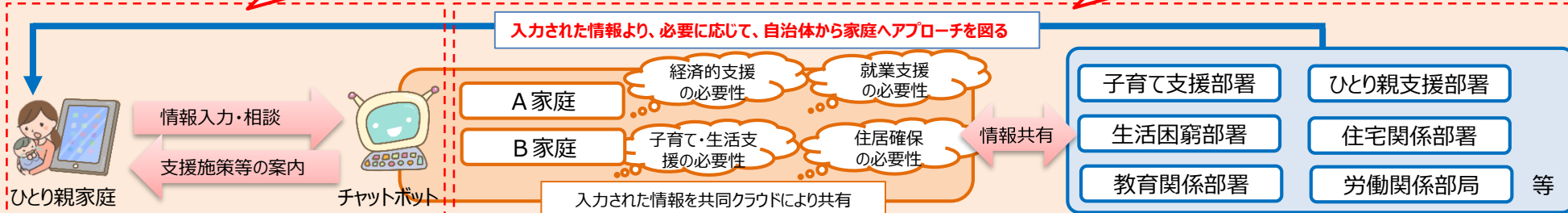
支援の内容

- チャットボットによる相談への自動応答や支援制度・担当窓口の案内、関係部署との情報共有システムの構築など、I T 機器の活用を始めとした相談機能強化を図る。

<事業イメージ>

チャットボットによる支援
制度・担当窓口の案内

共同クラウドによる
情報共有



補助単価等

対象	補助率	補助基準額	実施主体
○ ひとり親家庭等に対するワンストップ相談体制強化事業を実施する自治体（委託先団体を含む。）	定額 （国10/10相当）	1 自治体あたり 80,000千円	都道府県・市・ 福祉事務所設置町村

高等職業訓練促進給付金・自立支援教育訓練給付金の拡充

- ◎ ひとり親が就労し安定した収入を得て自立することを支援するため、訓練中の生活費を支援する**高等職業訓練促進給付金の対象資格の拡充・訓練期間の緩和の措置を次年度以降も継続**するとともに、訓練経費を支援する**自立支援教育訓練給付金の給付割合・上限額の引上げ**を図る。

訓練受講中の生活費支援【高等職業訓練促進給付金】

【支給内容】

月額10万円（住民税課税世帯は月額70,500円） ※修学の最終年限1年間に限り支給額を4万円加算

【対象者】

養成機関において修業を開始した日以降において、次のいずれにも該当する母子家庭の母又は父子家庭の父に支給

- ① 児童扶養手当の支給を受けているか又は同等の所得水準にあること
- ② 養成機関において6月以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる者であること

【令和2年度】

1年以上の訓練を必要とするもので国家資格等の取得の場合のみ

（例）看護師、准看護師、保育士、介護福祉士、理学療法士、作業療法士、調理師、製菓衛生師 等



【令和3年度の特例】

6月以上の訓練を通常必要とする民間資格の取得の場合も新たに給付対象とする

※デジタル分野等の資格や講座

※令和3年度に限り実施している対象資格の拡充及び期間の緩和を、令和4年度以降も継続

訓練経費の支援【自立支援教育訓練給付金】

【支給内容】

雇用保険の教育訓練給付の対象となる講座等を受講し修了した場合に、訓練経費の一部を支給する。

【現行】

- 受講料の**6割**相当額
- 上限**20万円**
※専門実践教育訓練給付の対象となる講座の場合、上限は修学年数×20万円



【令和4年度以降】

- 受講料の**10割**相当額
- 上限**80万円**
※専門実践教育訓練給付の対象となる講座の場合、上限は修学年数×80万円

高等職業訓練促進給付金【拡充・一部推進枠】 R3予算158億円の内数→R4概算要求164億円の内数

※平成15年度に創設

目 的

- 母子家庭の母又は父子家庭の父の就職を容易にするために必要な資格の取得を促進するため、当該資格に係る養成訓練の受講期間について給付金を支給することにより、生活の負担の軽減を図り、資格取得を容易にすることを目的とする。

対象者

- 養成機関において修業を開始した日以降において、次のいずれにも該当する母子家庭の母又は父子家庭の父に支給
 - ① 児童扶養手当の支給を受けているか又は同等の所得水準にあること
 - ② 養成機関において6月以上のカリキュラムを修業し、対象資格の取得が見込まれる者であること
- ※令和3年度に引き続き、1年以上→6月以上に拡充。

対象資格・訓練

- 就職の際に有利となる資格であって、養成機関において6月以上（※）修業するものについて、地域の実情に応じて定める。
《対象資格の例》看護師、准看護師、保育士、介護福祉士、理学療法士、作業療法士、調理師、製菓衛生師、シスコシステムズ認定資格、LPⅠ認定資格等
- ※令和3年度に引き続き、6月以上の訓練を通常必要とする民間資格の取得の場合も給付対象として拡充。

支給内容

- 【支給対象期間】 修業する期間（上限4年）
- 【支給額】 月額10万円（住民税課税世帯は月額70,500円）
修学の最終年限1年間に限り支給額を4万円加算する。

実施主体等

- 【実施主体】 都道府県・市区・福祉事務所設置町村
- 【補助率】 国3／4、都道府県等1／4
- 【R4概算要求額】 母子家庭等対策総合支援事業（165億円）の内数

支給実績《令和元年度》

- 【総支給件数】 7,348件（全ての修学年次を合計）
- 【資格取得者数】 2,855人（看護師 1,212人、准看護師 1,016人、保育士 162人、美容師 103人など）
- 【就 職 者数】 2,121人（看護師 1,035人、准看護師 603人、保育士 137人、美容師 72人など）

※本給付金のほか、入学時の負担を考慮し、養成機関での訓練修了後に高等職業訓練修了支援給付金（5万円（住民税課税世帯は25,000円））を支給。

自立支援教育訓練給付金【拡充・一部推進枠】 R3予算158億円の内数→R4概算要求164億円の内数

目 的

※平成15年度に創設

- 母子家庭の母及び父子家庭の父が教育訓練講座を受講し、修了した場合にその経費の一部を支給することにより、主体的な能力開発の取組を支援し、母子家庭及び父子家庭の自立の促進を図ることを目的とする。

対象者

- 次のいずれにも該当する母子家庭の母又は父子家庭の父に支給
 - ① 児童扶養手当の支給を受けているか又は同等の所得水準にあること
 - ② 就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場などから判断して当該教育訓練が適職に就くため必要と認められること

対象となる講座

- 実施主体の自治体の長が指定
 - ① 雇用保険制度の一般又は特定一般教育訓練給付の指定講座 《対象講座の例》簿記検定試験、介護職員初任者研修 等
 - ② 同制度の専門実践教育訓練給付の指定講座（専門資格の取得を目的とする講座に限る）
 - ③ 都道府県等の長が地域の実情に応じて指定した講座

支給内容

- ① 雇用保険法の規定による教育訓練給付金の支給を受けることができない者
対象講座の受講料の10割相当額、上限80万円（上記対象講座の②については修学年数×80万円、最大320万円）
※令和4年度より、受講料の6割→10割、上限20万円→80万円に拡充。
 - ② 雇用保険法の規定による教育訓練給付金の支給を受けることができる者
 - ①に定める額から教育訓練給付金の額を差し引いた額
- ※ ①②のいずれの場合も、12,000円を超えない場合は支給しない。

実施主体等

【実施主体】都道府県・市区・福祉事務所設置町村 【補助率】国3／4、都道府県等1／4
【R4概算要求額】母子家庭等対策総合支援事業（165億円）の内数

支給実績《令和元年度》

【支給件数】2,459件 【就職件数】1,992件

目 的

- ひとり親家庭の学び直しを支援することで、より良い条件での就職や転職に向けた可能性を広げ、正規雇用を中心とした就業につなげていくため、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講する場合に、その費用の一部を支給する。

対象者

- ひとり親家庭の親又は児童であって、次の要件の全てを満たす者。ただし、高校卒業者など大学入学資格を取得している者は対象としない。
 - ① ひとり親家庭の親が児童扶養手当の支給を受けている又は同等の所得水準にあること。
 - ② 就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場などから判断して高等学校卒業程度認定試験に合格することが適職に就くため必要と認められること

対象講座

- 高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す講座（通信制講座を含む。）とし、実施主体が適当と認めたもの。
ただし、高卒認定試験の試験科目の免除を受けるために高等学校に在籍して単位を修得する講座を受け、高等学校等就学支援金制度の支給対象となる場合は、本事業の対象としない。

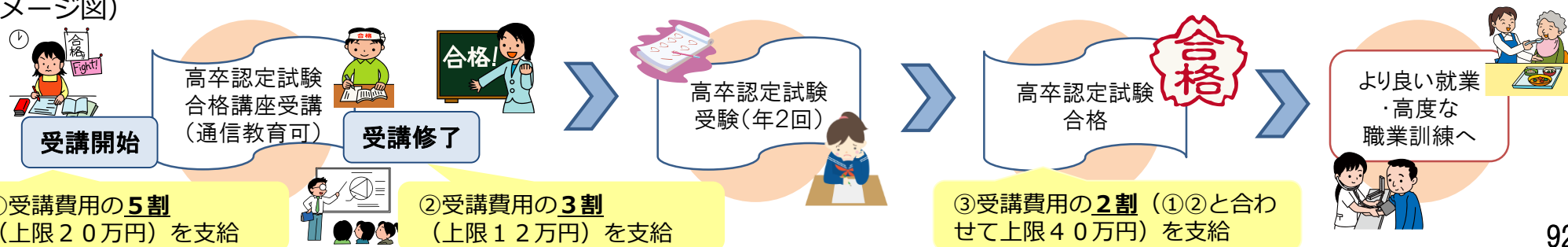
支給内容

- ①受講開始時給付金：受講費用の5割（上限20万円）
 - ②受講修了時給付金：受講費用の3割（上限12万円）
 - ③合格時給付金：受講費用の2割（①②と合わせて上限40万円）
- ※③は受講修了日から起算して2年以内に高卒認定試験に全科目合格した場合に支給
※令和4年度より、受講費用の6割→10割、上限額15万円→40万円に拡充

実施主体等

- 【実施主体】都道府県・市区・福祉事務所設置町村
【補助率】国3／4、都道府県等1／4
【R4概算要求額】母子家庭等対策総合支援事業(165億円)の内数
【R1実施自治体数】325自治体
【R1支給実績】事前相談：195人 支給者数：64人

(イメージ図)



マザーズハローワーク事業の拡充

令和4年度要求額 3,960,753 (4,015,909) 千円

新型コロナウイルス感染症により離職を余儀なくされた子育て中の女性等に対する就職支援を強化するため、ハローワークの**専門支援窓口（マザーズコーナー）を拡充**するとともに、**専門相談員によるアウトリーチ型の支援を強化**する。

あわせて、**各種就職支援サービスのオンライン・デジタル化を推進**し、マザーズハローワークのサービスの向上を図る。

「マザーズハローワーク」「マザーズコーナー」における就職支援の拡充



マザーズハローワーク
マザーズコーナー

拠点数

・マザーズハローワーク 21箇所
・マザーズコーナー 183箇所 → 185箇所（2箇所増）

実施体制

・職業相談員	233人	→	<u>235人（2人増）</u>
・就職支援ナビゲーター	298人	→	<u>310人（12人増）</u>
・求人者支援員	31人		



支援内容

・求職者ニーズを踏まえたきめ細かな就職支援

求職者の状況に応じた再就職のための計画の策定、担当者制・予約制による職業相談・職業紹介、再就職に資する各種セミナー等により求職者ニーズを踏まえた就職支援を実施。

また、専門相談員を配置し、ひとり親に対するプライバシーに配慮した相談支援や、家族等の介護のために離職した者に対する仕事と介護が両立できる事業所への就職支援等を実施。

さらに、地域の子育て支援拠点（子育て中の女性の支援に取り組むNPO等）へのアウトリーチ型支援（出張相談、セミナー等）を実施。

・仕事と子育てが両立しやすい求人の確保等

求職者の希望やニーズに適合する求人開拓のほか、仕事と子育てが両立しやすい求人情報を収集・提供。

・地方公共団体等との連携による保育関連情報等の収集・提供等

地方公共団体の保育行政等と連携し、保育所・子育て支援サービス等に関する情報等の収集・提供。

・子ども連れで来所しやすい環境の整備

キッズコーナー、ベビーチェアの設置、相談時の子どもの安全面に配慮した安全サポートスタッフの配置等、子ども連れで来所しやすい環境を整備。

マザーズハローワークの各種就職支援サービスのオンライン・デジタル化の推進

・オンラインマザーズハローワーク（モデル事業）

子育て中の女性等が自宅でも求職活動ができるよう、主要なマザーズハローワーク（北海道、東京、大阪、愛知）において、各種就職支援サービスをオンラインで利用できる「オンラインマザーズハローワーク」をモデル実施。

・プッシュ型のイベント情報配信

全国のマザーズハローワークにおいて、SNSを活用して、就職面接会、子育て中の女性向け就職支援セミナー等のイベント情報等をプッシュ型で配信。

離婚前後親支援モデル事業

R3予算：158億円の内数→R4概算要求：164億円の内数（母子家庭等対策総合支援事業）

- 離婚協議開始前の父母等に対して、離婚が子どもに与える影響、養育費や面会交流の取り決めや離婚後の生活を考える機会を提供するため、講座の開催やひとり親家庭支援施策に関する情報提供等を行うモデル事業を実施する。

＜実施主体＞ 都道府県・市・特別区・福祉事務所設置町村（民間団体への委託可）

＜補助率＞ 国1/2 都道府県・市・特別区・福祉事務所設置町村1/2

＜補助単価＞ 1,500万円

＜モデル事業イメージ＞

地方自治体



民間団体

＜事業の全部又は一部を委託可＞

事例集等で事業活用を促進
<https://www.mhlw.go.jp/content/000689472.pdf>

国（厚生労働省）

離婚前後親支援モデル事業（1か所あたり1500万円）

（１）親支援講座

- ① 親支援講座
養育費の取り決めの重要性等の講義や当事者間での意見交換を実施。
- ② 情報提供
親支援講座の受講者に対し、ひとり親向けの支援施策や相談窓口の情報提供を行う。

（２）養育費の履行確保に資する取組

- ① 戸籍・住民担当部署との連携強化
戸籍・住民担当部署に相談員を配置し、ひとり親担当部署と連携（離婚届の受け取り時の相談支援のほか、リーフレットや動画教材の作成など）を図る。
- ② 離婚前段階からの支援体制強化
別居開始時点など低葛藤時点からの個別ヒアリングや動画教材による講義、オンラインカウンセリング等を行う。
- ③ 公正証書等による債務名義の作成支援
公正証書等による債務名義を作成を支援する。
- ④ 保証契約支援
保証会社と養育費保証契約を締結するための支援を行う。
- ⑤ 戸籍抄本等の書類取得補助
家庭裁判所の調停申し立てや、裁判に要する添付書類の取得などの支援を行う。
- ⑥ 弁護士等による個別相談支援
弁護士等を配置し、養育費に関して、個々の状態に応じた専門的な相談支援を行う。
- ⑦ その他先駆的な取組
①～⑦のほか、養育費の履行確保等に資するものとして先駆的な取組



- 子どもの心情の理解
- 離婚後の生活や子育てに関する不安を軽減
- 同じ境遇にある当事者との交流などにより、孤立感を解消
- 養育費や面会交流に関する取り決めに促進
- ひとり親になって間もない段階から必要な支援の提供が可能
- 養育費の履行を確保



婦人保護事業(困難な問題を抱える女性への支援)に関する令和4年度予算概算要求の全体像

R3予算： 23億円

→ R4概算要求： 27億円(婦人保護事業費)

R3予算：213億円の内数

→ R4概算要求：364億円の内数(児童虐待・DV対策等総合支援事業)

令和4年度予算概算要求においては、女性が抱える困難な問題の多様化・複合化、複雑化等に対応するための婦人保護事業の見直しに係る新法制定の動きを踏まえ、以下の取組みに関する新規・拡充予算を計上。

1. 婦人保護事業費補助金

婦人保護施設の専門性やノウハウを活かし、若年女性を主な対象として支援を展開する民間団体の支援体制を強化するため、婦人保護施設に民間団体支援専門員を新たに配置するとともに、心理療法担当職員を追加で配置する。

併せて、婦人保護施設入所者に係る一般生活費の基準単価を改善し、施設入所者の生活水準の向上を図る。

2. 児童虐待・DV対策等総合支援事業

①婦人相談員活動強化事業

関係機関や他制度に基づく支援との連携や調整等において中核的な役割を担う婦人相談員に対して、経験年数に応じた加算を設定した上で手当を支給するとともに、期末手当を支給し、適切な処遇を確保する。

②困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業

関係機関の連携による支援の取組みを加速するため、自治体職員に専門的・技術的な助言・指導等を行うスーパーバイザーの地域協議会への配置や、調整機関に配置される調整担当者の研修受講機会の確保等を図る。

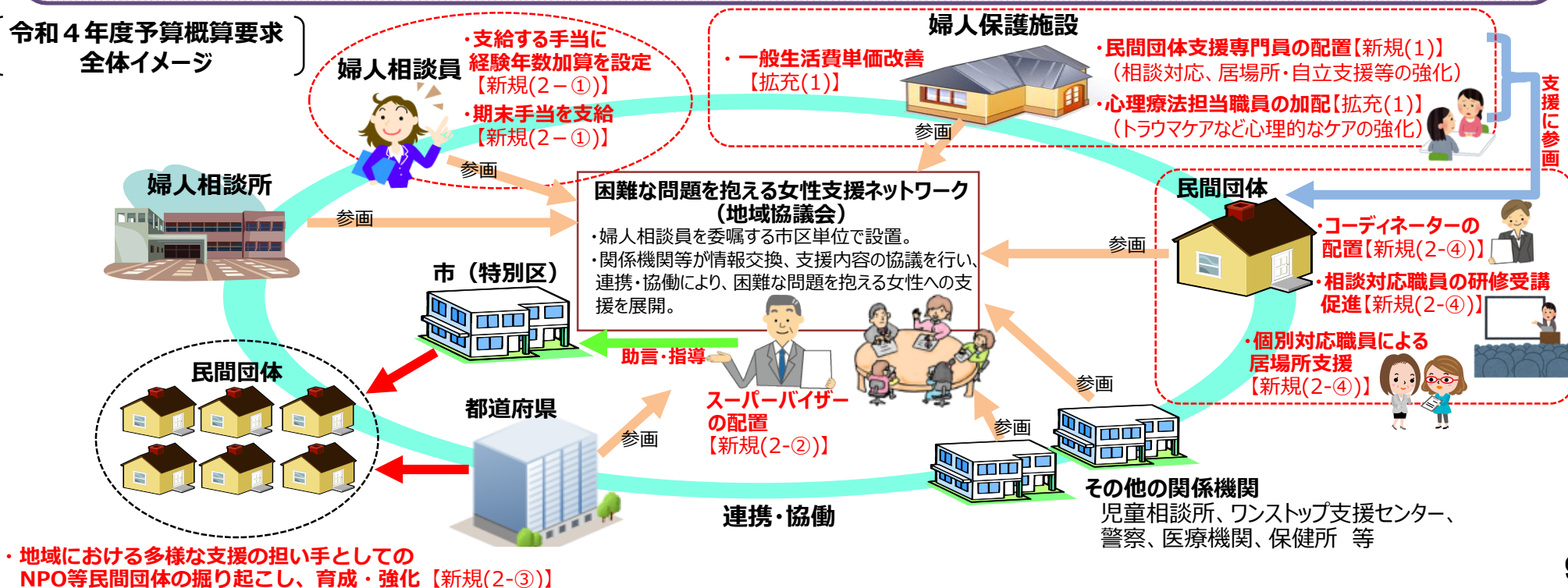
③民間団体支援強化・推進事業(仮称)【新規】

地方自治体が、多様な相談対応や自立に向けた支援を展開するNPO法人等を育成し、官・民の協働による困難な問題を抱える女性への支援を推進する。

④若年被害女性等支援事業

相談対応の質の向上や、より安全・安心な居場所の提供等に向けて、事業受託団体における相談対応職員の研修受講の促進、特に配慮を要する若年女性を受け入れる場合の個別対応職員の加配、他機関の支援内容等に精通したコーディネーターの配置等を行う。

令和4年度予算概算要求 全体イメージ



婦人保護施設措置費【拡充・一部推進枠】

	(R3 予算)	(R4 概算要求)
	23億円 →	27億円
(婦人保護事業費負担金)	9億円 →	10億円
(婦人保護事業費補助金)	13億円 →	17億円

(事業内容)

婦人相談所が、DV被害者やストーカー被害者、人身取引被害者、家族関係の破綻や生活の困窮等、正常な社会生活を営むうえで困難な問題を有する者等を対象に一時保護を実施する場合に必要な費用や、婦人保護施設において、支援対象者の自立に向けて、中長期的に心身の健康の回復を図りつつ、生活を支援する際に必要となる費用として、都道府県等が支弁した経費に対し、国が補助するもの。

(実施主体) 都道府県 (補助率) 国 5 / 10 (都道府県・婦人相談所を設置している指定都市 5 / 10)

<令和4年度概要要求における拡充内容>

婦人保護施設の専門性・ノウハウを活かし、若年女性を主な対象とした地域のNPO等の民間団体による支援の強化を図るため、婦人保護施設に民間団体支援専門員及び心理療法担当職員を追加で配置する。また、入所者に係る一般生活費の単価を引き上げる。

①民間団体支援専門員の配置加算(新設)

民間団体によるアウトリーチからの相談対応、居場所の提供、自立支援などの支援機能の総合的な強化に向けた指導・助言や、実際の支援への参画による実践的指導を担当する職員について、**民間団体支援専門員として婦人保護施設に配置した場合に加算**する。

<1施設当たり年額(人件費・管理費)予算積算額> 6,289,488円

②心理療法担当職員の配置加算(拡充)

性被害によりもたらされたトラウマや、精神疾患を抱えた者など、心理的なケアにおいて特に配慮を必要とする者に係る民間団体による支援を強化するための指導・助言や、**民間団体における実際の支援現場で実践的な指導を行う心理療法担当職員を追加で婦人保護施設に配置した場合に加算**する。

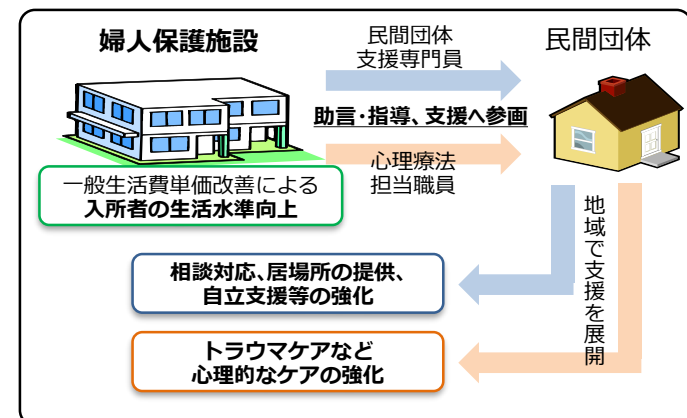
<1施設当たり年額(人件費・管理費)予算積算額> 6,289,488円

③一般生活費に係る基準単価の改善

婦人保護施設入所者に係る一般生活費の単価を改善し、施設入所者の生活水準の向上を図る。

<基準単価>

- ・要保護女子等分：月額 59,300円 → 71,460円
- ・乳児分：月額 41,600円 → 60,390円
- ・幼児分：月額 46,800円 → 60,390円



婦人相談員活動強化事業【拡充・一部推進枠】

R3予算：213億円の内数→R4 概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

<令和4年度概要要求における拡充内容>

婦人相談員について、適切な処遇の確保に向けて、婦人相談員手当に**経験年数に応じた加算を新設**するとともに、**期末手当を新たに支給**（手当月額の2.55月分）する。

◆経験年数5年目（研修修了者）の婦人相談員における処遇改善例

年収ベース：237.2万円 → 303.9万円（66.6万円増）

（月額ベース：197,700円 → 211,200円（13,500円増））

<経験年数に応じた加算（新規）>

○経験年数3～9年の者 研修修了者 : 月額 4,500円 ×（経験年数－2年）を加算

研修未修了者 : 月額 3,500円 ×（経験年数－2年）を加算

○経験年数10年以上の者 研修修了者 : 月額 45,000円（＝4,500円 × 10年）を加算

研修未修了者 : 月額 35,000円（＝3,500円 × 10年）を加算

<期末手当加算（新規）>

1人あたり年額（手当基本額の2.55か月分）

研修修了者：年額 504,130円、研修未修了者：年額 392,440円

（事業の内容）

婦人相談員について、一定の研修を終了した場合に、勤務実態に応じた手当を支給するとともに、調査・指導のための旅費等を補助する。

また、婦人相談員の専門性の向上を図るため、各種研修を積極的に受講できるよう、研修派遣のための旅費や、派遣中の代替職員の配置に要する経費を補助する。

<手当基準額> 研修修了者：月額 197,700円、研修未修了者：月額 153,900円

（実施主体） 都道府県・市

（補助率） 国 5 / 10（都道府県・婦人相談所を設置している指定都市 5 / 10）

困難な問題を抱える女性支援連携強化モデル事業【拡充・一部推進枠】

R3予算：213億円の内数→R4 概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

<事業内容>

- 様々な困難な問題を抱えた女性を対象に、相談から保護、自立に至るまでの支援を適切に提供するため、試行的な取組として、婦人相談員を設置している市区単位で、婦人相談所等の都道府県の関係機関や、市区の関係機関、民間団体等が、支援に必要な情報や支援方針を共有し、横断的な連携・協働の下、困難な問題を抱える女性への支援を展開するためのネットワーク（協議会）をモデル的に構築・運営する。

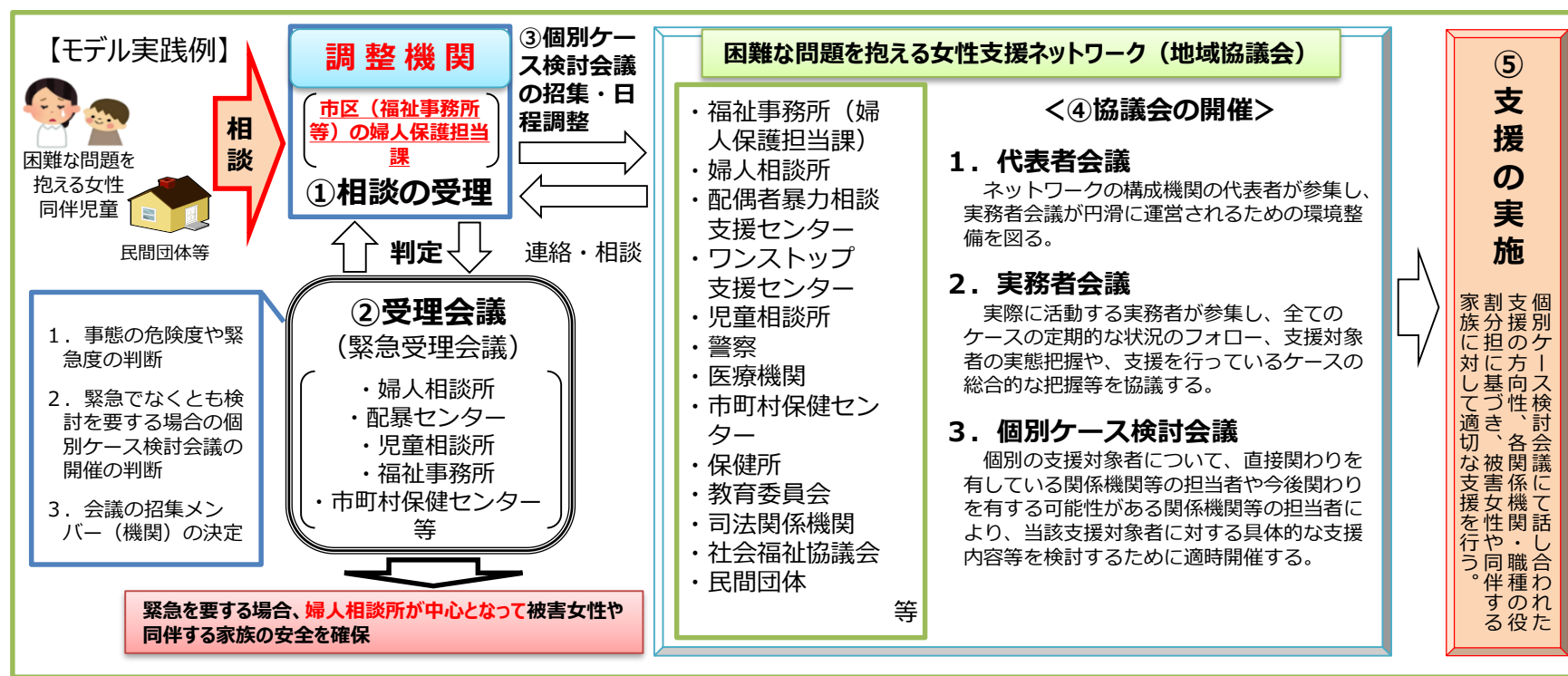
<令和4年度概要要求における拡充内容>

- **市区担当職員に対する専門的・技術的助言・指導等を行う職員（スーパーバイザー）を協議会に新たに配置**するとともに、調整機関に配置される調整担当者の研修受講機会の確保等を図る。

【実施主体】 婦人相談員を設置している市（特別区含む）

【補助基準額】 1自治体当たり 12,612千円（R3:8,519千円）

【補助率】 国：定額（10／10相当）



民間団体支援強化・推進事業【新規・推進枠】

R3予算：213億円の内数→R4 概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

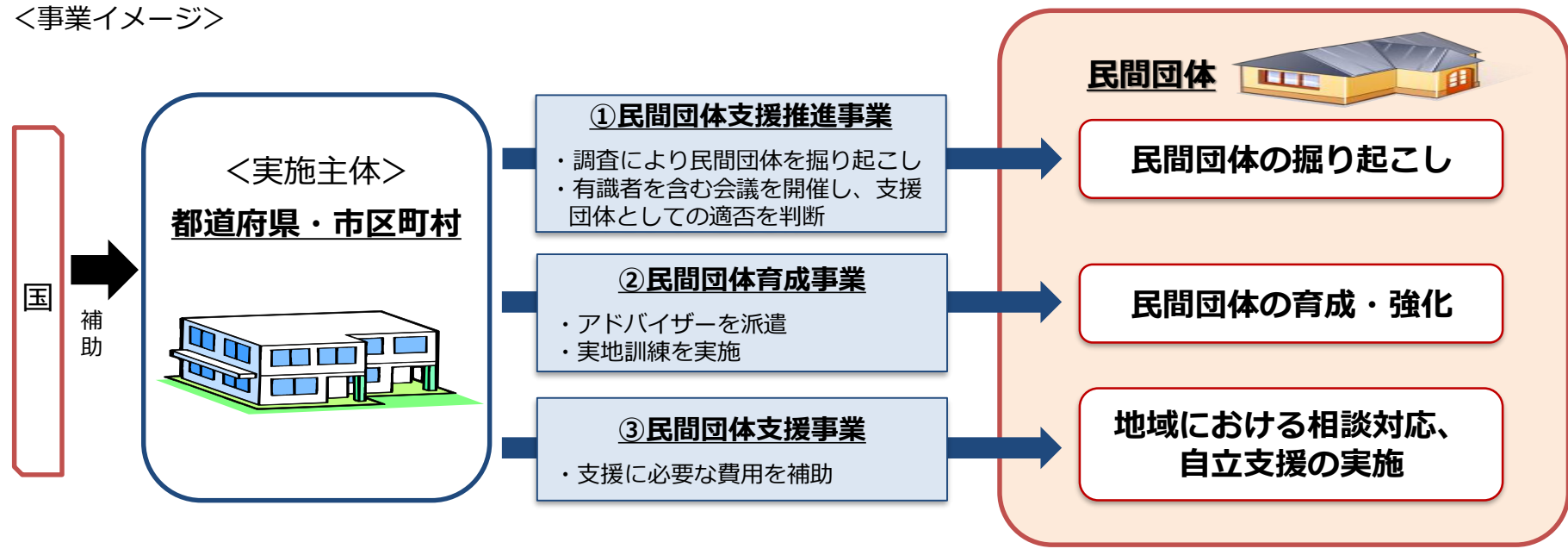
<事業内容>

女性が抱える困難な問題において、多様化・複合化、複雑化が見られる現在の状況に対応するため、婦人相談所や婦人保護施設、婦人相談員とともに、**特色や強みを活かしながら、多様な相談への対応や自立に向けた支援を担う民間団体による地域における取組みを推進するための自治体に対する補助事業を創設**する。

- ①民間団体支援推進事業：困難な問題を抱える女性への支援を行っているNPO法人等の民間団体の調査を行うとともに、外部有識者等を含めた会議体を設け、民間支援団体を掘り起こすための検討を行う。
- ②民間団体育成事業：都道府県等が、困難な問題を抱える女性への支援を担うことができる民間団体を育成するため、民間団体へのアドバイザーの派遣や、先駆的な取組を実施している民間団体での実地訓練、その他民間団体の育成に資する取組を行う。
- ③民間団体立上げ支援事業：困難な問題を抱える女性への支援として、民間団体が行う相談対応や自立支援の取組に対する立ち上げ支援を行う。

<実施主体> 都道府県・市区町村 <補助率> 国 1/2、実施主体 1/2 <補助基準額> 1自治体当たり 11,555千円

<事業イメージ>



若年被害女性等支援事業【拡充・推進枠】

R3予算：213億円の内数→R4 概算要求：364億円の内数（児童虐待・DV対策等総合支援事業）

<事業内容>

様々な困難を抱えた若年女性について、公的機関と民間団体が密接に連携し、アウトリーチからの相談対応や居場所の確保、公的機関や施設への「つなぎ」を含めたアプローチを実施することにより、若年女性の自立を推進する。

「①アウトリーチ支援」及び「②関係機関連携会議の設置」を必須とし、「③居場所の確保」及び「④自立支援」は対象者のニーズ等に応じて実施する。

<令和4年度概要要求における拡充内容>

- ①アウトリーチ支援：相談対応職員の相談技能向上に向けた研修受講機会を確保するための代替職員雇上げ費用を新たに支援する。
 - ②関係機関連携会議：支援の現場において、関係機関と連携した対応が円滑に進むよう、事業受託NPO法人等に、若年女性支援のノウハウや他機関による支援内容等に精通したコーディネーターを新たに配置する。
 - ③居場所の確保：夜間における適切な支援体制確保のための生活支援員の増員、警備体制の確保、特に配慮を必要とする若年女性を受け入れるための個別対応職員の新たな配置を行う。
 - ④自立支援：自立に向けた支援の適切な実施に必要な支援員の増員を行う。
- 事業の本格実施後の全国普及を加速するため、国による補助率について、「国1/2（実施主体1/2）」から「国3/4（実施主体1/4）」に引上げを図る。

<実施主体> 都道府県・市・特別区 <補助率> 国3/4、実施主体1/4 <1か所当たりの補助基準額> 48,240千円（R3:26,743千円）（①～④全て実施）

<事業イメージ>

